電子複写不可

禁閲出

参謀本部第二十班（第十五課）

大本営政府連絡会議議事録

四冊中 其の二

自 昭和十六年 八月 一日
至 昭和十六年十二月二十四日

防衛研修所戦史室

は 119 2020 26

中央 戦争指導重要国策文書 1131

戦争指導関係経歴概要

一、本書は旧陸軍参謀本部第二十班又は第十五課乃至軍務課で保管していたものである。

第二十班は昭和十五年十月第二課より独立して参謀次長直属の班として新設せられ、戦争指導に関する事務を担当した。昭和十七年二月第一部内の第十五課に改編、昭和十八年十月再び次長直属の第二十班となる。昭和二十年四月陸軍省部の二位一体制採用に伴い、第二十班は陸軍省軍務課と二位一体となり参謀本部の立場における名称は第十二課となつた。

二、昭和二十年八月十四日大東亜戦争終戦に方り陸軍一般に書類焼却の指令が出されたが、軍務課高橋少将より中根吾一少尉は高級課員山田成利大佐の許可を得て、都下青梅線沿線の自宅に搬出し、「ドラム」缶に詰めて地下に隠匿した。

昭和二十年末山田大佐の申出により、元第二十班員で第一復員省（局）史実調査部（資料整理部）部員だった原四郎中佐が保管を継承して都下某所に隠匿し、占領米軍の発見を免れるため表紙を焼却して左記分類の如く改装した。

(イ) 昭和日記　甲　機密戦争日誌
(ロ) 昭和日記　乙　大本営政府連絡会議議事録
(ハ) 昭和日記　丙　重要国策決定綴
(ニ) 昭和日記　特　御前会議（重要連絡会議を含む）議事録
(ホ) その他の書類

三、前記史実調査部（資料整理部）においては、昭和二十一年十二月服部卓四郎大佐部長となるに及び、占領時代の終了を待つて正統戦争史の本格的編纂を意図し、戦争指導史編係は部員たる堀場一雄大佐、原四郎中佐、檜本正勝中佐担任を予定し、本書類を担当年代に応じ夫々分割保管することとした。

四、服部卓四郎大佐主宰の史実研究所創設に伴い本書を一括同研究所に保管、昭和三十五年四月三十日服部大佐の死亡に伴い、六月以降当戦史室の保管となる。これよりさき、服部大佐の「大東亜戦争全史」の編纂に利用され、あるいは当戦史室の創設後その全部の写が作成され、編纂に利用されてきた。

昭和三十五年六月二十二日

本経歴票記註者　一等空佐（元陸軍中佐）　原　四　郎

防衛研修所戦史室編纂官

本史料管理に関する全般責任者　防衛庁事務官　西　浦　進

防衛研修所戦史室長

複製本は「連絡懇談会　連絡会議　議事録　其の二（一部）　其の三」とし利用

複製本あり

昭和33年9月
マイクロ撮影
No.3

2020 特
-11
1

三、前記史実調査部（資料整理部）においては、昭和二十一年十二月服部卓四郎大佐部長となるに及び、

索引

目次	件名	月日
1	近衛第三次内閣成立ニ伴フ初顔合ノ件	7.21 第四十回
2	佛印進駐対米国交調整泰国大使館ノ件	7.24 第四十一回
2.1	新内閣ト御連絡会議ニ於テ説明ノ為ニ日ノ要望事項	7.24
2.2	情報交換要旨	7.26
3	一般情報ノ交換	7.29 第四十二回
4	戰時下ニ於ケル施政上ノ態度	7.29 閣議決定
5	對「ソ」外交々渉要領等ニ關スル件	8.1. 第四十三回
6	對「ソ」外交々渉要領等ノ件	8.4. 第四十四回
7	對「ソ」外交々渉要綱	8.4. 連絡会議決定
8	日「ソ」間ノ現情勢ニ對シ帝國ノ採ルヘキ措置ニ關スル件等	8.6. 第四十五回
9	對英外交等ニ關スル件	8.16 第四十六回
10	豊田大臣「ズメタニン」大使會談要旨	8.13
11	對泰施策概案	8.13 外務案
12		

13	第四十七回連絡會議	8.16	第四十七回
14	泰ニ関スル対英交渉要綱	8.15.	
15	米大統領及ビ「國務長官ニ對スル近衛總理ノ返電ニ関スル件	8.26	第四十八回
16	第四十九回連絡會議	8.30	第四十九回
17	「帝國國策遂行要領」ニ關スル御前會議	9.6	
18	「帝國國策遂行要領」ニ關スル件	9.4	第五十回
19	日米交渉ニ關スル件	9.11	第五十一回
20	九月十三日第五十二回連絡會議	9.13	第五十二回
21	日支和平基礎條件	9.13	會議決定
22	九月十日及十一日発野村電ニ対スル返電案	同	
23	仏工作ニ関スル帝國ノ態度闡明ニ関スル件	9.18.	第五十三回
24	日米了解案ノ最後的決定ニ関スル件	9.20	第五十四回
25	政戦ノ轡機ニ鬧聯シ對米外交交渉成否ノ見透決定ノ時機ニ關スル件	9.25	第五十五回
26	對米國交調整ニ關スル件	10.2	第五十六回
27	米側回答ニ對スル帝國ノ態度ニ關スル件	10.4	第五十七回
28	米回答ニ對スル帝國ノ態度等ニ関スル件	10.9	第五十八回
29	十月十二日五相會議陸軍大臣説明	10.12	
30	十月十四日閣議ニ於ケル陸軍大臣説明ノ要旨	10.14	
31	十月十八日三長官会議及重臣会議ノ模様	10.18	
32	國策遂行要領再檢討ニ關スル件	10.23	第五十九回
33	國策遂行要領再檢討ニ關スル件	10.24 10.25	第六十回 第六十一回
34	再檢討ニ關スル件	10.27	第六十二回
35	再檢討ニ關スル件	10.28	第六十三回
36	十月二十九日第六十四、六十五回連絡会議 十月三十日	10.29 10.30	第六十四回 第六十五回
37	十月十四日宮中ニ於ケル木戸、東條会談要旨	10.14	
38	十一月一日東條陸相ト杉山總長ト／会談要旨	11.1	
39	國策遂行要領再檢討之件	11.1 11.2	第六十六回
40	塚田次長所感		

三、前記史実調査部（資料整理部）においては、昭和二十一年十二月服部卓四郎大佐部長となるに及び、

41	十一月一日連絡會議情況	11.1
42	第七回御前会議質疑応答ノ概況	
43	十一月十二日第六十七回連絡會議	11.12 第六十七回
44	十一月十三日第六十八回連絡會議	11.13 第六十八回
45	十一月十五日第六十九回連絡會議	11.15 第六十九回
46	十一月二十日第七十回連絡會議	11.20 第七十回
47	十一月二十二日第七十一回連絡會議	11.22 第七十一回
48	十一月二十六日第七十二回連絡會議	11.26 第七十二回
49	十一月二十七日第七十三回連絡會議	11.27 第七十三回
50	十一月二十九日第七十四回連絡會議	11.29 第七十四回
51	内閣總理大臣説明	
52	日米交渉ニ關スル外務大臣説明	16.12.1
53	日米交渉ノ經緯	外ム起案 16.11.28
54	御前会議ニ於ケル軍令部總長説明案	
55	日米問題ニ關スル國民ノ動向並治安上ノ措置	
56	大藏大臣説明	
57	井野農林大臣御説明要旨	
58	十二月一日第八回御前會議	
59	結語	
60	十二月四日第七十五回連絡會議	12.4 第七十五回
61	十二月六日第七十六回連絡會議	12.6 第七十六回
62	詔書案	12.6
63	十二月十三日第七十六回連絡會議	12.13 第七十六回
64	國際情勢ノ急轉ノ場合支那ヲシテ執ラシムヘキ措置	12.6
65	十二月十三日第七十六回連絡会議	
66	十二月二十四日第七十七回連絡会議	
67		
68		

巻二ヨリ
同

人月一日第四十三回連絡會議

對「ソ」外交交渉要領等ニ關スル件

一、要旨

參謀總長ヨリ佛印進駐ノ模樣ト北方兵力派遣ニ關シ說明シ、其後鈴木企畫院總裁ヨリ「戰爭遂行ニ關スル物資動員上ヨリノ要望」ニ就テ說明アリ

次テ豐田外相ヨリ對「ソ」外交交渉要領ヲ提案シ、一應ノ說明ヲナシ若干ノ意見交換アリタルモ、次回ニ決定スルコトトシ解散セリ

二、右豐田外相說明ノ一部左ノ如シ

(1)一ノ5北樺太利權事業ノ完全稼業確保ニ關シ、之ヲヤレハ石油年間八〇万屯ヲ採取シ得

(2)一ノ6滿「ソ」抑留人員及物件ノ交換ニ關シテハ、先般一部ノ人員（漁夫）ヲ交換セルモ更ニ今後續行スル豫定

三、「註」ノ(ロ)「對「ソ」要求ト交換的ニ帝國ハ日「ソ」中立條約ヲ守ルヘキ旨明ニス」ニ就テハ、外相之ヲ强ク主張セルモ全員反對ナリ

即チ帝國ハ三國同盟ノ上ニ立チテ行クヘキニシテ、其ノ舵ノ取樣ハ九十度、百八十度等種々考ヘラルルモ、飽迄之レテ行カナケレハナラヌ。三國同盟ハ歐洲ノ新秩序、日本ノ東亞新秩序ヲヤルモノテアツテ之レハ止メラレヌ。之レニ對シ外部ヨリ障碍アルモ實施セネハナラヌ。中立條約ノ義務ヲ守ルヘキ旨ヲ明ニシタリ又ハ確約スル等ハ共ニ不可ナリト殆ント全員之レヲ主張ス

又既ニ本件ニ就テハ、松岡前外相カ中立條約ハアルモ三國條約ニ影響スル所ナシト云ヒタルコトモアリ、今更此ノ樣ナ事ヲ「ソ」ニ云フノハ不適當ナリトテ、意見ノ大勢ハ之ヲ許容セサル狀況ナリ

四、別紙對「ソ」外交交渉要領說明中對「ソ」戰ハ長期化スト云フコトニ對シテハ、參謀總長陸相共ニ「必スシモ然ラス、目下西方ニ於テ戰鬪稍々交綏シテ居ルノハ「ソ」カ獨ノ思フ「ツボ」ニ入ツテ居ルモノニシテ獨ノ速戰速決ニ導カレル公算アリ。說明案ノ如キ長期持久化ハ段々行ヒ得サル狀態トナリツツアリ。對「ソ」戰カ長期化ストノ考ヘハ不可ナリ」ト述フ

海軍大臣モ本件ニ關シ同意見ヲ述ヘタリ

十2

八月四日第四十四回連絡會議

對「ソ」外交交涉要領等ノ件

一、先ツ參謀總長ヨリ關東軍ヘ與ヘタル參謀總長發ノ軍機電報卽チ「ソ」軍飛行機カ滿洲領內ニ進攻シタル場合ノ態度ニ就キ被露シ、且佛印進駐ノ狀況ヲ說明ス

二、次テ陸相ヨリ對「ソ」外交ヲヤツテハドウカト提議シタノテ、外相ヨリ對「ソ」外交交涉要領ノ審議ニ入リ度ト述ヘ、山本次官心得ヨリ外務省ノ考ヘニツキ說明シ、本案ノ中(A)ハ中立條約ノ解釋ヲ如何ニスヘキヤニ在リ、條約上ノ論議ハアルガ實際問題トシテハ中立ヲ守ルト云フコトヲ約束スルカ又ハ守ルモノナリトナスカ、其何レカヲ取リ度考ナリト述フ

陸軍

193

次テ

山本次官心得　日本ハ東亜カ脅威セラルルコトハ容認シ得ス、日「ソ」兩國元來ノ精神ハ玆ニアルノテハナイカ、ト云フテ交渉ヲ進メテハドウカト思フ

海相　帝國ニハ現在同盟條約ト中立條約ト二ツアルコトハ事實タ。本問題ハ面倒テハアルカ、此際兩國ノ間ニワダカマル問題ヲ解決シヨウデハナイカト云フテ、中立條約ノ解譯ニハ觸レズニヤツタラドウカ

陸相及其他ノ諸員　三國條約ト中立條約トカ現存シテ居ル。然シ乍ラ國際上カラハ三國同盟カ第一義テ中立條約ハ第二義テアル。實際問題トシテ國策上如何ニ取扱フカヲ考ヘレハヨイノデハナイカ

等ノ論議アリテ次ノ如キ趣旨ニ據ルコトニ決定ス

「ソ」カ中立條約ヲ嚴守シ、又極東ニ於テ帝國ニ脅威ヲ加ヘサルニ於テハ中立條約ヲ守ルト云フテモ差支ナシ。而シ「ソ」側カ中立ヲ守ラス友好的態度ヲ示サナイ場合、又ハ沿海州「カムチヤツカ」等ヲ第三國ニ與ヘレハ、此ノ中立條約ハ破棄セラルヘキテアル

尙案ニ就キ若干ノ修文アリ

說明案ハ第一項ノ獨「ソ」戰及「ソ」聯邦國情ニ關スル見透ハ削除シ（本情勢判斷ハ統帥部ノ情勢判斷ト相違ス）第二項交涉方針ヲ交涉要領ノ本文中ニ入レルコトトス

陸軍

以上ヲ以テ正式決定トナシ直ニ交渉ニ着手スルモノトス

三、次テ外務大臣ヨリ左記要領ノ梅津大使電ヲ讀ミ、軍ノ意見承リ度ト述フ

イ、新京ノ關東軍テハ占領地處理ノ案カ出來テ居リ近ク上奏スルコトニナツテ居ル

ロ、牡丹江附近ノ部隊ハ八月中旬攻撃ヲ開始スルト云フテ居ル

參謀總長右ニ對シ左ノ如ク發言ス

右ハ二ツトモ事實ナラス

占領地行政ハ研究スルノハ當然テアツテ、特ニ支那事變ノ場合トハ異ナリ、極東「ソ」領ハ人間性、地勢、慣習等皆違フノテ豫メ充分研究シテ置カネハナラヌ

研究シテ居ルカラ戰爭スルト云フ譯デハナイ

事實出先テモ決定シテ居ラヌ

上奏ナド思ヒモヨラヌコトテ全然噂テアル。況ンヤ牡丹江ノ部隊カ八月中旬開戰スルト云フコトハ、先頭部隊カ今頃滿洲ニ到着シ始メタバカリデ出來ルモノテハナイ。全然噂デアル

而シ乍ラ將來共此ノ樣ナ噂ハ腹藏ナク言ハレ度軍モ腹藏ナキ所ヲ述ヘ仕事ヲ致シ度

極秘

對「ソ」外交交涉要綱

昭和十六年八月四日連絡會議決定

決定

一、差當リ左記案件ニ付對「ソ」折衝ヲ行フ但帝國將來ノ企圖ニ拘束ヲ與ヘサル樣留意ス

イ、極東危險水域ノ撤廢乃至ハ右水域ノ帝國ニ及ホス損害ノ除去

2、東亞ニ於ケル「ソ」領ニ付第三國ニ對スル割讓、賣却、租借、軍事的據點提供等ヲ爲ササルコト

3、「ソ」聯邦ト第三國トノ軍事同盟ノ適用範圍ヲ東亞ニ及ホササルコト及第三國トノ間ニ帝國ヲ目標トスル同盟等ヲ締結セサルコト

4、援蔣行爲ノ中止及中國共產黨ニ對スル抗日指令及援助ノ中止

5、北樺太利權事業ノ完全繼行確保

日本標準規格 B—4

6. 滿「ソ」抑留人員及物件交換

7.「ノモンハン」地方國境確定作業ハ從來通リ滿「ソ」、滿蒙國全般的國境ニ關スル交渉ハ之ヲ見合ハス

（註）(1)以上ノ中特ニ2.3.及5.ニ重點ヲ置ク

(2)「ソ」側ニ於テ中立條約ヲ嚴守シ又極東ニ於テ脅威ヲ與ヘサル限リ帝國ハ日「ソ」中立條約ノ繼續ヲ守ルヘキ旨ヲ明ニス

三、前項外交交渉ノ經過ト、我對「ソ」武力的準備滿了ノ度、竝「ソ」戰ノ推移及國際情勢並ニ其後ノ我方企圖トノ連關ヲ考慮シツヽ左記案件ノ一部又ハ全部ニ付交渉ス

1. 滿蒙條約（從來ノ交渉經緯ヲ離レ我方當初ノ主張ヲ貫徹スルヲ目的トス）

2. 北樺太買收又ハ割讓

3.「カムチャツカ」地方ノ帝國ヘノ租借、軍港等

4. 黑龍江以東ノ「ソ」領ノ帝國ヘノ租借割讓又ハ非武裝地帶化等

5. 其ノ他ノ極東「ソ」領ノ非武裝地帶化等

三、交渉方針

1. 北方問題ノ解決ハ大東亞共榮圈確立ノ國策完遂ニ資スル爲北方ヨリノ脅威ヲ芟除シ且北方資源ヲ確保スルヲ目標トス右目標ハ先ツ外交ニ依リテ之ヲ達成スルニ努ムル可ク武力ニ依ル解決ハ既定ノ國策ニ從ヒ形勢我方ニトリ有利ナル場合ニノミ行フヘキモノトス

2.「ソ」聯邦ニ對スル外交交渉ハ直ニ之ヲ開始シ日「ソ」間ノ正當

ナル國交關係ヲ阻害スル如キ、又大東亞共榮圈確立ノ妨害トナル如キ一切ノ事情及原因ノ排除ヲ要求ス

之カ爲ニハ帝國トシテハ日「ソ」中立條約上ノ義務ノ履行ヲ明言スル事トス

3. 對「ソ」外交交渉ヲ行フニ當リテハ獨逸ニ對シ帝國ノ立場及役割ヲ腹藏ナク說明シ置クコトトス尙獨「ソ」カ休戰スル場合獨逸ノ對「ソ」要求カ極東ニ關スル事項（例ヘハ西比利鐵道、浦潮港）ニ及フ惧アルヲ以テ此ノ點ニモ留意シテ對獨話合ヲ行フコトトス

4. 如何ナル變局ニモ對處シ得ル樣至急對「ソ」武力的準備ヲ整フルモ偶發的事件ニ依リテ對「ソ」戰ノ開始ニ至ルコトヲ嚴ニ戒メ既定ノ國策ニ從ヒ內外ノ情勢我方ニ有利トナルニ非レハ「ソ」聯ニ對スル武力ノ行使ヲ行ハス

陸軍

八月六日第四十五回連絡會議

日「ソ」間ノ現情勢ニ對シ帝國ノ採ルヘキ措置ニ關スル件等

一、要旨

最初一般情報ノ交換アリ、次テ外相ヨリ獨及「ソ」大使トノ會談狀況ノ說明アリタル後、大本營陸海軍部提案ノ「日「ソ」間ノ現情勢ニ對シ帝國ノ採ルヘキ措置ニ關スル件」ヲ審議シ、原案通リ決定ス

二、「ソ」、獨大使トノ會談狀況ニ關スル外相ノ說明要旨左ノ如シ

昨日「ソ」大使ヲ呼ヒ對「ソ」外交交渉要綱ノ第一項ニ就キ話ヲシタル所、「ソ」大使ハ『私ハ從來今後ノ事ニ關シ疑問ヲ持ツテ居ツタカ御話ヲ承リハツキリシタ。此ノ事ハ政府ニハツキリ

198

報告ス。外相ノ云ハルル紛爭問題ニ就テハ其通リナリ。今日迄日本ノ御希望通リヤツテ來タガ今後モ日本ノ御希望ノ様ニヤリ度イ。危險水域ノ問題ハ既ニ御返事申シ上ケテアルガ尚考ヘマセウ。兎ニ角外相ヨリ外交政策ノ基調ニ觸レタル事ヲ御示シ下サレ、私ハ勿論政府モ感謝スル事デアリマセウ。率直明確ニ云ハレタル事ニ對シテハ衷心ヨリ御禮申上ケマス」トテホツトシタル様子ニ見受ケタリ

右會談ニ就テハ建川大使ニ電報シアリ

次ニ本六日九時「オツトー」獨大使來訪シ左ノ如キ話合ヲナセリ

「オツトー」「ソ」大使ト會談セラレタ樣ダガ何ヲ話シタカ

外　相　北樺太ノ利權問題ニ關シ日本側ニ充分事業ガ出來ル樣便宜ヲ與ヘテモライ度イ事ヤ危險水域ノ事等ヲ話シタ

「オツトー」　米ガ浦塩經由デ武器ヲ「ソ」ニ與ヘル場合ノ日本ノ態度如何

外　相　研究スヘシ

「オツトー」　米ニ對シ如何ニスルヤ

外　相　先ツ米ヲ沈靜セシムルニ勉ム

「オツトー」　日本ハ「ザバイカル」以東ヲ割讓セヨト交渉シタト聞クガ如何

外　相　ソンナ事ハナシ

三、次テ日「ソ」間ノ現情勢ニ對シ帝國ノ採ルヘキ措置ニ關スル件ノ審議ニ移リ、先ツ參謀總長所要ノ說明ヲナス

日本標準規格 B—4

海相繰リ返シ〳〵之レニ伴ヒ大事ヲ起サヌ様注意アリ度ト述ヘタルニ對シ、參謀總長ハ關東軍司令官モ此ノ點ハ愼重テアリ、又當方ヨリモ充分愼重ニヤル様指示シアリト述ヘ、關東軍ヨリノ電報竝總長及次長電ヲ披露セリ

尚

外　相　眞面目ナル進攻トハ本格的進攻ノ意ナリヤ

總　理　説明ニ依レハ航空機ガ重點ノ様ニ思ハルルガ本件ノ眼點ハ何カ

參謀總長　飛行機ノ領土外進攻ノ件ト第三項トテアル

總　理　然ラバ第二項ヲ飛行機ノ領土外進攻ト訂正シテハ如何

參謀總長　第二項ノ應戰ニハ飛行機ノ越境スル場合ヲ含ンテ居ルカ

某　然ラハ飛行機ノ件ヲ何故本文ニ入レズニ説明ノ中ニ入レ等種々質問應答アリテ總長、大臣、軍務局長等陸軍側ハ之ニ應酬シ、文章ヲ修文スルカ如キ狀態トナレルモ、外相ガ『ヨク讀ンデ見ルト非常ニ愼重ニ誤リナキ様シバツテアル、原案ノ儘テ修文スル必要ハナイ様ニ思フ』ト提議シ、全員之レニ同意シ、原案ノ儘可決セリ

總長所見

文章ガアマリコツタ書方ヲシテアルノデ議論ガ多カツタモノト思フ

250

八月十四日第四十六回連絡會議

對英外交等ニ關スル件

一、外相說明

對米交涉ニ關シテハ電報ノ通リナリ

「ソ」ニ就テハ「スメタニン」來訪シ別紙ノ如キ應答アリ

尙十二日「クレーギー」來訪シ、左記要旨ノ會談ヲナセリ

「クレーギー」　英本國ニ於テハ「イーデン」カ、日本カ泰ニ進入スルコトハ英ニ對スル直接脅威ナリト云フテ居ル。然ルニ石井情報部長ハA、B、C、Dカ結成シテ日本ニ對シツツアリト云ヒ、且之レハ不信行爲ナリト云フテ居ル。外相ノ所見如何

日本標準規格 B—4

又東京日日ハ、泰ニ對シ日本カ軍事基地ヲ要求シ、尙經濟同盟ヲナスヲ要スト云フテ居ル。石井部長ヤ新聞ノ此ノ如キ「デマ」ハ發表セヌ樣ニシテモライ度イ

外　相　何處カラ聞イタカ

「ク」　獨、支、及ヒ言ヒ難イカ駐日泰武官カラ

外　相　英コソ「デマ」宣傳ヲヤツテ居ル

「ク」　日本ニ對シ脅威ガマシイ事ハヤツテ居ラヌ。「シンガポール」ヤ馬來ニハ船腹カナイカラ增兵ハ出來ヌ。但シ飛行機ハ增加シテ居ル。從ツテ泰ニ進駐スルナドハ出來ヌオ互ニ「デマ」宣傳ヲヤレバ不利益テハナイカ

要スルニ英ハ防禦ニ汲々トシテ居ル。日本カ佛印ニ進駐シタノハ或ル國ノ誘引ニ依ルト云ハレテ居ルテハナイカ

外　相　ソレハ蔣介石カ云フタガ、君カラ蔣ニ注意シテハドウカ

「ク」　重慶ニ居ル英人ハ蔣ニ對シ蔣カ不快ノ感ヲ抱ク樣ナ事ハ云ヘナイ

南部佛印ニ出ルコトハ支那事變トハ關係ナク純然タル攻勢ト思フ

外　相　然ラハ英ノ援蔣行爲ヲ止メロ

「ク」　援蔣ト云フテモ大シタ物ハ送ツテ居ラヌ。日本ハ泰カラ英ヲ驅逐スル目的テハナイカ。英ハ米、錫、「ゴム」等ヲ取得スレバヨイノダ。又此ノ樣ナ物資カ獨ニ送ラレヌ樣シテモラハナケレバナラヌ。日本カ全部取ルノハ困ル

202

泰ニ於ケル之等ノコトヲ解決スルノカ先決ト思フ。又日英間ノ一定量ノ貿易モ可能ト思フ

外　相　英側ヨリ發動シナイカ

「ク」　日本側ヨリ發動サレタイ

以上會談ノ結果ニ依ル所感ハ左ノ如シ

イ、英ノ希望ハ日本ノ南進ヲ止メサセ度

ロ、泰トハ百年モ親善關係ニアルノテ米、錫等ヲモライ度

ハ、國境駐屯ノ兵力ハ少シ

ニ、經濟的進出ハトモカク、軍事的進出ヲ止メレハ凍結ノ問題ハ解決スルノテハナイカ

ホ、右ハ蘭印ニモ適應セラルヘシ

ニ、右ノ如キ次第ニテ外相ヨリ對英外交ニ關スル別紙外務案ヲ提議ス

陸　相　泰ニ對スル軍事基地ノ獲得等ハ御前會議テ二度モ三度モヤル樣ニナツテ居ル。今更之レヲ變更スルカ如キハ不可ナリ

總　長　右ニ附言シ外務省案不可ナル旨强調ス

外　相　一時的ノモノテアツテ根本ハ變ラヌ

總　理　一時的ナラハ宜シイテハナイカ

等ノ如キ問答アリ次ノ如キ主旨ヲ以テ陸海外三局長ニテ一案ヲ造ルコトトナレリ

イ、泰ノ中立保障

ロ、南方地方ヨリノ日本ノ物資取得ニ關シ協力スルコト

203

ハ、禁輸其他ニ就キ友好的態度ヲ取ルコト

ニ、援蔣行爲ヲ中止スルコト

ホ、其他日本ヲ相手トスル不利ナル軍事的取極ヲ行ハサルコト

豊田大臣「スメタニン」大使會談要旨

（一六、八、一三）

「スメタニン」ヨリ八月五日ノ大臣ノ申出ニ對スル「ソ」政府ノ回答ヲ爲スヘシトテ

㈠日本カ中立條約ヲ遵守スヘシトノ大臣ノ言明ヲ「ソ」政府ハ滿足ヲ以テ了承ス

㈡利權問題ハ松岡「モロトフ」間ニ交換セラレタル書翰竝ニ五月三十一日建川大使ヨリ「モロトフ」ニ差出シタル書翰ニ依リ解決セラルヘキモノト思料ス

㈢「ソ」支關係ニ付テハ中立條約ハ第三國トノ關係ヲ律シ居ラサルヲ以テ日本政府カ本問題ヲ持出サレタルハ根據ナシ但シ「ソ」政

府ハ昨年七月六日「モロトフ」ヨリ東郷大使ニ對シ「ソ」聯ハ自國ノ國防ニ逐ハレ居ルヲ以テ「ソ」聯ニトリテハ本問題ハ重要ナラスト述ヘタルコトヲ玆ニ確認スルノ要アリト認ム況ヤ「ソ」聯カ對獨防禦戰爭ニ逐ハレ居ル現在ニ於テオヤ

(四)日本政府ハ「ソ」聯ノ締結セル軍事同盟ノ東亞ニ及フコト「ソ」聯カ日本ヲ對照トスル軍事同盟ヲ結フコトニ付危惧ノ念ヲ抱カルルカ如キモ「ソ」政府ハ中立條約ヲ遵守スヘシ貴大臣カ豫想セラレタルカ如キ事態ノ起ラサルヘキハ勿論ナリ

(五)英「ソ」協定ハ獨ノミヲ對照トスルモノニテ日本ニ關係ナキコト七月十五日「モロトフ」言明ノ通リナリ

(六)「ソ」政府カ極東ニ於テ領土ヲ第三國ニ租借、讓渡シ又ハ軍事基地ヲ與フルカ如キコト決シテナカルヘク之等ノ風說ハ日「ソ」ヲ離間セントスル他國ノ宣傳ナルヘキコトヲ指摘スルト共ニ日本カ最近滿洲國ニ於テ大仕掛ケノ軍備ヲ爲シツツアルコトニ付說明ヲ求メントス

ト述ヘタリ依テ大臣ハ

(一)「ソ」側モ中立條約ヲ嚴守スヘシト累ネテ確認セラレタルハ滿足ナリ

(二)利權問題ニ付テハ其ノ後豫期セサル事態ノ變化アリ之ニ付テハ充分考慮ノ要アリ

(三)「ソ」政府カ第三國トノ軍事同盟ヲ極東ニ波及セシメス日本ヲ目的トスル同盟ヲ締結セサルコト且本大臣ノ豫想スルカ如キ事態ノ

生セサルヘキコトヲ明カニシタルコトハ了承セリ

(四)領土ノ租借、譲渡及軍事基地ヲ第三國ニ與ヘサルヘキ旨ノ言明モ充分了承セリ

(五)滿洲ニ於ケル軍備ハ隣國ニ於テ稀有ノ大戰行ハレ居リ之カ波及ヲ阻止スル上ヨリモ又滿ニ對シ共同防衛ノ義務アル日本カ滿洲國ノ治安ヲ維持スル見地ヨリモ止ムヲ得サルヘシ又御話ノ通リ第三國側ノ宣傳及策動モアリ得ヘク此ノ點ハ日本政府モ一應考慮スヘシ

(六)援蒋ニ付テハ法律論ヨリモ寧ロ精神ノ見地ヨリ其ノ事實アレハ中止方申入レタル次第ニテ新聞等ニ依レハ米等ヨリ浦潮ヲ通シ武器輸入セラレ居ル趣ナル處今後輸入量増加センカ三國同盟ヲ外交ノ基調トスル日本ノ立場ヲ極メテ微妙ナラシムヘキニ付此ノ點特ニ考慮アリ度シト應酬セラレタリ之ニ對シ「ス」大使ハ

(一)利權問題ニ付事態ノ變化ヲ云爲セラレタルハ松岡「モロトフ」話合ヒヲ取消サルル意ナリヤ

(二)滿洲、日本ニ於ケル軍備ハ「ソ」聯ニ向ケラルルモノニ非スト述ヘラレタリト解シテヨロシキヤ

ト質問シ大臣ハ

(一)其後凍結令等實施セラレ石油等ノ問題ハ特ニ重要トナレリ之レ變化セリトノ一ノ說明ナリ本問題ニ付テハ研究ノ上根本的ニ解決シタク詳細ハ歐亞局長ト貴方參事官トノ間ニ話合ハシムヘシ

(二)貴見ノ通リナリ

206

ト回答セラレタルニ「ス」大使ハ

(一)利權問題ハ研究ノ上更ニ後日之ニ觸レラルヘキ趣了承セリ

(二)軍備ニ對スル御言明ハ頗ル欣快トスルトコロナリ

(三)日「ソ」間善鄰友好關係ノ今後ノ發展ニハ一切ノ素地アリト述フ

次テ阪本局長ヨリ阪井組合ニ付テハ前回會談ノ際「ス」大使ハ既ニ以前ニ解決濟ニテ四年來問題トナリタルコトナシト述ヘラレタルカ右利權ノ不法回收ニ付テハ二年前ニモ日本側ハ「ソ」側ニ抗議セル事實アリ日本側ハ今モ尙抗議ヲ維持スル次第ニテ將來ノ誤解ヲ避ケル爲事實ヲ明ニ致シ置キ度シト述ヘタルニ「ス」大使ハ自分ハ右事ヲ了知セサレハ取調ヘ回答スヘシトテ會談一時間半ニテ終了セリ

五月三十一日建川大使ヨリ「モロトフ」ニ交付セル書翰

松岡日本國外務大臣ノ個人的「メツセイジ」

一、本大臣ハ曩ニ莫斯科ニ於テ言明セル通リ北樺太利權解消ノ問題ハ約束セル日ヨリ幾ラ遲レテモ六ケ月內ニハ必ス解決スル決意ヲ有スルコトヲ玆ニ重ネテ確言スル用意アリ

二、通商協定及漁業條約締結交涉ノ圓滿ナル妥結ハ現在ノ我國內情勢ト極メテ機微ナル關係ヲ有スル利權解消問題ニ對スル本大臣ノ國內的立場ヲ容易ナラシムルニ依リ左記ニ依リ兩交涉ヲ促進スル樣希望セサルヲ得ス

(イ)通商協定ハ蘇側ノ提議タル陸海運賃差額ノ現物拂ハ日本側ニ不可能ヲ强ヒントスルモノナレハ之ヲ撤回シ日本側提議タル

「出來ル限リ現物ヲ以テ支拂フヘシ」ヲ受諾シ協定署名ノ爲速ニ交渉ヲ終結スルコト

(ロ)漁業條約ハ五月十四日日本側提案ヲ基礎トシ交渉ヲ六月中ニ妥結ニ導キ續イテ條約文ノ整理ニ入リ八月中ニ同條約文ニ署名スルコト（了）

陸軍

一六、八、一三
外務案

對泰施策概案

一、此際帝國政府ニ於テ若シ泰國ニ對シ軍事的又ハ政治的行動ヲ起シ又ハ交渉ヲ開始スルカ如キコトアランカABCLトノ衝突ヲ直ニ惹起スヘキコト瞭然タリ

二、右衝突ヲ避クルコトハ今日我國ノ對國際關係處理上絕對必要タト認メラルニ付左記ノ如キ方針ニ依リ對處スルコト

記

(イ)泰ニ對シテハ軍事的及高度政治的行動ヲセサルハ勿論之カ交渉ヲ行ハス

尙右ニ關シ必要ニ應シ英米ニ對シ保障ヲ與フ

208

(ロ)平和的意圖ヲ明カニスル爲經濟的提携ニ關スル交渉ヲ速ニ開始ス

右ニ就テハ現ニ進捗中ノ凍結資金ノ後任末ニ關スル商議ヲ先ツ妥結シ引續キ全般的問題ニ及フモノトス

本交渉ニ於テハ我國ノ必要トスル物資獲得ニ重點ヲ置クモ成ルヘク第三國ニ對シテ差別待遇ヲ與フルニ至ルカ如キコトナキ樣留意ス

(ハ)右交渉ニ平行シテ英米ニ對シテモ

(1)泰ノ領土主權ノ尊重、不侵略、軍事上ノ要求不提出

(2)經濟上特定物資獲得ノ必要

(3)英米ノ包圍態勢ノ除去

(4)通商經濟關係ノ平常化

(5)蘭印ニ對スル慫慂

等ニ付諒解ヲ遂クルコト

三、英國ニ對スル交渉開始ノ時期ハ對米重要問題ノ目鼻ツキタル時期ヲ選フカ或ハ速ニ之ヲ行フカハ愼重研究ノ要アリ

日本標準規格 B—4

八月十六日第四十七回連絡會議

一、外相說明

昨日獨伊大使ヲ招致シ過般「ソ」大使ニ示シタル所ヲ通達セリ

卽チ元來「ソ」大使ニハ外相就任以來北樺太利權ニ關スル件竝ニ危險水域廢止ノ件ニ就キ會談セルカ、其後先般「ソ」大使ニ帝國ノ要求ヲ通告セル次第ナリトテ之カ概要ヲ傳ヘ、尙右ニ對シ「ソ」側ヨリ中立條約ヲ遵守スル旨返事アリタルコトヲ附言セリ

伊大使カラハ何等質問ナカリシモ、獨大使ヨリ若干ノ質問アリ之ニ對スル應酬次ノ如シ

「オットー」北樺太利權遂行ニ關シテハ「ソ」ハ何カ保障セリヤ、又危險水域ノ廢止ニ關シテハ其後如何ナリシヤ

日本標準規格 B—4

外　相　坂本ヲシテ目下「ソ」側ト交渉セシメツツアリ

「オツトー」　能クハ記憶セサルモ、松岡前外相カ獨ニ通告セル内容ニ日本ハ準備出來次第共產政權ヲ打倒スルト云フテ居ルカ、アレハ如何ニナリシヤ

外　相　帝國ノ對「ソ」戰備ノ現在狀況ハ今後「ソ」ニ對スル工作ノ第一歩ニシテ、之レハ三國樞軸精神ニ合致セルモノト思フ

「オツトー」　對「ソ」工作ノ第一歩ト云ハレタルコトハ非常ニ意義アルコトト思フ。能ク分リマシタ

「オツトー」　「ポーランド」公使館カ東京ニアルカアレニ就テハキマリマシタカ

（本件ハ獨政府、大島大使、「オツトー」等カラ云フテ來テ居ル事テ、波公使館カ敵性情報ヲ出シテ居ルノニ對シ獨側ハ氣ニシテ居ルノテアルカ、目下樞密院カ休ミ故九月頃ナントカセネハナラヌ旨外相述フ）

三、次テ對英外交ニ就キ陸海外三局長案ヲ外相ヨリ提議シ別紙ノ通リ決定ス

右審議ニ方リ陸軍側ハ「ビルマ」路ノ遮斷ニ關シ特ニ強調セリ之ニ對シ岡海軍軍務局長ハ「ビルマ」路ノ遮斷ハ米國ニ關聯スルコト大ナルヲ以テ、外交實施ニ方リテハ能ク實情ニ卽應スル如ク切リ出シニ注意スルヲ要スト述ヘタリ

（同局長ノ發言ハ相當ニ米國ニ氣兼シアルヲ思ハシメ海軍省ノ對

日本標準規格 B—4

米態度ノ程窺ハレルモノアリ）

尚

外　相　本日決定ノ案ハ之レヲ閣議ニ提出シテハ如何

統帥部　統帥ニ關係スル事項モアルノテ閣議ニカケテハ困ル

外　相　從來連絡會議決定ヲ以テ國策ヲ進メ、之レヲ閣議ニ諮ラサリシコトアリシハ、國務ノ重大責任ヲ有スル國務大臣ニ一言ノ挨拶ヲモセサルモノニシテ不適當ナリ。連絡會議決定ヲ閣議ニカケルノガ宜シイ

トテ本件ヲ強調ス

某　大本營ニ連絡會議ヲ開クノハ、大本營ヲ中心トシ統帥部ト總理カ必要ナル關係ヲ伴ヒ重要國策ヲ審議スルノカ本旨ニシテ、閣議ニカケルコトニ依リ機密カ漏洩セルコト從來其ノ例ニ乏シカラス

特ニ重大ナルモノニシテ其性質上閣議ニカケルヲ要スルモノノ外ハ一般的ニ閣議ニカケルノハ不可ナリ

外　相　他ノ大臣モ國務大臣ナリ之レニ諮ルコトカ不適當ナリヤ

某　憲法論カラハ然ラン

外　相　アナタハ憲法論ヲ無視セラルルカ

某　理論上ヨリ云ヘハ其ノ通リナルモ、閣議ニカケルト翌日必ス洩レテ居ル、理論ト守ルヘキ機密ノ洩レルト云フコトトヲ實際問題トシテ考ヘナケレハナラヌ。必要カアレハ所要ノ國務大臣ヲ總理ガ連レテ來レハ宜シイ。大臣中

212

知ルヲ必要トスル者ニハ知ラスヘキナリ

即チ所要大臣ヲ列席セシムル方法ヲ適當トスヘシ

四次テ左ノ論議アリ

外　相　昨日ノ「ルーズベルト」「チヤーチル」ノ共同聲明ニ就テハ、外務省トシテハ事重大故此際愼重ニ處置シタリ考ヘアリシニ、昨夕ヨリ新聞ニドンドン發表(シ)ルヲ見ル。聞ク所ニ依ルト陸軍ノ情報部長ヨリ之レカ出テ居ルトノ事ナリ。然シ乍ラ本件ハ外務大臣ノ主務ナルヲ以テ陸軍カヤラレテハ困ル。御注意アリ度

陸　相　我輩ハ國務大臣トシテ民論ヲ指導ノ爲報道部長ヲ指導スルノニ何カ悪イカ。情報局ニハ總裁アリ其ノ下ニ外務陸海ノ部長アリ。國務大臣トシテ陸軍カラ逃ヘルノニ何カ悪イカ。重要ナル事ナラバ何故總裁ニ豫メ連絡シテ處置セサリシヤ。我輩ハ責任ナシト思フ。結局俺ハ俺テ陸軍大臣トシテヤル。主務問題ナレバ能ク總裁ヲ教ヘロ。之レカラハ我輩ハドンドン云フ

總長所感

外務大臣トシテハ何事ニヨラス外務カ壓迫セラレテ居ル氣持テアリ、連絡會議モ情報關係モ皆單ニオサレテ居ルト云フ感シヲ強ク持ツテ居ルラシイ。然シ乍ラ皆擊退サレタ

213

日本標準規格 B—4

三十部中ノ第　號

泰ニ關スル對英交涉要綱　（昭一六、八、一五）

八月十一日外相英大使會談ノ際同大使ノ言及セル泰問題ヲ中心トスル大使私案ニ關シ左記方針ニ依リ對處ス

一、英國側ニ對スル要求事項

(一)泰ノ中立ヲ尊重シ且泰ニ對シ軍事的措置ヲ實施セサルコト

(二)「ビルマ」、馬來英領「ボルネオ」、印度、濠洲「新西蘭」及其他英國勢力下ニアル南西太平洋地域ニ於ケル帝國ノ自存上必要トスル物資ノ充分ナル對日供給及帝國ト之等諸地域トノ間ノ通商貿易ノ平常化ニ付直ニ好意アル措置ヲ講スルコト

(三)蘭印及泰ニ於ケル帝國ノ自存上必要トスル物資ノ充分ナル對

陸軍

214

日本標準規格 B—4

日供給及帝國ト此等諸國トノ間ニ於ケル通商貿易ノ平常化ニ對シ何等妨害的措置ニ出テサルコト及現在支障ヲ與ヘ居ル英側措置ノ中止

(ロ)援蔣行爲（「ビルマ」ヲ通スル援蔣路ノ閉鎖ヲ含ム）停止スルコト

ニ、英側ノ態度如何ニ依リ我方ニ於テ了解ヲ與ヘ差支無キ事項

(イ)泰國ノ中立ヲ尊重ス

(ロ)泰ニ對シ何等軍事的提案ヲ爲サス又武力的進出ヲ爲ササルコト

(ハ)泰以外ノ佛印近接地域（支那ヲ除ク）ニ對シテモ武力的進出ヲ爲ササルコト

三、交渉方針

(イ)本交渉ハ外相英大使日常接觸ノ繼續トシ英大使私提案ニ對スル回答ノ形ニ依リ順次各項ノ討議ニ入ルコトトシ最初ハ討議問題ヲ極力局限シ英側提案ノ範圍ヲ擴大セサル樣努ム而シテ先ツ次ノ如キ事項ヨリ會議スルヲ得策ト認ム

(ロ)泰ノ中立尊重ノ件

(ハ)泰ニ對シ軍事的措置ヲ執ラサルコト

(ニ)「ビルマ」路ヲ閉鎖スルコト

(ホ)物資ノ對日供給ヲ圓滑ニスヘキコト

(ヘ)援蔣行爲禁絶及我方カ泰以外ノ佛印近接地域ニ對シテモ武力的進出ヲセサル件及佛印問題ノ如キハ交渉ノ模樣ヲ見タル上適宜

附議ニ入ルコトヽシ

㈢我方ニ何等得ル所無クシテ徒ラニ帝國將來ノ行動ノ自由ヲ束縛セラレ又ハ現在ニ於ケル優越的地位ニ支障ヲ及ホスカ如キコト無キ樣留意スルコト

備考

帝國政府ハ泰國トノ間ニ現ニ進捗中ノ凍結資金ノ後始末ニ關スル商議ヲ速ニ妥結シ引續キ情勢ニ應シ全般的經濟提携ニ關スル商議ヲ行フ

本交渉ニ於テハ我國ノ必要トスル物資獲得ニ重點ヲ置ク

陸軍

八月二十六日第四十八回連絡會議

米大統領及「ハル」國務長官ニ對スル近衛總理ノ返電ニ關スル件

一、米大統領宛近衛總理返電ニ就キテ

昨夜瞳相官邸ニテ總長、次長、第一、第二部長列席研究セルモノニ對シ總理自ラ若干字句ノ修正ヲ加ヘタルモノヲ提議シ更ニ總理自ラ「必スシモ」ヲ加入シ之ヲ可決ス

二、「ハル」國務長官ニ對スル近衛總理返電ニ就キテ

之ニ關シテハ先方ヲアマリ刺戟シテ之デハトテモ會見セヌト思ハレル樣ナ文句ヲ改メルコトトシ別紙朱書セル如ク修文シ決定ス

尙本電ニ就テハ大統領宛ノ返電ノミニテヨロシト云フ意見ト野村カ要求シテ居ルカラヤハリ「ハル」宛本電ヲモ打ツヲ可トスト云

216

フ意見トアリ又強ク云フタ方カ米人ニハ キヤメアリトノ意見ト嫌ガル様ナ文句ハ止メタ方カ宜シイト云フ意見トアリ即チ言葉ヲ荒クスルト會見カ出來ナクナリ之ニ反シ先方ノ嫌ガル事ヲ拔クト帝國ノ意志ヲ示スコトガ出來ナクナル等ノ論議アリ

三、右兩電報共本日打電スルコトトス

尙

總理　三國同盟大東亞共榮圈建設ニフレテ居ラヌガ之レヲ決メル必要アリ

外相　之レニフレタラ此ノ國交調整ハ出來ヌ

總理　尻ノマクリ方ハ決メネハナラヌ

右ニ關シ種々意見ノ交換アリタルモ特別ノ決定ヲ見ス

總長注意

「チヤーチル」モ本件交涉ニ關シ紙上ニ若干洩ラシタル様テモアリ又民間ニ一部傳ハツタト云フ風評モアリ之カ取扱ハ絕對ニ秘扱ニスル様本席ノ諸官ハ充分注意スヘシ

日本標準規格 B—4

八月三十日第四十九回連絡會議

情報交換ノ後外相ヨリ獨、伊、英大使トノ會談模様ニ就テ左ノ如キ説明アリ

一、獨大使トノ會談

「オツトー」本週中軽井澤ニ居ル豫定ナリシモ昨晩急ニ歸リ唯今外相ヲ訪問シタル次第ナリ

日本ノ三國同盟ニ對スル方針ニ變化ナキヤ

外相　變化ナシ

「オツトー」近衛總理ヨリ米大統領ニ「メツセージ」ヲ送ラレタカ其内容如何

外相　米トノ問題故今貴大使ニ話スワケニハ行カヌ

218

「オツトー」「メツセージ」ヲ送リシ目的如何

外相　松岡外相時代日米國交調整ヲヤリシ事ハ御承知ノ通リナリ。太平洋ノ平和ニ關シ日米間ヲ此ノ儘ニシテオクノハ面白クナイ結果ニナルト云フコトカラ考ヘラレル、兩國カ此ノ樣ニ考ヘタカラ日本カラ「メツセージ」ヲ送ルコトニナツタ。而シテ太平洋ノ平和ヲ考ヘルノデアツテ此ノ事ハ樞軸ノ精神ニモ合致スルモノデアル。此ノ際太平洋ノ空氣ヲ平和ニサセ度イト思フ

「オツトー」ソレハ米ノ手ニ乘セラレテ長引カサセラレルコトニナルカラ其ノ手ニ乘ラズニオ止メニナツタラ如何

外相　米ノ參戰ヲ防止スル爲種々ノ方法アリ。松岡外相時代ニハ強イ言葉ヲ使ヒ米ヲ牽制スルコトモヤツタ。之レハ米ノ敵愾心ヲ起コサシテ結局日米間ノ交通杜絶トナツタ。從ツテ玆テ又一層米ヲ興奮セシメルコトノ可否ニ就テ深ク考ヘル必要カアル。之ニ就テハ過去ノ事ニ屬スルカ獨ノヤリ方ニ就テモ能ク考ヘテ貰イ度イト思フ。現ニ獨ハ米ノ「アイスランド」ヲ占領シタ時、資金凍結ヲヤツタ時、又領事館ノ閉鎖ヲヤツタ時、何レモ一片ノ抗議ニ止メ無言テ過コシテ居ルテハナイカ。日本獨リダケガ米ヲ剌戟スルコトハドウカト思フ。君ノ國ノ樣ニ靜觀スルノカ好イカ、又荒シ廻スノガ好イカ日本トシテハ考ヘサルヲ得ナイ。隱忍自重シテ米ノ與論ヲ緩和シテ剌戟ヲ與ヘナイ

方ガ日本ニ取リ宜シイテハナイカ、兩國共靜カナ態度ヲ取レハ自然ニ緩和カ出來ルト思フ

「オツトー」談判ノ爲何カ條件ヲ出シタカドウカ

外相　近衞總理ノ意見ヲ出シタニ過キナイ

「オツトー」何ヲ討議スルカ、又此ノ問題ニ「グルー」ガ關與シテ居ルカ

外相　總理ノ「メツセージ」ニハ討議ノ事ニ就テ何モ云フテ居ラヌ、又「グルー」ハ關與シテ居ラヌ

以上ヲ以テ會談ヲ終了八月三十日午後三時再會ヲ約ス

二、伊大使トノ會談

概ネ獨大使トノ會談ト同樣ノ應答アリシモ大シタルコトナシ

三、英大使トノ會談

英大使ヲ招致シテ、八月十一日ニ會見セシトキ日光カラ歸ツタラ直ク訪問スルト云フタテハナイカト述ヘタ所、多分呼出ヲ受ケルト思ツタカラ來ナカツタト述ヘ次テ左ノ如キ應答アリ

「クレーギー」英ノ新聞モ惡イカ日本ノ新聞モ對日包圍ヲヤカマシク書イテ居ル、之等ハ何ントカナラヌカ、又日本ノ新聞ニハ種々載セテアルカ、英ハ支那トハ同盟ナク、「ビルマ」ニハ支那軍ヲ入レアラス、又泰ニ對シテハ何モ要求シアラス、以上ハ自分ノ責任ヲ以テ申シ上ケル。又極東軍司令官カ種々新聞記者ト話シタト云フカ、實ハ同司令官ハ昨年十一月着任以來四月二十一日唯一回記者ト會見セシ

220

ノミニテ而モ何等極東問題ニハ觸レアラス。五月一日ニハ記者ニ會ツテ居ラヌ。又七月十一日ニ我方ノ軍備完備セリト極東軍司令官カ云フタト報道シテ居ルカ事實無根テアル

外相　貴大使ハソウ云フガ英側テハ相當捏造說ヲ出シテ居ルテハナイカ、例ヘハ滿「ソ」國境ニ於テ日「ソ」兩軍カ衝突シテ居ルト云フコトヲ屢〻出シテ居ル

「クレーギー」私ノ方ニハ左樣ナ事ヲ云フモノハ居ラナイ

外相　英カ日本ニ對シ資金凍結其他經濟壓迫ヲ加ヘタニ對シ日本カ不滿ナ事ハ當然テ、佛印進駐ハ屢々說明セル如ク平和的ノ進駐ナリ、ソレニモ拘ラス英ハ脅威ヲ受ケルト云ウテ居ル

「クレーギー」其通リデス。然シ乍ラ南佛ノ飛行場ハ南ニ向イテ居ルコトハ地圖ヲ見レハ明カテアル

外相　オ互ニ脅威シテ居ル樣ナ考ヘヲ持ツテ居ツテハ話カ分ラヌ

「クレーギー」英ノ防備ハ馬來「ビルマ」共ニ自國領內ノ防備テアル。然シ日本ノ防備ハ他國ニ進駐シテ居ルテハナイカ

外相　此ノ樣ニナツタ原因ハ英カ援蔣行爲ヲシテ居ルカラタ、英トシテハ之ヲ止メルコトカ第一ト考ヘルカ何ント考ヘルカ

「クレーギー」英ノ援蔣ハ極メテ微少ナモノテ現在ハ大シタコトテハナイ。自分トシテハ嘗テ「ビルマルート」閉止ニ關シ本國

政府ニ進言シタ事モアルカ今日ニ於テハ狀況カ違ツテ居ル。故ニ今日之ヲ本國ニ云フテヤル事ハ難シイト思フ

外相　英ハ自ラ資金凍結ト貿易停止ヲヤリ、更ニ蘭印ヲ誘ツテ迄モ日本ニ對スル經濟壓迫ヲヤツテ居ルテハナイカ

「クレーギー」英ハ「オランダ」ヲ壓迫シテ居ラナイ。日本ニ對スル總ヘテノ措置ハ日本ノ佛印進駐問題ニ對シ反省ヲ促ス爲ニヤツタノダ。日本テハA、B、C、Dガ包圍陣ヲ造ツテ居ルト云フガ、之ハ共同シテ造ツタノテハナク各〻ノ取ツタ行動カ自然ニ結果サレタノダ。而シテ此ノ包圍陣ハ日本ガ根本的ニ考ヘナホサナケレハ變ラヌト思フ。元來佛印ハ獨ノ傀儡テアル所ノ「ヴシー」政府ノモノテ、日本ハ「ヴシー」ヲ脅シテ進駐シタノテアル。故ニ我等ハ日本ノ佛印進駐ヲ我等ニ對スル脅威テアルト感スルノタ

外相　日本ノ方テハ英國ノ方カ日本ニ對シ包圍陣ヲ造ツタモノト思フノテ對英感情ハ益〻惡化シテ居ル

「クレーギー」英ノ方ハ純然タル防禦的テ攻擊的テハナイ。日本ノ佛印進駐カアル限リ緩和ハ難シイト思フ

外相　之以上話シテモ仕方ナイ。オ互ニ外交官トシテ國ノ平和ニ就テ一層骨ヲ折ルヘキタト思フカ如何

「クレーギー」御尤モダト思フ

以上ヲ以テ會談終了九月一日再會ヲ約ス

九月四日第五十回連絡會議

「帝國國策遂行要領」ニ關スル件

一、出席者　内務大臣ヲ加フ

二、自午前十一時至午後六時

三、軍令部總長先ツ「帝國國策遂行要領」ノ提案理由ヲ説明ス其ノ要旨左ノ如シ

帝國ハ各般ノ方面ニ於テ特ニ物カ減リツツアリ、即チヤセツツアリ。之ニ反シ敵側ハ段々強クナリツツアリ。時ヲ經レハ愈ゝヤセテ足腰立タヌ。又外交ニ依ツテヤルノヲ忍フ限リハ忍フカ適當ノ時機ニ見込ヲツケネハナラヌ。到底外交ノ見込ナキ時、戰ヲ避ケ得サル時ニナレハ早ク決意スルヲ要スル。今ナレハ戰

陸軍

勝ノ「チヤンス」アルコトヲ確信スルモ、此ノ機ハ時ト共ニナクナルヲ虞レル。戰爭ニ就テハ海軍ハ長期短期二樣ニ考ヘル。多分長期トナルト思フ。從ツテ長期ノ覺悟カ必要タ。敵カ速戰速決ニ來ルコトハ希望スル所ニシテ、其ノ場合ハ我近海ニ於テ決戰ヲヤリ相當ノ勝算カアルト見込ンテ居ル。而シ戰爭ハソレテ終ルト思ハヌ、長期戰トナルヘシ。此ノ場合モ戰勝ノ成果ヲ利用シ長期戰ニ對應スルカ有利ト思フ。之ニ反シテ決戰ナク長期戰トナレハ苦痛タ。特ニ物資カ欠乏スルノテ之ヲ獲得セサレハ長期戰ハ成立セス。物資ヲ取ルコトト戰略要點ヲ取ルコトニ依リ、不敗ノ備ヲナスコトカ大切タ。敵ニ王手テ行ク手段ハナイ、而シ王手カナイトシテモ、國際情勢ノ變化ニ依リ取ルヘキ手段ハアルダラウ

要スルニ國軍トシテハ非常ニ窮境ニ陷ラヌ立場ニ立ツコト、又開戰時機ヲ我方テ定メ先制ヲ占ムル外ナシ、之ニ依ツテ勇往邁進スル以外ニ手カナイ

四、次テ參謀總長ヨリ左記說明アリ

十月下旬ヲ作戰準備完整ノ目途トナセルニ就テハ、今直ニ決心ヲシテモ動員、船舶ノ徵傭、集中展開ナトヲヤレハ此ノ時機迄カカルノテアル

第三項ニ就テハ、十月上旬ニハ外交ノ目途ヲツケテ出來ナケレハ邁進シナケレハナラヌ、ズルズル引摺ラレテ行クノハ不可ナリ。其ノワケハ二月迄ハ北ハ大作戰ハ出來ヌ、北ノ爲ニハ南ノ

作戰ハ早クヤル必要アリ。今直ニヤツテモ明春初メ迄カカル、遲クナレハソレダケ北ニ應セラレヌ。故ニ成ルヘク早クヤル必要アリ

五、及川海相第三項ニ對シ左記修文意見ヲ提議ス

「十月上旬頃ニ至ルモ尙我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ハ自存自衞ノ爲最後的方策ヲ遂行ス」

之ニ對シテハ各種意見出テ結局不徹底テアルト論議セラル。仍テ岡海軍軍務局長左記修文案ヲ提議ス

「十月上旬頃ニ至ルモ尙我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ハ直ニ對米（英）開戰ヲ決意シ最後的方策ヲ遂行ス」

之レモ異論アリテ結局

「十月上旬頃ニ至ルモ尙我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ハ……」以下原文通リ」

ニ決定ス

尙此ノ間船、油、鐵等ニ就キ鈴木企畫院總裁、陸相、參謀總長等ノ間ニ論議アリ

六、次ニ左ノ論議アリ

某　近衞總理ト米大統領トノ會談中ニ泰ニ入ル樣ナ事ハナキヤ

參謀總長出來ルダケ其ノ樣ナ事ハセヌ

又成ルヘク佛印ニハ兵ヲ出サヌ樣ニシテ準備ハスルカ絕對トハ行カヌ

陸相　軍需品ハ佛印ニ送ルカ

225

日本標準規格 B—4

參謀總長　軍需品ハ送ル

陸　相　ソウスレハ企圖ハ分ルダラウ

參謀總長　ソレハ已ムナシ

岡局長　昆明ヲヤル風ハ出來ヌカ

參謀總長　然クカクス事ハ出來ヌ

七、別紙約諾シ得ル限度ノ第四項ハ別個ノ事項トテ「附」トスルコトニ意見一致ス

又「一般國際通念ニ基ク」ハ近衛總理ノ主張ニ依リ之ヲ削除ス其ノ理由ハ防衛自衛等ハ國際通念ニ基クモノニアラスシテ實力ニ依リ結局解釋セラルヘキモノナリ、例ヘハ滿洲事變ニ於ケル帝國ノ自衛權ノ發動ノ如シ、從ツテ之ハ專ロ削除スル方帝國ノ爲有利ナリト云フニ在リ

八、尙「三國條約ニ對スル日本ノ解釋及實行ハ專ラ自主的ニ行フ」ヲ「……解釋及之ニ伴フ實行……」ト修文シ

又東條陸相ハ右修文ハ帝國ノ三國條約ニ對スル義務遂行ニ關シ疑義ヲ生スルトテ「註」トシテ左記ヲ提議ス

「右ハ三國條約ニ基ク帝國ノ義務ヲ變更スルモノニアラス」

之ニ關シ陸相、參謀總長强ク主張シ之ヲ挿入スルコトニ決定セリ

以上ニテ金曜閣議土曜御前會議ヲ開催スルコトニ決ス御前會議ニハ內相、藏相ヲ出席セシム

日本標準規格 B—4

「帝國國策遂行要領」ニ關スル御前會議

一、期日

昭和十六年九月六日　自午前十時至同十二時

二、出席者

近衞内閣總理大臣
豐田外務大臣
田邊内務大臣
小倉大藏大臣
東條陸軍大臣
及川海軍大臣
杉山參謀總長
永野軍令部總長
塚田參謀次長

227

日本標準規格 B—4

伊藤軍令部次長
原樞密院議長
富田內閣書記官長
武藤陸軍軍務局長
岡海軍軍務局長
企劃院總裁

三、午前十時開會約一時間ニ亘リ首相、外相、企畫院總裁、陸海兩總長ノ御說明アリタル後、主トシテ原樞府議長ノ間ニ質疑應答アリテ正午閉會ス

四、總理企畫院總裁陸海兩總長ノ御說明ハ別紙ノ如シ

五、外相說明要旨

外相ハ先ツ松岡外相時代ヨリ今日ニ至ルN工作ノ經過ヲ述ヘ、次テ「國策遂行要領」別紙ノ「外交ニ依リ貫徹スヘキ帝國ノ對英米

最後ニ之ニ關聯シ帝國ノ約諾シ得ル限度」ニ就キ之ヲ朗讀シツツ若干ノ註釋ヲ加ヘタリ

註釋ノ概要左ノ如シ

第一ノ一ノ註「日支間新取極ニ依ル軍隊駐屯」ニ就キテハ、帝國軍隊ノ駐屯ハ日支間ニ今後新シク出來ル取極ニ依ルモノテアリマスルカ、此ノ帝國軍隊ノ駐屯ハN工作ニ於テ既テ米側ニ示シテアルアノ主義ヲ變更シナイモノテアリマス（本說明ハ特ニ重視ノ要アリ）

同註ノ「支那ニ於ケル英米ノ經濟活動……」ニ關シテハ、N工作ニ於テ未タ意見ノ一致ヲ見テ居ラナイモノテアリマス

二ノ(イ)軍事的權益設定ニ關シテハ、唯今ノ所テハ泰、佛印、支那

日本標準規格 B—4

極東「ソ」領共ニ之カアルト云フ確報ハアリマセン唯蘭印ニハ海
運基地ヲ取ツタト云フ噂カアル程度テアリマス
二ノ(ロ)ノ註ノ佛印トノ特殊關係トハ、共同防衛、松岡「アンリー」
協定、經濟協定等テアリマス。之ヲ解消スルハ困リマス。之レハ
米ノ通商自由ト食ヒ違ヒカアリマスカ、日本ノ特殊地位ニ鑑ミ之
ヲ解消スルコトハ出來ヌノテアリマス
第二ノ一ハ既ニ米側ニ示シアル事項テアリマス
第二ノ一ノ註ハ一應米側ニ内示シテアリマス
第二ノ二、三ハ一應米側ニ内示シテアリマス
次ニ米參戰ノ場合ノ解釋テアリマスカ、前段ノ方ハ歐洲戰爭ニ對
スル日本ノ態度ハ積極的參戰防止ノ主義ニテ防護自衛ニ依ルコト

ヲ明カニシテアリマス。米參戰ノ場合ノ我態度ハ、今迄我ハ直ク
參戰スル樣米ニ說明シテ居リマシタカ、之テハアマリ解釋カ窮屈
テアリマス。三國條約第三條ニハ攻擊ヲ受ケタ場合トアリ、又秘
密交換公文ノ中ニハ攻擊セラレタルヤ否ヤハ三國間ノ協議ニ依リ
決定セラルヘキコト、又條約第四條ノ專門委員會ノ此ノ決定ハ夫
々關係國政府ノ承認ヲ經テ實施スルコトニナツテ居リマスル等、
之等ノ事ヲ綜合スレハ之迄ノ樣ニ窮屈ニ解釋スル必要ハナイト思
ヒマス。又軍事的ノコトハ自主的ニヤリマスカラ此ノ作文ノ樣ニ
書イタワケテアリマス

六、質疑應答ノ概要

原樞府議長

質問竝意見ヲ述ヘマス

總理竝兩總長其他ノ方ノ說明ニ依リ本案大體ノ趣旨ハ諒承セリ

外相ノ說明ニ依ルト日米關係カカク迄緊迫セリト云フカ、尋常一樣月並ノ外交テハヤレヌ。出來ルタケノ手段ヲ取ツテ難局ヲ打開スヘシ

總理カ「ルーズベルト」ト會見シテ意見ヲ一致セシメントスル決意、其ノ國家ニ對スル忠誠心ト熱意トニ對シ感謝ス（極力總理ノ訪米ヲ支援スルノ態度見ユ）

國民ハ日米關係ヲ眺メ最惡ノ場合ニ至ラスヤト思ヒ、之ニ至ラサルヲ願ツテ居ル。自分ハ此ノ前ノ會議ノ時ニ對英米戰ヲ辭セストアリシカ故ニ出來ルダケ外交ヲヤルヨウ希望シ置ケリ。現在政府ノ考ヘモ其ノ樣テアリ、兩總長ノ考ヘモ同シ樣ダ。而シテ外交的手段貫目トナレハ好ムト好マサルトニ拘ラス最惡ノ場合戰爭トナルダラウ。而シテ之ハ適當ナ時ニ決意スルヲ要スル。

ソコテ戰爭準備ヲヤルノテアルト諒解スル

次ニ案文中ノ一、二、三ヲ一瞥通覽スルト、自存自衞ノ爲ニ戰爭準備ト外交トヲ併行シ、又開戰ノ決意等ノコトカアル。戰爭開始モ已ムヲ得ナイカ、出來ルナラハ外交ニ依ツテヤツテ見樣ト見ラレル節モアル、卽戰爭カ主テ外交カ從テアルカノ如ク見エルカ、自分ハ外交手段ヲ取ツテ居ル間ヅツト今日カラ戰爭準備ヲスルト云フ趣旨テアルト思フ。卽チ今日ハ何處迄モ外交的打開ニ勉メ、ソレテ行カヌ時ハ戰爭ヲヤラナケレハナラヌトノ意ト

思フ。戰爭カ主テ外交カ從ト見エルカ、外交ニ努力ヲシテ万已ムヲ得ナイ時ニ戰爭ヲスルモノト解釋ヲスル

及川海相

書イタ氣持ト原議長ト同一テアリマス

帝國政府トシテハ事實ニ於テ日米國交ハ今日迄勉メテ居ル所テアル。現在ノ事態ニ直面シ已ムナキ時ハ辭セサル決意ヲ以テヤルト云フコトヲ取リアケテ書イタノテアル

第一項ノ戰爭準備ト第二項ノ外交トハ輕重ナシ。而シテ第三項ノ目途ナキ場合ニハ戰爭ノ決意迄行フト云フノテアル。而シ之ヲ決意スルノハ廟議テ允裁ヲ戴クコトトナル。重ネテ云ヘハ書キ表ハシタ趣旨ハ原議長ト同様ニテ出來得ル限リ外交交涉ヲヤル。又近衞首相カ訪米ヲモ決意シタノハ左樣ナ觀點テアルト思フ

原樞府議長

御話ニ依リ本案ノ趣旨ハ明カトナレリ

本案ハ政府統帥部ノ連絡會議テ定マリシ事故、統帥部モ海軍大臣ノ答ト同シト信シテ自分ハ安心致シマシタ。尙近衞首相カ訪米ノ際ニハ主旨トシテ戰爭準備ヲヤツテオクカ、出來ルタケ外交ヲヤルト云フ考ヘテ、何ントカシテ外交ニ依リ國交調整ヲヤルト云フ氣持カ必要テアル。ドウカ本案ノ御裁定ニナツタラ首相ノ訪米使命ニ適スル樣ニ、且日米最惡ノ事態ヲ免ルル樣御協力ヲ願フ

日米戰爭ニ伴フ米「ソ」ノ關係ニ就キ承リ度

日本標準規格 B—4

若質疑ニ對シテハ參謀總長ヨリ、極東「ソ」軍ノ情況、「ソ」ノ對日態度、我軍ノ狀況、米ノ軍事的經濟的對「ソ」援助ノ事實及將來アリ得ヘキ事項竝ニ南方作戰トノ關聯ニ就キ逐一詳細ナル說明アリ

原樞府議長

「ソ」聯トノ關係ハ統帥部ノ御話ニ依リシツカリ承リマシタ戰爭決意ニ就キマシテハ愼重審議セラレルト云フ事テスカ、首相ノ努力カ遂ニ行ハレナカツタ時ニハ愈〻戰爭ト云フ最惡ノ場合トナル、ソウナルト統帥部ノ云フ樣ニ戰爭決意ヲセサルヘカラス。此ノ戰爭決意ハ愼重ニ審議スルト云フカラ之以上質問ヲセス

別紙ノ條件テ外交交涉カ出來レハ結構ト存シ、本案ニ對シテハ滿腔ノ讚意ヲ表ス

更ニ最後ニ一言ス

支那事變擴大後一億一心ト云フカ事實ハ違フ。現ニ日米國交調整ニモ一部反對ノ態度ヲ取ツテ居ル者カアル。愛國民カモ知レヌカ國內テ政府カヤルコトニ反對スル者カアルコトハ頗ル心配カ多イ。特ニ眞ニ國家ノ運命ヲ堵スル時ニ直接行動ヲ取ルカ如キコトハ憂フヘキコトナリ。敵ノ第五列カ居ル樣ナコトハ頗ル遺憾ナリ。此ノ如キコトハ國カ內カラ亡ヒ、ソレカ愛國心テアツテモ利敵行爲トナル。此ノ樣ナ「テロ」行爲カ續行スルナラハ廟議テ如何ニ決シテモ實行ハ疑問ナリ。日露戰爭ニハ眞ニ國

民ハ一ツ心ナリシモ、戦争終リノ頃小村外相ハ危イ様ナ事カアリ、又焼打事件ナトモアツタ。今ハ戦争中ニモ拘ラス「テロ」行為カアル。廟議ノ決定カ實行出來ルカドウカ疑ハレル。最悪ノ場合ニモ廟議カ断行出來ル勇断徹底的ニ處置ヲ取ラレ度

右ニ對シ内相ハ甚タ遺憾ナリ個個人ノ調査ヲナシ「イザト云フ時ニハ必要ナル處置ヲ取ル旨ヲ縷々説明ヲナセリ

以上ヲ以テ可決トナレリ

最後ニ特ニ

陛下ヨリ御言葉アリ（御下問綴ニ譲ル）

九月十一日第五十一回連絡會議

日米交渉ニ關スル件

外相ヨリ日米會談ニ付説明スルトコロアリ

「十日朝野村ハ「ハル」ト會談シ其際「大統領ハ十一日ニ放送スル由ナルカ日本ノ聞題ハ言ハヌ方ヨロシカルヘシ」ト言ヒシカ「ハル」ハ「然リ」トハ言ハナカツタ只機密保持ニ關シテハ從來ノ通リ氣ヲツケヤウト云フタ（本件ハ外相モ「グルー」ニ言フタ）

野村ハ四日日本政府カ「グルー」ニ申入レタルニ對シ返事ヲクレルカト「ハル」ニ質問セルニ對シ「ハル」ハ明十一日「ル」ノ放送カ終レハ「ル」ト會ヒ其ノ後ニオ話シスト言ヘリ故ニ早ケレハ本十一日返事來ルヘシ又其際「ハル」ハ日本カラ米ニ出シタ回答

ハ從來ニ比シ調子低シトテ不滿ノ色ヲ現ハシアリ卽野村ハ「米」ノ方テハ問題ヲ澤山提示シタルニ對シ日本ハ問題ヲ局限シテル感シヲ持チシ樣ニ感シタリシヲ以テ「ハル」ニ對シ「日米非公式ニ話合ヒノ出來タモノハ省略シテ難點ノアルモノタケヲ摘出シタモノタ」ト述ヘタ由

二、「ル」ノ本日ノ放送ハ十五分ノ予定ヲ十分ノハシテヤル筈ニシテ恐ラク獨ノ態度ニ就キ强イコトヲ言フナラム

三、昨日九月十日「グルー」來訪シ外相手交セル覺書ハ別紙（略ス）ノ如シ

九月十三日第五十二回連絡會議

日支和平條件ニ關スル件

N工作上日支和平條件ニ關シ帝國ノ態度ヲ先方ニ明ラカナラシムルヲ要スルニ至レルヲ以テ予メ陸、海、外間ニ研究セルトコロニ基キ日支和平基礎條件（別紙第一）ヲ決定ス

次テ九月十日及十一日發野村電（~~別紙第二~~）ニ對スル返電案（別紙第二）ヲ決定ス

但シ其內容ハ前項日支和平條件ト稍異ナルモノアリ

爾後ノ交渉ニ後害ヲ遺スモノト認メラル

國家機密

20 部ノ内第 8 號

別紙第一、

日支和平基礎條件

昭和一六、九、一三
連絡會議決定

一、善隣友好

二、主權及領土ノ尊重

三、日支共同防衛

日支兩國ノ安全ノ脅威トナルヘキ共産主義的竝ニ其他ノ秩序攪亂運動防止及治安維持ノ爲ノ日支協力

右ノ爲内蒙及北支ノ一定地域ニ於ケル日本國軍隊ノ所要期間駐屯竝ニ海南島、厦門及從前ノ取極及慣例ニ基ク地點ニ於ケル日本國艦船及部隊ノ所要期間駐留

四、撤兵

支那事變遂行ノ爲支那ニ派遣セラレタル前號以外ノ軍隊ハ事變解決

235

ニ伴ヒ撤退

五、經濟提携

イ、支那ニ於ケル重要國防資源ノ開發利用ヲ主トスル日支經濟提携ヲ行フ

ロ、右ハ公正ナル基礎ニ於テ行ハルル在支第三國經濟活動ヲ制限スルコトナシ

六、將政權ト汪政府トノ合流

七、非併合

八、無賠償

九、滿洲國承認

国家機密

別紙ノ二

九月十日及十一日發野村電ニ對スル返電案　昭和一六、九、一三　連絡會議決定

貴電第　號ニ關シ

一、(A)從來交渉ノ基礎タリシ了解案ハ依然交渉ノ基礎タリ但シ同案ノ取扱振リニ關シテハ最次ノ電報案ニ往電第　號ノ通リ

非公式會談ニ於テ一應同意ニ達セル點トハ本了解案ノ前文、國際關係及國家ノ本質ニ關スル觀念竝ニ米ニ依ル日支間ノ「橋渡シ」等ヲ指ス

追テ米側ニテハ我方ハ米ノ「橋渡シ」ヲ欲セスト瞭解セルカ如キモ我方トシテハ未タ之ヲ拒否セルコトナク從來通リ之ヲ希望シ居ル次第ナリ

(ロ)「故ナク」トハ同項ノ後半ヲミニ係リ前半ニハ係ラス

(ハ)日支兩國ノ安全ノ脅威トナルヘキ共産主義的及其ノ他ノ秩序攪亂運動防止竝ニ治安維持ノ爲日支共同シテ共同防衞ニ當ル右共同防衞ノ實行ハ日支間ノ「取極」ニ從ヒ所要期間一定ノ地域ニ駐兵スルコトヲ含ムモノナリ

支那事變遂行ノ爲支那ニ派遣セラレタル軍隊ハ支那事變解決ニ伴ヒ之ヲ撤退ス

(ニ)本項ヲ設クル所以ノモノハ米側ニ於テ我方カ支那ニ於ケル權益ヲ排斥スルヤノ懸念ヲ有シ居ルカ如キニ付右懸念ヲ除去スル爲公正ナル經濟活動ヲ阻止スルノ意ナシトセル意味合ヒナリ

性フニ帝國ハ支那ニ於テモ南西太平洋地域ニ於ケルト同樣ニ通商ニ關シ無差別原則ノ行ハルルコトヲ否定スルニ非サルハ勿論米ノ在支權益ヲ尊重スルモノナルモ日支兩國ノ隣接的位置ニ鑑ミ經濟上自然的ニ生スル特殊緊密ナル關係ハ他ノ諸國ノ隣接關係ト同樣支那ニ於テモ認メラルルコト當然ナリト思考ス從ツテ此ノ範圍內ニ於ケル日支間ノ緊密特殊ナル經濟協力ハ所謂獨占的又ハ優先的權益ヲ設定スルモノニ非サルト共ニ如斯ハ人類生活ノ自然現象ニシテ此ノ自然法則ニ從フコトコソ世界經濟繁榮ノ要因ニシテ又世界平和確保ノ捷經ナリト確信ス

(ロ)支那ニ關シテハ前記ノ通リ別個ニ「カヴアー」シ居ルヲ以テ太平洋ノ他ノ地域中米ノ最モ關心ヲ持ツハ南西太平洋地域タルニ鑑ミ之ヲ明確ニシタルナリ

二、(A)諸般ノ形式ニ於ケル措置行爲ヲ指ス「橋渡シ」ニ付テハ前掲ノ通リ

九月十八日第五十三回連絡會議

N工作ニ關スル帝國ノ態度闡明ニ關スル件

N工作從來ノ經緯ニ鑑ミルニ帝國ノ態度表明ハ其都度異ルモノアリテ先方ニ十分帝國ノ意志ヲ通セサルモノアリ例ヘハ五月及七月帝國案カ内容ヲ異ニスルハ勿論九月三日「帝國國策遂行要領」御前會議案ヲ連絡會議ニ於テ決定シツツモ同日同會議ノ席上ニ於テ決定セル工作再興ニ關スル野村大使ニ對スル外務電案ハ其内容「帝國國策遂行要領」別紙ト内容ヲ異ニシ又九月十三日日支和平條件ヲ連絡會議ニ於テ決定シツツモ野村大使ニ對スル電案ハ本件ニ關シ内容ヲ異ニスル等ノ如シ

九月六日御前會議決定以來已ニ二週間ヲ經過スルモ未タ日米會談

陸軍

ニ關スル目途ヲ明ラカニシ得ス此ノ儘荏苒經過センカ遂ニ十月上旬頃ニ至ルモ外交成否ノ目途ヲ明ラカニセス米側ノ遷延策ニ乘セラルル虞アリ茲ニ於テカ本日參謀總長ヨリ軍令部總長又大イニ助言シ左記ノ件ヲ決定セリ

「速ニN工作ニ關スル帝國ノ最後的態度ヲ決定シ米側ニ提示ス」

九月二十日第五十四回連絡會議

日米了解案ノ最後的決定ニ關スル件

一、要旨

日米國交調整ニ關スル了解案ニ對シ參謀本部ヨリ修正意見ヲ提議シ全部可決セラレ最後的決定ヲ見ルニ至ル

本件ニ關シ前日連絡會議ヲ開クヘク總理以下集合待機シ居リタル所參謀本部ヨリ意見アリトテ之カ延期ヲ要望シタルモノナリ

二、審議ニ方リ論議セラレタル要點左ノ如シ

(一)第二條三國同盟ニ對スル態度ニ就テ

書記官長　三國同盟ノ見解ハ日本政府トシテハ防禦的ノモノナリト屢〻説明セル所ナルヲ以テ其ノ意味ノコトヲ附加致シ度

239

陸軍

某　右防禦的トノ見解ハ日本ノ意見トシテ述ヘタルモノニシテ米側ハ何等意見ヲ述ヘアラス又其ノ態度ヲ示シ居ラス。即チ防護ト自衛ト云フ大キク力ブセタ表現法ヲ適當ト思フ

右ニ依リ後者ノ意見ノ如ク決定ス

(二)第三條ノ「且日本國政府ノ平和解決ニ關スル措置」ヲ「日本國政府ノ支那事變解決ニ關スル措置」ト改ムル件ニ就テ

山本局長　和平解決ノ方カ廣意義ナリ

參謀總長　戰鬪行爲ノ終結及平和關係ノ終結ノ爲ニ橋渡ヲスルモノニシテ「平和解決」ノミテハ戰鬪行爲ノ終結ト云フコトカ除外サレテ居ル樣ニ思ハレル、支那事變解決ト改メタ方適當ナリ

(三)第三條ノ「註」ニ就テ

岡局長　駐兵ノ地點及期間ヲハツキリシナイ樣ニシタイ、即チ駐兵ノ地點ヲ削除シ一定地域所期期間トシタイ

右意見ニ依リ先般ノ連絡會議決定案ヲ修正スルコトトセリ

(四)第六條北方不進出ノ件削除ニ關シ

總理　北方ニ故ナク進出セサルコトハ既ニ先方ニ云フテアル、從テ之ヲカクスノモ變ダ、又必ス尊ネテ來ル。故ニ削スヲ適當トス

右ト同一趣旨ニテ相當發言アリ

參謀總長　本條ノ主要問題ハ佛印ト南西テアル、北方ハ直接關係カナイ。北方ニ關スル問題ハ先方カラ聞イテ來レハ答ヘル

ノテアツテ了解案ニ特別入レル必要ナシ。特ニ南ニモ北ニモ何レモ武力的ニ手ヲ出スコトハ出來ヌト云フ形ニスルノハ考物テアル。南ニモ出ス北ニモ故ナク出ヌコトハ考ニ於テ一致シテ居ル點テアルカ北ハ氣ミトシテハ云ヒ厭クナイ

本了解案ニ再ヒ更メテ入レル必要ナク先方ヨリ聞ハレレハ答ヘテ可ナルヘシ

右ニ依リ削除スルコトニ決ス

三、尚

鈴木總裁　本案ハ最後的ノモノナリヤ、更ニ修正ノ餘地アリヤ、時間ニ餘裕アルナラハ之ヲ以テギリギリノモノトスル必要ハナイテハナイカ

陸相　時日ニ餘裕ナシ、既ニ本日迄ノ進方ハ遲ク時機ハ既ニ切迫シテ居ル

參謀總長　成ルヘク早ク進行セシムル樣處置スル必要アリ、故ニ問題ノナキ樣（北方ノコト）ニ云フ方カ宜シイ

總理　外國人ノ旅行制限令ヲ出シ厭イト云フコトタカ何カ新シイ事ヲヤル樣ナ感シヲ與ヘル、此ノ點ドウカ、急ニイロイロ處置サレルト外交上困ル

外相　防諜上處置スル必要アリ

陸相　陸軍ノ若イ者カ南方進出ヲイキマイテ居ルト云フカ此ノ點ハドウカ

參謀總長　イロ イロ國防上ノ見地カラ若イ者ノ中テモ心配シテ論議スル者カアルタラウガ國策トシテ決定セラレタルモノハ大臣總長カ實行シテ居ルノテアツテ一々若イ者ノ云フコトナド氣ニスル必要ナシ

九月二十五日第五十五回連絡會議

政戰ノ轉機ニ關聯シ對米外交交涉成否ノ見透決定ノ時機ニ關スル件

一、陸海兩統帥部長ノ情報說明ノ後、對米政戰略ノ轉機ハ遲クモ十月十五日ヲ以テ決セラルヘキ必要ニ關シ參謀總長ヨリ統帥部ノ見解ヲ說明シ、軍令部總長亦海軍側ノ見解ヲ補足說明ス

二、右ニ對シ直接ノ意見ナカリシモ

外　相　遲クモ十月十五日迄ニ決スヘキ件ハ能ク承知セリ「グルー」ニ二十七日迄ニ返事ヲスル樣云ウテアル。二十七日ハ三國同盟締結一周年記念日テモアリ、何時迄モ問題カ長引イテハ宜シクナイ故此ノ日迄ニ返事ヲスル樣

日本標準規格 B—4

云ウタ次第テアル

統帥部カ此ノ様ニ要求セラレルナラハ回答ニ期限ヲキロウカ、而シソレモ最後通牒ノ様ニナリ具合カ悪イ

參謀總長　トニカク早クヤツテ呉レ

某　近衛「ルーズベルト」會見カ成立セヌ場合ハ問題テハナイカ、成立スル場合ニハ十五日決意ノ爲ニハ十月一日頃出發セナケレハナラヌ、其ノ様ナ事カ果シテ出來ルカ

陸　相　大體ノ見込ヲツケテ決定スレハヨイテハナイカ

參謀總長　先方ト話合ノ結果僅カ數年間ノ小康ヲ保チ得ルニ過キズシテ數年後又イザコザヲ起ス様テハ宜シクナイ。十數年間モ穩カニナル様ナモノテナケレハナラヌ

以上ヲ以テ本件ハ政府ノ諒承ヲ得タルモノト認メラルルモ特ニ深ク立入ツテ論議セラレタルコトナシ

三、二十日連絡會議決定ノ日米了解案ノ取扱ニ就テ

參謀總長　アノ了解案ハ如何取扱ヒタルヤ、米側ニ傳ヘタリヤ

外　相　未タ傳ヘアラス、本日午後發電ス

參謀總長　ナゼ今迄發電セサリシヤ

外　相　何モ新シイ事ハナイノテ從來ノ質問ニ返事ヲシテオケハヨイワケダ。此ノ際此ノ了解案ヲ出スト何カ又新シイ條件テモ出ス様ニ思ハレルノテ今迄出サナカツタ

總長所見　了解案取扱ニ關シ今日質問セルハ非常ニヨカツタト思フ

十月二日第五十六回連絡會議

對米國交調整ニ關スル件

一、外相對米國交調整ニ關スル野村大使宛電報ノ修正（九月二十日連絡會議決定ノ日米了解案ニ關スル野村大使ノ氣付電報ニ對スル返電ニシテ、既ニ三十日打電濟ノ所其ノ内容連絡會議決定ノ趣旨ト一致セサルモノアリ、統帥部ヨリ之カ修正ヲ要望シ修正セルモノトス）セルモノニ就キ註釋ヲ加ヘ説明ス

二、右ニ對シ

參謀總長　外相ノ説明ニ依リ既ニ修正セラレテ居ルハ結構ナルカ、三國條約ノ義務遂行及支那事變處理ニ關スル二項目ハ原電報ニ於テハ不具合ナリ

陸軍

統帥部トシテハ此ノ二件ニ對シ極メテ重大ナル關心ヲ有シテ居ルモノテアルカラ將來トモ充分ニ注意アリ度

陸　相　右ニ關シ補足說明ス

右ニ關聯シ駐兵問題ニ就キテハ九月二十三日外相ヨリ野村大使宛打電セル所タリシモ、更ニ駐兵ノ必要其他ニ關シ詳細ニ亘リ統帥部次長ヨリ在米武官ニ打電シ大使ニ說明諒解ヲ求ムル樣處置セラレ度トノ希望外相ヨリ開陳アリ、兩總長之ヲ受諾ス

十月四日第五十七回連絡會議

米側回答ニ對スル帝國ノ態度ニ關スル件

一、出席者

總理　陸海外相　兩總長　寺崎阿米利加局長

二、外　相　本日ハ重大ナル國策故、幹事ヲ經ス直接主要大臣竝兩總長ニ御參集ヲ願ヒ會談スル次第ナリ。（內相、企畫院總裁、書記官長、兩局長ヲ欠ク）

昨夜米側回答到着セルカ、總數十二本ニ及ヒ第八號カ先ニ來テ第六號カ後ニ來タリシテ唯今飜譯ヲ終了セリ

次テ寺崎局長朗讀シツツ其ノ要點ヲ說明シ、之ヲ要約スレハ「米國ハ日本カ原則的ニハ同意セリト考ヘアリシ所其ノ適用ニハ種々

考ヘカアル如キヲ以テ兩首腦者ノ會見ハ如何カト思フ」トノ意味ナリト述ヘ、之ニ對スル回答電文案ヲ提示ス

陸　相　米ノ回答ハ「イエス」カ「ノー」カ又ハ其ノ中間ノ三テアルヘキ所、今次米回答ハ「イエス」ニアラス「ノー」ニアラス

帝國ハ此ノ際外交ノ見透ヲツケネハナラヌ。事ハ極メテ重大ナルヲ以テ對米回答電文ハ暫ク措キ愼重ニ研究スル必要アリ

參謀總長　陸相ノ所見ニ同意ナリ。而シテ時間ヲ延ハサレテハ統帥部トシテハ困ル。引キ延ハサレテハ南モ北モ中途半バトナル。本日ハ決定スルコトナク研究ノ結果決定スヘシ

軍令部總長　最早「ヂスカツシヨン」ヲナスヘキ時ニアラス。早クヤツテモライタイモノタ

陸相四原則ニ對スル帝國ノ除外制限ニ就テ說明シ、「原則ノ取扱ニ就テハ右ノ樣ナ除外ヲ考慮シテモライ度イ」ト述フ

次テ本日ハ之レ以上審議スルコトナク、幹事ニ於テ如何ナル回答ヲナスヘキカヲ研究シ成ルヘク早ク會議ヲ開クコトニシテハ如何ト提議アリシニ對シ、軍令部總長ヨリ統帥部トシテハ成ルヘク速ニ進メ度、又幹事ノ研究ニハ統帥部ノ第一部長ヲモ加ヘラレ度ト發言シ、全員之ニ同意シ散會ス

十月九日第五十八回連絡會議

米回答ニ對スル帝國ノ態度等ニ關スル件

午後三時ヨリ約一時間兩統帥部情報部長ヨリ情勢判斷ニ關スル說明アリタル後連絡會議ニ移リ、外相及寺崎阿米利加局長ヨリ米回答ニ關スル主トシテ外務省ノ情報ヲ開陳シ、之ニ對シ若干ノ論議アリタルモ何等結論ニ至ラスシテ散會セリ

一、外　相　米回答中判然タラサル所三點ニ關シ、七日野村大使宛催促セシモ未タ返事ナキヲ以テ、本九日朝九時野村ト電話連絡シ催促セル所、明朝九時（日本時間九日午後九時）「ハル」ト會見シ之カ返事ヲモラフ約束トノコトナリ。故ニ此ノ返事ヲ待ツテ成ルヘク早ク御相談申上ケル

参謀総長　米ニ對スル問題ハ統帥ノ見地ヨリセハ十月十五日ヨリ遡クナルコトハ困ル。此ノ期日ノ範圍内ニテ話ヲ進メルナレハ成ルヘク早クヤツテモライ度イ。明日返事カ來ルナレハ直ク連絡會議ヲ開イテハ如何（期日ノミ述ヘ内容ニハ觸レス）

軍令部総長ハ左記手記ヲ述ヘントセシモ及川海相ニ止メラレ、會議後外相ニ之ヲ披見セシメタリ。外相ハ之ニウナヅキ居レリ

イ、交渉ヲ延ハサレルト作戰上困ル

ロ、交渉ヤルナラハ必成ノ信念テヤレ。途中テ行キヅマリ自分ニ持ツテ來テモ受ケラレヌ。今後此ノ信念ナク試ルヤルコトハ今日ノ場合ニアラス

ニ、寺崎阿米利加局長ト「グルー」並「ドーマン」トノ私的會談ノ要旨

(1)「グルー」ハ頗ル用心深ク且責任ナシト云フ前提ニテ左記ノ如ク述ヘタリ

自分モ「ドーマン」モ米國ハ話ヲ進メ度キ意見ト考フ。覺書中ノ重要點ハ(イ)支那及佛印ノ駐兵問題(ロ)南西太平洋ノ經濟問題(ハ)日本ノ支那ニ關スル近接關係ヨリスル有利地位ノ三點ト思考ス又撤兵ニ就テハ撤兵ノ意志表示ヲセヨト云フノカ、現實ニ撤兵セヨト云フノカ等ノ解釋ニ就テハ權限ヲ有セス。大統領自ラヤリタル問題ナルカ故ニ本國ト直接交渉セラレ度（トテ深入ヲ避ク）

自分個人ノ考テハ覺書ノ撤兵ハ日本ノ確約及之カ實現兩方ヲ意

日本標準規格 B—4

ムモノカト考ヘラル

(2)「ドーマン」ノ述ヘタル所左ノ如シ

覺書ノ重要點ハ「グルー」ノ述ヘタル外ニ「自衛權」カアル。

撤兵ニ關シ現實カ確約ト云フコトハアノ文章テハ不明ナリ

唯支那ノ撤兵ヨリモ佛印ニ對スル日本ノ態度カ問題テアル。佛印ノ家屋ヲ占領シ、第三國人ヲ逮捕シ、恰モ日本國同樣ニ行動シ國際上違反行爲ヲナシツツアリ。日本軍ノ佛印ニ於ケル處置ハ今後ノ日米交涉ノ進展ニ大ナル阻害アリト思フ。勞澤大使カ行クカラ緩和サレルト思フカ兎ニ角日本ノ行動ハヒドイ

自衛權問題ニ就テハ歐洲戰ニ參加スルノカ自衛權ナリト考ヘテモライ度

三、尙佛印ニ於ケル日本軍ノ態度ニ關シ

外相　七日「アンリー」ト會見セル所、本國政府ノ訓令ニ基クトテ別紙ノ如キ抗議ヲ提出シ、日本軍ノ行動ニ關シ練ヒ述ヘタルヲ以テ然ルヘク應酬シオケリ

兩局長　本件ニ關シテハ出先軍ニハ充分注意セラレアリテ心配ナシ又抗議中ノ人口調查ナトハ共同防衛ノ見地ヨリ是非ヤラネハナラヌモノナリ

外相　此ノ樣ナ事カ續發セハ障碍カ起ルカラ御注意願ヒ度

「ビヤストル」六千五百万圓ノ要求ニ方リ、外務當局ヨリハ先方ニ對シ南佛ノ飛行場倉庫建物等所要ノモノト說明セルニ、林中佐カ五万ノ兵力カ北佛ニ入ルト述ヘタ事

等ハ外交上不具合ナリ

參謀總長　南佛ニハ兵ハ入ラヌ、昆明ニ向フ爲北佛ニ多數ノ軍カ入ルト云フ樣ニ宣傳セルモノナリ

十月十二日五相會議（近衞、豐田、東條、及川、鈴木）

陸軍大臣說明ス

豐田　日米交涉妥結ノ余地アリ、ソレハ駐兵問題ニ多少ノアヤヲツケルト見込カアルト思フ、妥結ノ妨害ハ北佛ノ兵力增加ハ妥結ノ妨害ヲシテル之ヲ止メレハ妥結ノ余地アル

近衞　九月六日ノ日本側提案ト九月二十日ノ提案トノ間ニハ相當ノ開キカアル、米側カ誤解シテ居ルニアラスヤト思ハル、之ヲ檢討セハ妥結ノ道アラム

東條　判斷ハ妥結ノ見込ナシト思フ、凡ソ交涉ハ互讓ノ精神カナケレハ成立スルモノテナイ、日本ハ今日迄讓步ニ讓步シ四原則モ主義トシテハ之ヲ認メタリ、然ルニ米ノ現在ノ態度

250

ハ自ラ妥協スル意志ナシ、先般ノ回答ハ九月六日九月二十日ノ我方ノ書類ニ對スル回答ト存ス

及川　外交テ進ムカ戰爭ノ手段ニヨルカノ岐路ニ立ツ、期日ハ切迫シテ居ル、其決ハ總理カ判斷シテナスヘキモノナリ、若シ外交テヤリ戰爭ヲヤメルナラハソレテモヨロシ

東條　問題ハソウ簡單ニハユカナイ、現ニ陸軍ハ兵ヲ動カシツツアリ、御前會議決定ニヨリ兵ヲ動カシツツアルモノニシテ今ノ外交ハ普通ノ外交ト違フ

ヤツテ見ルト言フ外交テハ困ル

日本ノ條件ノ線ニソツテ統帥部ノ要望スル期日内ニ解決スル覺信カモテルナレハ、戰爭準備ヲ打切リ外交ヲヤルモヨロシイ、其確信ハアヤフヤナ事カ基礎テハイカヌ、此ノ様ナコトテ此大問題ハ決セラレヌ、日本テハ統帥ハ國務ノ圏外ニ在ル、總理カ決心シテモ統帥部トノ意見カ合ハナケレハ不可ナリ、政府統帥部ノ意見カ合ヒ御裁斷ヲ要ス、

總理カ決心シテモ陸軍大臣トシテハ之ニ盲從ハ出來ナイ、我輩カ納得スル確信テナケレハナラナイ、納得出來ル確信カアルナラ戰爭準備ハ止メル確信ヲモタナケレハ總理カ決斷ヲシテモ同意ハ出來ヌ、現ニ作戰準備ヲヤツテ居ルノテ之ヲヤメテ外交タケヤルコトハ大問題タ、少クトモ陸軍トシテハ大問題タ、充分ナル確信ナケレハ困ル

外相ニ確信カアリマスカ、北部佛印ノコトナトハ些末ノ問

顯タ、外交ガ延ビルカラアオヤウナ問題ガ起キルノタ、陸軍カヤルカラ外交困ルト言ハレルノハ迷惑タ、軍ノヤツトル基準ハ御前會議決定ニヨツテオルノタ、

豊田　遠慮ナイ話ヲ許サレルナレハ（本項ハ特ニ記述ヲ避クル様注意アリ取扱上留意ヲ要ス）御前會議御決定ハ輕率タツタ、前々日ニ書類ヲモラツテヤツタ

東條　ソンナコトハ困ル重大ノ責任テヤツタノタ

近衛　戰爭ハ一年二年ノ見込ハアルカ三、四年トナルト自信ハナイ不安カアル

東條　ソンナ問題ハ此前ノ御前會議ノ時ニ決ツテ居ル七月二日ノ御決定ニ南方ニ地歩ヲ進メ北方ハ解決スト練リニネツテキメラレタノタ

各角度カラ責任者カ研究シ其責任ノ上ニタツタモノテソンナ無責任ナモノテハナイ、（及川ノ態度ハ東條ニ同意スルト稱シ何レニカ決セサルヘカラス、而シテ之ハ總理カ決スヘキナリト言ヒ我方ノ條件ニハフレス又武力テヤレトモ言ハス總理ニ定メサセテ責任ヲ總理ニトラセル一方ナルヘク外交テヤル様ニ促ス様ナ風ニ觀察セラル）

近衛　今トチラカテヤレト言ハレレハ外交テヤルト言ハサルヲ得

ス、戰爭ニ私ハ自信ナイ、自信アル人ニヤツテ貰ハネハナラヌ

東條　コレハ意外タ、戰爭ニ自信カナイトハ何テスカソレハ「國策遂行要領」ヲ決定スル時ニ論スヘキ問題テセウ、外交ニ見透シアリト言フ態度テハイケナイ、確信カナケレハイケナイ

東條　皆ノ話ハ結局次ノ樣ニナル

(イ)日米交渉問題ハ陸兵問題ヲ中心トスル主要政策ヲ變更セス

(ロ)支那事變ノ成果ニ動搖ヲ與フルコトナシ

右ノ條件ニテ略ゝ統帥部ノ所望スル期日迄ニ外交ヲ以テ妥結スル方針ヲ以テ進ム而シテ作戰準備ハ打切ル

右ノ確信ヲ外相トシテ持チ得ルヤ否ヤヲ研究スルノ要アリ而シテ私ハ外相總理ノ此ノ確信ノ具体的根據ヲ伺ヒ眞ニ作戰準備ヲ打切ルモ、外交ニテ打解スル確信ナリト納得スルノテナケレハ陸相トシテハ外交テヤルコトニ贊意ヲ表スルワケニハユカヌ

尙細部ニ就テ言ヘハ陸兵問題ハ陸軍トシテハ一歩モ讓レナイ、所要期間ハ二年三年テハ問題ニナラヌ、第一撤兵ヲ主体トスルコトカ間違ヒテアル、退却ヲ基礎トスルコトハ出來ヌ陸軍ハガタガタニナル、支那事變ノ終末ヲ陸兵ニ求メル必要カアルノタ日支條約ノ通リヤル必要カアルノタ、所

望期間トハ永久ノ考ヘナリ、作戰準備ヲ打切ツテモ出來ルト言フ確信カナケレハイカヌ、ヤツテ見テ出來ヌカラ統帥部ニヤレト言フノテハ支離滅裂トナル、吾輩ハ今日迄軍人軍屬ヲ統督スルノニ苦勞ヲシテ來タ、輿論モ青年將校ノ指導モトウヤレハトウナルカ位ハ知ツテ居ル、下ノモノヲオサエテ居ルノテ軍ノ意圖スル處ハ主張スルヽ御前テモ主張スル考ヘナリ

鈴木　歐洲情勢ヲ檢討セネハイカヌ獨伊カ單獨媾和ヲヤルコトハ困ル（鈴木總裁ハ直ニ外交打切リ開戰決意トハ考ヘアラス）

十月十四日午前十一時五十分ヨリ約二十分間
閣議ニ於ケル陸軍大臣說明ノ要旨

閣議前ニ

近衛　日米交涉ハ六カシイカ駐兵問題ニ何トカ色ツヤヲツケレハ外交ノ見込アリト思フ

東條　種々說明シ要スルニ陸軍トシテハ駐兵問題ヲ讓ルコトハ出來ナイ看板ヲヌリカヘル等言フカ之ハ撤兵ト言フノテ軍ノ志氣ニ關ス之ハ讓ラヌ駐兵以外ニハサモ問題ハ幾ツテ居ル駐兵カ中心トナルト言フノハ當方ノ想像タ之ヲ讓ルモ歟目テ全部鵜呑ミニシナケレハマトマラヌ讓ルモ成功スルカ如何カ疑問タ

近衛　戰爭ハ心配タ

東條　アナタハ自分ノ身體ヲ知リ過キテル、相手ノ身體ヲ知ル必要カアル相手ニモ隨分欠點ハアル

近衛　閣議後ニ又集マラウ

東條　㈠般ノ閣僚ニ知ラセル必要カアルカラ其席テ述ヘマセウ

一般閣議ノ席上陸相說明要旨

（右カ抹消）ノ重大時機故一般閣僚ニモヨク徹底セシムル要アリトモ考ヘ居リシトコロナリ）

國交調整ハ四月カラ六ケ月間繼續シ此間外相ハ相當ニ努力善心セラレタ事ハ敬意ヲ表スルトコロナリ然シモウドンツマリト思フ此以上外交ヲ續ケル爲ニハ成功ノ確信ヲ要スソシテ作戰準備モヤメル必要カアルヤツテモ無駄タ之ニ對シテハ陸軍ノ狀態ヲオ話シシヤウ

陸軍ノ行動ハ九月四日御前會議ニ於テ各閣僚カ十分ニ夫々審議シ研究シタ結果御決定ニナツタコトヲ基礎トシテヰル其御決定ニハ「外交交涉ニヨリ」十月上旬頃ニ至ルモ尙我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ニ於テハ直チニ對米英蘭開戰ヲ決意ス」トアル而シテ本日ハ十月十四日テ御座ル

十月上旬ト言フノニ既ニ十四日テ御座ル、條件モ最低限度トシテ決ツテヰル、此基礎ニ立ツテ外交モ作戰準備モヤツテ居ルノタ

陸軍ハ十月下旬ヲ目標トシ數十万ノ兵力ヲ動員シ支那滿洲カラモ動カシツツアル、船ヲ二百万屯モ徴傭シテ皆様ニ御迷惑モカケテ居ルカ之ヲ以テ此兵ヲ移動シテ居ルト、斯ク此席テ話シテオル今テモ兵ハ動イテオルト、外交上打解ノ方法カアルナレハ之ヲ止メテ宜シイ止メナケレハナラナイ此ノ處ヲヨク御了解願ヒ度イ

近衛總理ハ外相ニ何カ言フコトナキヤト促シ外相ハ左ノ如ク述フ

豊田　確信ヲモテト言ハレルカ米側ト話ノツカナイノハ陸兵ト、三國同盟ノ自衛、支那ノ近接特種緊密關係ノ三點カ主テ其他ニモ若干アル

米國ハ支那及佛印カラ撤兵ニ關シ日本ノ明確ナ返事ヲクレト要求シテ居リ又北部佛印我軍事行動ニ關聯シテモ言及シテ居ル然モ矢張リ重點ハ撤兵タト、之ヲヤレハ見込ハアルト思フ。又昨日カラ新聞ノ論調カ變ツタアレハ何處テ指導シテ居ルノカ（伊藤情總裁ハ最近閣議決定ノ輿論指導要綱テ情報局カ指導シテ居ル旨述フ）

右ニ對シ陸相ハ左記反駁說明ス

東條　北佛ニ於ケル陸軍ノ行動カ外交ヲ阻害スルト言ハレタカラソノ實相ヲ話シマス

事實北佛ニハ陸軍軍隊ハ一部入ツテ居ル戰術上ノ必要モアルシ又今後ノ企圖秘匿ノ爲易明作戰ヲヤル樣ニ見セルタメテモアル之ハ大命ニ依リ行動シテ居ルモノテアリ又佛側ヲ

剰戦セヌ爲軍隊ハ骨身ヲケヅッテ居ル之ニハ外交上ノ根據モアル、共同防衛ノ責任カラモ言ヘルシ昨年六月ノ日佛印協定ノ中ニモ駐屯兵力六千通過兵力二万五千トノ根據カ立派ニアル、ソシテモ一ツハ之ハ御前會議ヲ基礎トシテ居ルモノテ外交カオクレテ軍事上ノ作戦準備行動カ普通ニ進ンテオルノタ、軍事カ外交ヲ阻害シテ居ルニアラスシテ外交カ軍事ヲ妨ケテ居ルノタ何故外交ハ締約通リヤラヌカ外交カ遅レテ居ルカラ此様ナコトカ起リ佛印ハ米國ノ力ヲカリテヤラウトシテ日本ニ之ニ關シテ申入レタノタ以上ヨク御承知願ヒ度イ

與論ノ取締リハ十分ヤラレ度イ情報局總裁ノ發言ニ於テ

ヤラレタイ

次ニ撤兵問題ハ心臓タ撤兵ヲ何ト考ヘルカ陸軍トシテハ之ハ重大視シテ居ルモノタ米國ノ主張ニ其儘服シタラ支那事變ノ成果ヲ壊滅スルモノタ滿洲國ヲモ危クスル更ニ朝鮮統治モ危クナル帝國ハ聖戦目的ニ鑑ミ非併合、無賠償トシテオル支那事變ハ數十万ノ戦死者、之ニ數倍スル遺家族、數十万ノ負傷兵、數百万ノ軍隊ト一億國民ノ戦場及内地ニ於ケル辛苦ヲツマシテ居リ尚數百億ノ國幣ヲ費シテ居ルモノテアリ普通世界列國ナレハ領土割譲ノ要求ヲヤルノハ寧ロ當然ナノテアルケレ共帝國ハ寛容ナ態度ヲ以テ臨ンテ居ルノテアル駐兵ニヨリ事變ノ成果ヲ結果ツケルコトハ當然テアッテ

世界ニ對シ何等遠慮スル必要ハナイ巧妙ナル米ノ壓迫ニ服スル必要ハナイノテアル

北支蒙彊ニ不動ノ態勢ヲトルコトヲ遠慮セハ如何ナリマスカ滿洲建設ノ基礎ハ如何ナリマスカ將來子孫ニ對シ責任ノ禍根ヲ貽スコトトナリ之ヲ回復スル爲又〻戰爭トナルノテアリマス滿洲事變前ノ小日本ニ還元スルナラ又何オカ言ハンヤテアリマス撤兵ヲ看板ニスルト言フカ之ハイケマセヌ撤兵ハ退却テス帝國ハ勝兵ヲ明瞭ニスル必要カアリマス所要ノ勝兵ヲシテ其他ノ不要ナモノハ時カ來レハ撤兵スルノハ當然テス撤兵ヲ看板トセハ軍ハ志氣ヲ失フ、志氣ヲ失ツタ軍ハ無イモ等シイノテス

撤兵ノ問題テ少策ヲ弄シ彼ニ逐次我主張ヲ變更セシメラレルコトハ不可テアリマス

勝兵ハ心蔵テアル主張スベキハ主張スベキテ讓歩ニ讓歩々々々ヲ加ヘ其上ニ此基本ヲナス心蔵迄讓ル必要カアリマスカ、コレ迄讓リソレカ外交トハ何カ、降伏テス益〻彼ヲシテズニノラセルノテ何處迄ユクカワカラヌ

齊史ノ上ニ汚點ヲ貽スコトトナル、國策ノ大切ナ處ハ讓ラス假令他ハユツテモ之ハユツレヌ

此様ナヤリ方テナク三國同盟ヲ堅メテ彼ヲ衝クモ宜シ

作戰準備テ脅威スルナラコレモヨシ、獨「ソ」ノ和平ヲ米ハ氣ニシテルカラ此弱點ヲツキ之ヲ成功セシメテ米ノ軍備

擴張ヲ脅威シテ我主張ヲ通スモヨロシイ
彼ノ弱點ヲツキ之ヲ以テ外交上自信アリト言ハルノナレハ
ワカルカ讓ルコトノミヲ以テ自信アリト言ハレテモ私ハ之
ヲ承ケ容ルルコトハ出來ヌ

十月十八日
三長官會議及
重臣會議ノ模樣

十月十八日

十七日午後三長官會議ノ模様

「東條ハオ召シニヨリ參内拜謁シ組閣ノ大命拜受セリ同時海軍ト協力シテヤル樣仰セラル

其後及川海相ヲ召サレ陸軍ト協同シテユク樣優詔アリシト

木戸内府ト會セルニ左ノ話アリ

「オ上ハ陸海軍ノ協同スルコトニ付御心ニカケサセラレアリ

又九月六日允裁ノ國策遂行要領ニハコダハラズ白紙ニ立ツテ圖
策ハヨク實直ニ檢討セヨトノ大御心ナリ
又　　オ上ヨリ朝香宮殿下ニ對シ　オ上ヨリ「陸軍ハ横車ヲ押ス」
旨二度御言葉アリシ由同　殿下ヨリ木戸ニ御話アリシヲ以テ木戸
ハ　オ上ニ其然ラサル旨ヲ奏上シオケリ」ト
陸相ハ「海軍大臣ハ誰ノ予定ナリヤ」ト問ヒシニ木戸ハ豐田副
武ト言ヘリ

依テ陸相ハ忌憚ナク述ヘルトテ「豐田ハ陸軍テハ評ヲキクノモ
イヤタト言フ程ニテ後ノ海相就任ハ反對ナル」旨率直ニ述ヘタリ
ニ、總理ハ現役ニ列セシムルコト並陸軍大臣ヲ兼攝セシムルコトヲ
陸相ヨリ要望アリ
右ニ對シテハ總長總監ヨリ現役ヲ適當トス又陸軍大臣ヲ兼ヌル
コトニヨリ總理ノ實權ヲ强クシ陸軍カ政府ヲ指導スルヲ得ヘキ
利益アルモ陸軍大臣ノ職務ト兩者ヲ永ク續クルハ如何カト思ハ

日本標準規格 B—4

ルルモ暫クヤツテ見ルヲ此際可トスト述ヘ之ニ同意セリ

三、杉山總長ヨリ東條中將ヲ大將ニ進級セシムルヲ適當トスト提議ス

之海軍大臣カ現役大將ニテ東條ノ下ニ入ルハ實際上モ具合悪ク

又總理トシテノ貫祿カラモ大將ナルヲ可トス而テアト一ケ月ニ

テ五年トナルヲ以テ特例トシテ進級セシムルコトヲ可トス

右ニ對シ木梨ハ果シテ然ラハ篠塚中將モ進級セシメラレ度シト

申出テシモ海軍トノ關係モアリ五年ヲ守ルヲ可トスヘク東條ノ

ミヲ此際特例ニテ進級セシムルヲ適當トスト述ヘ東條ノ進級ヲ

決定ス

閣院宮殿下ヨリ内大臣ヲ通シテ奏上スル如ク處置スルコトトセリ

四、重臣會議ノ模樣（總長ノ聽取セムモノ）

會議ニ於テ一般的ニ話題トナリシコト左ノ如シ

(イ)今回ノ總辭職ハ割リ切レスモノカアル陸海ノ意見不一致ニヨ

ルモノナルモ少シ慎重ニ早ク手ヲウテハ此度迄ユカヌ中ニ
トルヘキ處置カアツタラウニ

(四) 皇族ヲ總理ニオ願ヒスル話モアツタ然シ之ハ最後ノ切札テ
未タ此際ハ 皇族ハオソレ多イ

在鄉將官トシテハ如何トノ論モ澤山アリシモ現在國務ヲ擔當
シテ居ルモノカヨロシイトノ論カ制シタ

東條ニヤラセルノハ直ク戰爭ヲ始メルタメニハアラスモツト
考ヘテ他ニ方法カ無イカヲ研究スルヲ要スルモノトノ意見ナリ

日本標準規格 B—4

十月二十三日（木）第五十九回連絡會議

國策遂行要領再檢討ニ關スル件

午後二時新内閣ト統帥部トノ初會議ヲ行フ

午後五時半終了

一、情報交換ヲシテ岡本前田兩部長ヨリ「歐洲戰爭ノ見透シ」ニ就テ說明アリ

前田少將ヽ獨「ソ」戰ニ於ケル獨ノ勝利ト英國ノ國力培養ニヨリ歐洲戰ハ逐次長期化スル公算大ナリ

英ハ「スエズ」及新嘉坡ノ確保ニ力ヲ入レテ居ル。獨ノ近東進

日本標準規格 B—4

出ト共ニ何レ遠カラス近東ニテ作戦起ルヘシ

米ハ十七年末南洋作戦ヲ許ス戦備ノ整フ迄ハ日本ヲ戦争ニ参加セシメサル如ク努ムルナラム

二、右終リ午後四時連絡會議ニ入ル

永野　海軍ノ現況ヲ説明シ「十月ノカ今トナツタノテ研究會議モ簡明ニヤラレ度一時間ニ四百屯ノ油ヲ減耗シツツアリ事ハ急ナリ。急速ニドチラカニ定メラレ度」ト強ク述フ

杉山　佛印進駐ヨリノ陸軍ノ狀況ヲ述ヘ「既ニ一ケ月延引セラルル研究ニ四日モ五日モカケルノハ不可早クヤレ」ト強調ス

東條　統帥部ノ急クヘキコトニ就テノ力説ハヨク承知シアリ政府トシテハ海軍、大藏、外務等新大臣モアリ十分ニ檢討シテ責任ヲトレル樣ニシ度イ

九月六日決定ヲ其儘ニテ政府カ責任トレルカ又ハ新シキ立場ニテ考ヘネハナラヌカヲ檢討致シ度イ、統帥部異論ナキヤ

統　異存ナシ

東條　然ラハ方法如何幹事カ一案ツクツテハ如何

武藤　幹事ノ一案ハナカナカ纏マラヌ大体今迄研究シタ問題ハカリタ

岡　然ラハ此席上擔當ノ各省ニテ見解ヲ述ヘソレニ對シ夫々責任ヲ述ヘテアトテ主務ノ幹事カ之ヲマトメテ綴ル樣ニセハ如何

全員　右ニ同意ス

賀屋　自分ノ納得ユク樣ニ數ヘテ貰ヒ度イ戰爭遂行シテ物資如何ニナルカ、戰爭セスニ現在ノマヽナレハ如何ニナルカ、米トノ交涉不成立ノ場合ハ如何ニナルカ等ヲ研究スレハ予算ハ物資ノ需給關係サヘ定マレハ之ニテ決セラルヘク予算其モノハ大シタ問題テナイト思フ

○、此十三ノ研究問題ヲ逐次研究スレハ其邊ハ判然トスル

東條　本日ハ之ニテ終了金午後、土午前、月午後ト研究シ度右ニテ終了ス卽國策再檢討ハ本日ハ本論ニ入ルコトナシ

日本標準規格 B—4

十月二十四日（金）第六十回連絡會議
十月二十五日（土）第六十一回連絡會議

國策遂行要領再檢討ニ關スル件

十月二十四日午後二時開會午後八時二十分終了十月二十五日午前九時開會正午終了ス

一、第二問題「對米英蘭戰爭ニ於ケル初期及數年ニ亘ル作戰的見透シ如何」

陸軍ハ研究案ノ通リ說明ス

海軍初期ハ大丈夫長クナレハ國際情勢ト國民ノ覺悟ニヨル海軍ニ對シ所要ノ物資ヲクレト再三述フ

267

島田、賀屋　支那ノ戰面ヲ整理スル考アリヤ

塚田　ナルヘク戰面ハ保持シ度ク考ヘアルモ情勢ニヨリ整理ス、特ニ北方起レハ整理セサルヲ得サルコトアルヘシ

杉山　南方作戰ノ大部ハ四ー五ケ月ヲ要ス

伊藤　海軍ハ六ー八ケ月ヲ要ス

（本件陸、海軍間ニ作戰的見解ニ相異アリシ如キ印象ヲ全般ニ與ヘタリ）

三、第三問題「今秋南方ニ開戰セハ北方ニ對スル關聯的現象如何」

本問ニ關シテハ陸海外共ニ大同小異

戰爭當初ヨリ積極的大攻勢ハナシ、然シ米カ「ソ」ノ軍事基地ヲ利用スルコトアルヘク又「ソ」カ米英ニソソノカサレテ、策動スルコトモアルヘシ、戰爭永續セハ情況ニ依リ日「ソ」戰ナシトセス

三、第四問題「船舶ノ消耗量如何」

陸軍ハ研究案ノ通リ述フ

海軍ハ艦政本部總務部長說明セリ要旨左ノ如シ

新造ハ左ノ見込ナリ

第一年　四〇万屯

268

第二年　六〇万屯
第三年　八〇万屯

但次ノ條件ヲ必要トス

1. 所要資材ノ優先取得
2. 工作施設ノ損害確實補塡
3. 輸送力勞力ノ優先取得
4. 造船造機施設ノ充實
5. 陸軍ハ九〇万屯常續使用ニ低下スルコト
6. 船舶行政機構ノ一元化
7. 三千屯十二節ノ標準型トシ多量生産ヲ可能ナラシムルコト

例ヘハ六〇万屯ノ船新造ノ爲三六万屯ノ鋼材ヲ要スヘク海軍モ別ニ相當量ノ鋼ヲ所要トス果シテ之ヲ許スヤ其他施設製造所ノ擴張、工作機械ノ割當輸送力勞動力ノ確保等モ希望ノ通リ之ヲ許スヤ

東條　大体ノ造船能力如何

總務部長　大体第一年　四〇万屯
第二年　六〇万屯位

日本標準規格 B—4

島田　若イモノハ樂觀ニ過ク　海軍艦船ノ修理モアリ造船ハ總務部長ノ述ヘシ半分二〇万屯ー三〇万屯ナラム

五、第五問題　主要物資ノ需給見込

企畫院研究案ヲ說明ス

賀屋　予算ハ物ト勞力カ出來レハドウテモナル

戰爭遂行上國民生活ヲ維持シ　且第二代國民ノ育英ヲヤルコトカ出來レハ心配ナイ

占領地ハ銀行ヲツブシテ軍票テヤレハ可ナリ

支那ト異リ案外安イ

島田　海軍トシテハ　十七年九四億

十八年九五億

以後　毎年一〇〇億

ノ予算ヲ要スカヨロシイカ

六、本日迄ハ第四、第五問題ノ決定ヲ見ス

第二問題戰爭ノ見透シニ就テハ第一段戰ハ勝ツモ敵ヲ屈伏セシムル方法如何トノ問答ニ於テハ左ノ如キコトアリ　武力ノミニテハ之ヲ許サス外交ニヨルヲ要ス又英カ屈伏セル後ニ英ノ艦隊カ極東ニ活躍スルコトナトハ出來ス又獨ノ力ハ信用ス

ヘク獨ノ國力ニ對スル信頼ハ之ヲ強ク考ヘアルモノ多シ

但獨ニ對スル帝國トノ協力ニ就テハ我施策カ獨ノ利害ニ大ナル關聯ヲ生シタル場合彼ノ出方ハ警戒ヲ要スヘク獨ハ信頼シ難シトスルモノ多シ

十月二十七日（月）第六十二回連絡會議

再檢討ニ關スル件

午後二時開始午後六時廿分終了

一、第五問題「主要物資ノ需給見込如何」

資屋　南方作戰ノ場合國家需要物資ニ關シ左記承リ度

1.所要數量ヲ全部（軍、官、民）ヲ含メアリヤ、特ニ軍需ハ數年先ヲ見透シタル數量ナリヤ

2.右ニ對スル國家ノ供給力ヲ考ヘアリヤ（生產力「ストック」等ヲ含ム）

日本標準規格 B—4

鈴木ノニ就テ

日本ニハ國防國家態勢整ハス、物的關係ノ永年計畫ナク
年度年度毎ニ國ノ供給力ト各方面ノ所要量ヲニラミ年々
配分シアルカ現狀也
十七年ノ爲ノ所要資源供給力ハ十六年度ノ九割ヲ見込ミ
アリテ供給力カラセハ「ストツク」全部ヲ盡スコトトナ
ル但綿花ノミハ「ストツク」ノ殘リト支那カラノ賄入ニ
ヨリ十八年迄ハツナクコトヲ得
生產ノ細部ニ就テハ官民需ノ壓迫ハ現在ヲ以テ絶頂トス
之以上壓縮セハ國ノ生產力ハ減スヘシ
船三〇〇万屯常續使用ヲ許スナレハ現在程度ノ物的國力
ノ維持可能ナルモ三〇〇万屯ノ船舶維持ノ爲ニハ、十七
年四〇万屯、十八年六〇万屯ノ造船ヲ必要トス、然ルニ
若シ島田海相ノ言ノ如ク造船能力カ半減スルニ於テハ、
第三年ニハ總動員民需ノ爲一九〇万屯トナリ國力ノ維持
ニ不安アリ

2ニ就テ

東條　陸軍トシテハ對「ソ」戰備ニ重點ヲオキテ準備セリ、南

方用資材ハ其一部ニ過キス陸軍ハ從來ノ予算ノ中約六割ヲ軍需品トシテ蓄積シ來レリ十七、十八年度分迄ハ從來通リノ配當アレハ何トカ賄ヒ得ヘシ、但右ハ統帥部ノ要求ニハ滿タサルモノニテ此點統帥部ニ我慢ヲシテ貰ツテ居ル次第ナリ十九年度以後ノ如キ先キノコトハワカラヌ

杉山　陸軍ハ「ソ」ノ一七〇師ノ相當數カ極東ニ來ル積リテ準備ヲススメ來リ未タソノ途中ニアルノテ不十分タ然シ物ノ不足ハ情況ノ推移ヲ見テ機ヲ促ヘ且作戰ノ妙トヲ以テ補フコトカ出來ル、算盤通リ物カ無イカラトテ戰爭カ出來ヌト言フコトハナイ

海軍次長、岡局長、整局長等ノ賀屋ニ對スル應答及押問答ヲ綜合スレハ左ノ如シ

海軍ハ南方ヲヤル以上ハ米國ノ⑤⑥軍擴計畫ニ對應出來ネハナラヌ故ニ鐵量ハ到底十六年度程度テハ困ル

海軍艦船ノ新造予定案ハ（十七年　一八万屯）、（一八年　二五万屯）、（一九年　二七万屯）（二〇年　三〇万屯）、（二一年　三七万屯）、（二二年　三四万屯ヤ（二三年　三三万屯）ナリ岡局長曰ク之ハ軍令部案ニシ

273

テ海軍省トシテハ必スシモ同意出來ヌカ鐵ハ十六年度分ナトテハ足ラス

山田整備局長

十一月開戰セハ航空揮發油ハ蘭印ヨリトルモノヲ加ヘテ三〇ケ月、三月開戰ノ場合ニハ、二一ケ月。又現狀維持ナレハ航空揮發油ハ三四ケ月自動車燃料ハ二六ケ月テ共ニ零トナル

賀屋

私カ質問スルノハ海相ノ言ニヨレハ海軍予算ハ九〇億トノ事故陸軍モ約一五〇億位ヲ要求セラルヘク陸海軍ノ既定經常費以外ニ一五〇―二〇〇億ノ大予算トナリ物資カ二倍以上無ケレハ駄目ト言フコトニナルノテ物ノ事ヲ質ササルヲ得ス、物カ無ケレハ予算ハ出來ヌ

二、第七問題「獨伊ニ對シ協力セシメ得ヘキ限度如何」

外務ハ大ナル期待ヲナシ得スト言ヒシモ參本案ヲ主トシテ取リ入レ判決ス其要旨左ノ通リ

判決　大ナル期待ヲカケ得サルモ我決意ヲ知ラシメ作戰協定ヲ提議スル場合ニハ差シ當リ左ノ事項ヲ約諾セシメ得ヘシ

(イ)對米宣戰

(ロ)單獨不媾和（參本案ノ通リト永野主張ス）

(ハ)近東作戰ノ强化ニヨリ對日呼應

(ニ)通商破壞戰ニ對スル協力

尙「ソ」ニ打撃ヲ與フルコトハ現ニヤリツツアルヲ以テ之ヲ强ク要求セハ却テ我方ニモ要求セラルルコトモ多カルヘク之ハ省クヲ可トス英本土攻略ニ就テハ將來約諾セシムルコトトシ强シ當リハ之ヲ省クコトトナレリ

海軍側ノ言ニヨレハ日本ト獨トノ海上ノ擔任境界ハ「コロンボ」南北ト默諾セラレアル趣ナリ

第八問題　「米英ト蘭可分不可分ナリヤ」

外務及海軍ニテ說明ス

陸軍ハ作戰的ニ見レハ必スシモ不可能ナラサルモ海軍作戰カ不可能ナレハ陸軍作戰モ勿論不可能トナル旨ヲ附加セリ

一、本日總長ヨリ統帥上ノ見地カラハ時日切迫シアルヲ以テ檢討ヲ急カレ度キ旨申入レ總理ハ政府トシテモ統帥部ノ急カルル要望ハ承知シアルモ政府トシテモ十分ニ檢討シテ責任ヲモチ度キ故此點ヲ諒セラレ度ト述ヘタリ總長ハ政府モ無論責任トルモ統帥部トシテハ現實的ニ責ヲ負ハサルヘカラサルヲ以テ急速ニ進ムルコトニ就テハ特ニ配慮アリ度キ旨ヲ重ネテ要望スルトコロアリ

觀測トシテハ

(イ)總理ノ決意ハ不變ナル如シ

(ロ)海相ハ依然判然トセス發言ハ大体消極的ノコト多シ

(ハ)海軍全般ニ物資取得ノ宣傳ヲヤル節アリ

(ニ)外相ハ率直簡明ニシテ相當自信モアリ大体論議モ一貫シアルモノト見ラル

十月二十八日（火）第六十三回連絡會議

再檢討ニ關スル件

午後二時開始午後六時終了

一、第九問題(イ)「三月戰爭發起ノ場合對外關係ノ利害如何」

外務參本ノ案ヲ勘考シ對外關係ノミカラハ戰爭開始時機ヽ國際關係ヲ大キクニラミ現在ヨリモヨイ場合カ來ルカモ知レヌト判決セリ

外務「ソ」ノ北ヨリスル脅威ハ今ヨリモ輕クナル

參本必スシモ然ラス冬期間ニ彼ハ整頓シ米ト結合シテ明春對日積極行動トルコトアルヘキハ第三問題ニテ研究ノ通リ

日本標準規格 B—4

ナリ

外務　情勢ニヨツテハ獨「ソ」和平ヲ斡旋スルモ可

參本　可ナリ

外務　明年三月迄ハ米參戰セサルモ其參戰準備ハ整フ然シ逆ニ軍事的ニハ太西洋ニ之ヲ用フルコトトナルヘク又國內ニモ稍ゝ困難ナル問題起リ結局之ハ大シタコトナカルヘシ

參本　之ニ反シ害ハ益ゝ大トナルヘシ卽對日包圍陣ハ强クナリ又「ソ」ニ對スル日本ノ關係ハ不安感大トナルヽ油其他ノ物資ハ減シ對手ノ軍事的整備ハ强化ス

（伊太利ノ參戰セル時ニ獨ハ喜ハサリシ由ナリ先方カラヤツテクレト言ハサルニ明年三月迄開戰ヲノハシタカラトテ冷却スルト迄ハナラヌタラウトテ本件ハ省クコトトセリ）

三、第九問題(ロ)「三月開戰ノ場合物ノ需給見込如何」

昨日研究ノ通リ

三、第九問題(ハ)「三月開戰ノ場合作戰上ノ利害如何」

開戰ハ十一月ナルヲ要ス卽本十月三十一日迄ニハ開戰ヲ決意スルヲ要ス

日本標準規格 B—4

海軍ハ物ノ關係上致命的ナリトテ參本、軍令部强調ス
右ノ如クシテ參本軍令部案ヲ殆ント無修正可決

四第九問題(二)「人造石油テ油ハ解決シ得サルヤ」

鈴木　結論トシテ言ヘハ

四百万㌧生產ノ計畫ニヨレハ設備ノ爲「鐵一〇〇万屯、石炭二五〇〇万屯、費用二一億、三年間ニテ工場設備ヲ終ル、此ノ如キヲ以テ國家トシテハ强力權力非常手段ヲトラサルヘカラス

生產ハ「十六年三四万㌧、一七年五五万㌧、一八年一六一万㌧」トナル計畫ナルモ實行ニハ大ナル難點アリ

海軍整備局長

右人石ヲヤラレルト海軍ハ戰備軍備ハ半分オクレル
國際關係ヲ無視シテコンナコトヲヤラレテハ困ル、實行上困ル、又油ハ人石ノミヲ以テ解決セサルモノアリ

賀屋　戰爭ヤツタ場合、トヤラヌ場合ノ物資需供關係ハ何レカヨイノカ、數量的ニ知リ度イ

五第十一問「重慶ニ與フル影響如何」

日本標準規格 B—4

參本、陸軍省、外務ノ案ヲ勘考シ判決セリ

賀屋　南方ニ出テ所要ノモノハ軍ニ取ツテ貰フカ物的ニ陸海軍ノ戰力ヲ補給シ得ルカ否カカ問題タ概念論テナク大体此邊トノ判定ヲシ度イ

六、本日ハ總理ヨリ兩總長ニ對シ再審議ノ進度遲クシ相濟マヌトノ斷リアリ

十月二十九日（水）　自午後一時　至午後十時　第六十四回連絡會議

十月三十日（木）　自午前九時　至正午　第六十五回連絡會議

第五問題ハ第九問題「物ノ見透シ」並第十問題「外交ノ見透シ」ニ付研究ス

○第五、第九問題

一、鈴木總裁說明

(イ)液体燃料ニ付人石ニヨルノハ如何、

早急ニハツクレス又之ニテ燃料ニ關スル國防ノ安全ハ期待

日本標準規格 B—4

シ得ス

(ロ)南方作戰遂行ノ場合液体燃料如何

或程度ノ遣リ繰リヲスレハ

「第一年二五五」「第二年十五」「第三年七〇」万立殘ル

但航空用燃料ハ第二年末ヨリ第三年ニハ危クナル場合モアル

(ハ)鐵

一七年需要ハ一六年物動ヲ基礎トシ賄ヘル

但船三〇〇万屯ヲ要スル而シテ三〇〇万屯ノ船舶維持スル爲ニハ、毎年六〇万屯ノ船ヲ新造スルヲ要シ之カ爲三〇万屯ノ鐵ヲ必要トス

○海軍ノ⑤計畫ヲ伺ヒ度

三、艦政本部總務部長

海軍トシテハ造艦ハ逐次增加スルコト次ノ如ク、鐵ニ對スル不安アリ又造艦ヲ六〇万屯行ハムトセハ七ツノ條件ヲ要ス

一七年　九五万屯

一八年　一〇〇万屯

一九年　一二〇万屯

二〇年　一〇〇万屯
二一年　一〇〇万屯

三、賀屋

鐵ト船ニ就テハ不安アリ尚考ヘル必要アリ

○第十問題

一、「日米交渉ノ見込如何」

何レモ短期間ニ成功ノ見込ナシ、海軍省ハ二週間テモ見込ナシト言フ

二、「各條件ノ讓リ得ル限度如何」

本問題ニ就テハ問題ニ論議アリテ、結局「幾何迄ニ讓リ得ルヤ」トノ議題ニ變更セリ

論議ノ結果

イ、三國條約ハ從來通リ、變更セス

ロ、四原則ノ適用ハ、今迄米側ニ述ヘシコトハ已ムナシトスルモ東郷ハ「條件附ニテ主義上同意」ト言フコトモ不可ト考ヘアル旨述フ

ハ、支那通商無差別待遇ハ「無差別原則カ全世界ニ適用セラルルニ於テハ」トノ條件ヲ附シテ「南西」ヲ省クモ可ト定マ

日本標準規格 B—4

レリ

本件ニ就テハ參本ハ猛烈ニ、變更セサル如ク頑張リタルモ、總理ヨリ、政府側ノ反對强ク此妥協案ヲ申シ出ツ永野總長ハ突然「通商無差別ナトヤツタラドウダ太ツ腹ヲ見セテハドウカ」ト言ヘリ

ニ、佛印撤兵問題ハ今迄通リ。

ホ、駐兵撤兵

今迄通リ、但シ外交上ノ應接トシテハ所要期間ヲ概ネ二十五年ト應酬スルモ可ト定マレリ

本件ニ關シテハ杉山、塚田ハ强硬ニ繰リ返シ東郷ハ「撤兵スルモ經濟ハヤレル否寧ロ早ク撤兵スル方可ナリ」等現實ヲ忘レタルコトヲ主張セリ海軍モ駐兵ニ熱意ナク參本カ極力主張シ論議沸騰ス

總理ハ「永久ニ近イ言ヒ表ハシ方」ニヨリ年數ヲ入ルルコトヲ提議シ、九十九年、五十年、三十年、二十五年等ノ外交上ノ表現法ニ付二十五年ヲ採用スル如ク提議シ次長ハ二十五年ナト年數ニ觸レル弱氣ヲ見セルコトニ特ニ不同意ヲ表明セリ（米ハ二十五年、二十年、十年テモ恐ラク受諾

セサルヘシトノ觀測多シ）

三、「米ヵ全的ニ容認スル場合日本ハドウナルカ」

外務省ヲ除ク全員ハ帝國ハ三等國トナルヘシト判決セルモ、

外相ハ山東案[redacted]條件ヲ少シ低下シテ容認セハ何テモ好轉スルト判決シ一同ニ奇異ノ感ヲ懷ガシメタリ

○次ニ明三十一日再會スルコトヲ主張セルモ賀屋ハ「一日考ヘサセテクレ」東鄕ハ「頭ヲ整理シ度シ」等トテ一日延期ヲ希望シ總長ハ一刻モ遲延ヲ許ササルコトニ關シ約三十分ニ亘リ說明シ永野モ急クコトヲ主張セリ

○總理ヨリ十一月一日ニハ撤夜シテモ決定スヘク左記ニ關シ研究シテハ如何ト述フ

第一案　戰爭スルコトナク臥薪嘗膽ス

第二案　直ニ開戰ヲ決意シ戰爭ニヨリ解決ス

第三案　戰爭ヲ決意ノ下ニ作戰準備ト外交ヲ併行セシム

（外交ヲ成功セシムル樣ニヤツテ見タイ）

○本日ノ會議ニ於テ

外相ハ外交ヲヤツテ見タイ口吻ヲ洩セリ、海相ハ依然ハツキリセス、賀屋ハ質問多キモ眞面目ナリ

永野ハ戰爭準備ヲ行ヒ外交ハ外交テヤレト述フ

期日ニ就テハ政府側ハ統帥部ノ言フコトモワカルカ、私共モ困ル一日ニハ徹宵シテモ解決シ度ヌ故明日ハ休シ度シト哀願的ニ希望シ之モ無理ニ引キハナスヲ得サリシ次第也

不審ハ納得出來ネハ困ル

○議論ハ參謀總長、次長カ專ラ强硬論ニ主張シ、孤立無援ノ形ニテ東條ハ陸軍大臣トシテノ發言ト總理トシテノ發言ヲ區分スルコト困難ニテ特ニ陸相トシテ參謀本部ヲ支援スル程度ニテ、結局ニ於テハ陸相トシテ參本ト同意見ノ主張ヲナスヨリモ總理トシテ參本ト政府側ノ意見ノ折衷妥協ヲ提議スルコト多キ狀況ナリキ

十月十四日閣議ニ於テ陸軍大臣說明後宮中ニ於ケル木戸、東條會談要旨

（於總長室東條談）

木戸　次ノ內閣ハ六ツカシイ

陸軍ハ九月六日ノ御前會議ヲ基礎トシテ戰爭出來ルト言フテ居ルカ、海軍ニハ不安カアル。此點カ總理カ踏切レヌ處タト思フ、政治家トシテハ考ヘサセラレルノタラウ

東條　海軍大臣ニ「海軍ハ九月六日ニ定メラレタ決心ニ何カ變化カ出來タノカ、若シ之カ變化シタノオラソレニヨツテ進マウ」ト問フタカ海軍ハ「變化ナシ」ト言フタ

285

木戸　次ノ總理ノ時ハ此點ヲモツトヨク考ヘル樣ニ近衞公ニ話シテオイタ

陸軍トシテハ海軍トモツト打チ開ケテヤツテ貰エヌカ、陸海軍カ中心タカラ何トカ融合スルコトハ出來ヌカ此陸海ノ合一カ出來テカラ內閣カ交代スルノナラヨイカ現在ニ於テハ纏マツテ居ラヌカラ困ル

東條　從來ノ事ニ對スル責任問題ノコトナトハ打チ切ツテ（既）別ニ定マツタ國策カ其儘ヤレルカヤレヌカヲ考ヘルヨリ外ハナイ

右東條ヨリ說明後東條杉山ノ雜談

東條　海軍大臣ハ自信カナイトハ言ハヌカ何カ自信ノナイ樣ナ口ノキキ方ヲスル

判然言ハヌノテ物カ定マラヌ

海軍カ踏ミ切レナイノナラソレヲ基礎トシテ別ノヤリ方ヲ考ヘネハナラヌ

杉山　宮中大本營テ永野カ次ノコトヲ言フテ居ツタ

「富田カ海軍ニ、海軍カラ戰爭ハ出來ヌト言フテクレンカ、ト言フテ來タ。ソレニ對シ永野ハ、ソンナコトカ言

ヘルモノカ、ト言フタ由

東條　三國同盟ノ時モ同シ筆法タツタ、七十何回モヤツテ出來ナカツタモノカ及川カ大臣ニナツテカラ直ク出來タ、之ニ關シ某氏ハ次ノ樣ニ言フタ由「及川ハ國內問題トシテ三國同盟ハツクルカヨイト思フタカラ、ツクツタノタト言フテ居ルトノ事タカ無責任ナコトタ」

十一月一日（土）午前七時半ヨリ約一時間

東條陸相ト杉山總長トノ會談要旨

東條

一、本日ハ結論トシテ

第一案　戰爭セス、臥薪嘗膽ス

第二案　直ニ開戰ヲ決意シテ作戰準備ヲグングン進メ、外交ヲ從トスルモノ

第三案　戰爭決意ノ下ニ作戰準備ヲススメルカ外交交涉ハアノ最小限度ニテ之ヲ進メル

日本規準規格 B—4

ノ三案ニ就テ研究スルカ總理トシテハ第三案ヲ採リ度イト思フ
ニ關係各大臣ト會談センカ一番問題トナツタノハ、鐵テ海相ハ次ノ
如ク主張セリ

來年度ハ四三〇万屯シカナイ、其中海軍八五、陸軍ハ八一、殘余
民需ト予定シテ居リシトコロ海軍ハ十六年一三五万屯一七年一四
五　一八一二〇年各〻一三八万屯ヲ要ス十七年ノ一三五万屯ハ一
一〇万屯迄ハ壓縮テキルカ此增加分ハ陸軍ヨリ出サレ度、尙海軍
ハ此外ニ特種鋼一八万屯民需ヨリ若干、陸軍ヨリ八万屯海軍ニ讓
ルコトトシ、海軍ハ一〇二万屯ニテ我慢出來ヌカ研究セラレ度イ

ト述ヘタリ

（右ノ如ク海軍ノ鐵其他物ニ對スル主張ハ突如最近ニナリテ强キ
モノアリ其眞意ハ奈邊ニアリヤ疑ハサルヲ得ス
大量ノ物ヲ海軍ノ希望通リ取得シ得ストシテ非戰ノ責ヲ國力卽
政府ニ歸セシメントスルカ或ハ陸軍カ開戰ヲ急ク此機會ニ海軍
用物資鐵ヲ奪取スル如ク容認セシメントスルカノ何レトスルモ
海軍アリテ國家アルヲ知ラサルモノト言ハサルヲ得ス若シ釋明
ノ如ク政府ニ海軍ノ必要ノ重大性ヲ認識セシメムトスルナレハ
大決心ノ直前ニ之ヲ提出セルハ不可ナリ）

東條　各大臣ノ案ニ對スル意見左ノ如シ

海軍、大藏、企總、トモニ第三案、外務ハ判然セス　オ上ノ御心ヲ考ヘネハナラス日露戰爭ヨリモ遙カニ大ナル戰爭ナルカ故ニ御軫念ノコトハ十分ニ拜察出來ル

又　オ上ハ正ニ堂々ヤルコトヲオ好ミニナルコトモ考ヘルト、今開戰決意シ其後僞騙外交ヲヤルコトハ、御聞キ屆ケニナラヌト思フ

然シ此案ヲ統帥部トシテ成功セシメル自信アルナラヤラレテモヨロシイ

杉山　統帥部ノ考ヘハ軍務課長ヨリ通ジタ通リテス

東條　右ヲ通ス自信ハアリマスカ

杉山　然シ今日第三案テ進ムト言フコトハ九月六日ノ御前會議ヲ一度繰リ返スコトニナルニアラスヤ

東條　之トハ戰爭準備ヲ進メルト言フ點ニ於テ差異カアル

杉山　若シ外交ウマクユケハ準備シタ兵ヲ下ケルコトトナルカ之ハ困ル、内地カラ二〇万支那カラモヤルヘキ作戰ヲヤメテ兵ヲ送ツテオル、兵ヲ南洋迄出シテ戰爭シナイテ還ケタラ士氣ニ關ス、統帥部トシテハ「(イ)國交調整ハ斷念スル(ロ)戰

爭決意ヲスルヽ(ハ)戰爭發起ハ十二月初旬トス(ニ)作戰準備ヲスル(ホ)外交ハ戰爭有利ニナル樣ニ行フ」ヲ主張シ度イト思フ

東條　統帥部ノ主張ハ止メハシナイカヽ　オ上ニ御納得シテイタタクノニハ容易テナイト思フヽ

杉山　オ上ニ御納得ヲ願フコトノ困難ハ知ツテ居ル　第三案ハ萬已ムナイ時ニヤルモノタト考ヘル

東條　オ上ハオキニナラヌト思フ

杉山　對案交涉ノ時ノ最後要求ハ之以上低下スルコトハナイカ

東條　之ハ低下スルコトハナイ軍及國民ハ承知シナイ　尙本日ハ大義名分ニ就テモ研究シタイ思フテ居ル

日本標準規格 B—4

十一月一日自午前九時
十一月二日至午前一時半　第六十六回連絡會議

國策遂行要領再檢討之件

結論ヲ得ヘキ最終會議ニシテ十七時間連續シ一日深更ニ及ヘリ

判決ヲ得ル前ニ、物資特ニ鐵ニ關シ海軍ヨリ海軍ノ分トシテ多量ノ配分ヲ要望セリ

一、鐵其他物資ニ關シテハ右海軍ノ要望アリ其結果陸、海、企間ニ十七年度南方作戰實行ノ場合ニハ次ノ如ク定メタリ

(イ)鐵　海軍　一一〇万屯
　　陸軍　七九万屯
　　民需　二六一万屯

但生産量四五〇万屯以上ノ場合ハ陸軍ヲ九〇万屯迄増加ス

機汎船ノ油ハ海軍ヨリ供給ス

(ロ)鐵以前ノ物資モ右配當ヲ考慮ス

二、獨伊ニ對シテハナルヘク速ニ外交措置ヲ講ス

泰ニ對シテモ所要ノ手ヲ打ツ

三、大義名分ニ關シテハ第二十班案及第二部案ヲ基礎トス

四、結論ニ就テ

(イ)第一案ノ（戰爭ヤラヌ案）

賀屋　此儘戰爭セスニ推移シ三年後ニ米艦隊カ攻勢ヲトツテ來ル場合海軍トシテ戰爭ノ勝算アリヤ、否ヤヲ再三質問セリ

永野　ソレハ不明ナリ

賀屋　米艦隊カ進攻シテ來ルカ來ヌカ

永野　不明タ、五分五分ト思ヘ

賀屋　來ヌト思フ、來タ場合ニ海ノ上ノ戰爭ハ勝ツカドウカ。

（マサカ負ケルトハ統帥部ニ聞ク譯ニユカヌ）

永野　今戰爭ヤラスニ三年後ニヤルヨリモ今ヤツテ三年後ノ狀態ヲ考ヘルト今ヤル方カ戰爭ハヤリヤスイト言ヘル、ソ

レハ必要ナ地盤カトツテアルカラタ

賀屋　勝算カ戰爭第三年ニアルノナラ戰爭ヤルノモ宜シイカ永野ノ説明ニヨレハ此點不明瞭タ、然モ自分ハ米カ戰爭シカケテ來ル公算ハ少イト判斷スルカラ結論トシテ今戰爭スルノカ良イトハ思ハヌ

東郷　私モ米艦隊カ攻勢ニ來ルトハ思ハヌ、今戰爭スル必要ハナイト思フ

永野　「來ラサルヲ恃ム勿レ」ト言フコトモアル先ハ不明、安心ハ出來ヌ、三年タテハ南ノ防備ガ強クナル敵艦モ增エル

賀屋　然ラハ何時戰爭シタラ勝テルカ

永野　今！戰機ハアトニハ來ヌ（強キ語調ニテ）

鈴木　賀屋ハ物ノ觀點カラ不安ヲモツテ居リ戰爭ヤレハ十六、十七年ハ物的ニハ不利ノ樣ニ考ヘテル樣タカ心配ハナイ十八年ニハ物ノ關係ハ戰爭シタ方カヨクナル、一方統帥部ノ戰略關係ハ時日ヲ經過セバダンダン悪クナルト言フノタカラ此際ハ戰爭シタ方カヨイコトトナル（ト再度賀屋東郷ノ説得ニ努メタヤ）

賀屋　未タ疑アリ（トテ第一案ニ對スル質問ヲ打切ル）

(ロ)第二案ニ就テ

參謀本部ノ別紙原案別紙ニ就テ詳細說明ス

之ニ對シテハ反論ナシ

賀屋、東郷　只左樣ニ決心スル前ニ二千六百年ノ肯史ヲモツ皇國ノ一大轉機テ國運ヲ堵スルモノタカラ何トカ最後ノ交涉ヲヤル樣ニシ度イ　外交ヲ誤魔化シテヤレト言フノハ余リヒドイ、乃公ニハ出來ヌ

永長　先ツ以テ決スヘキモノハ今度ノ問題ノ重點タル「開戰ヲ直ニ決意ス」「戰爭發起ヲ十二月初頭トス」ノ二ツヲ定メナケレハ統帥部トシテハ何モ出來ヌ外交ナトハ右カ定マツテカラ研究シテ貰ヒ度イ、外交ヤルトシテモ右ヲ先ツ定メヨ

伊藤　（此時突如トシテ）海軍トシテハ十一月二十日迄外交ヲヤツテモ良イ

塚田　陸軍トシテハ十一月十三日迄ハヨロシイカソレ以上ハ困ル

東郷　外交ニハ期日ヲ必要トス外相トシテ出來サウナ見込カ無ケレハ外交ハヤレヌ期日モ條件モソレテ外交カ成功ノ見

込カナケレハ外交ハヤレヌ而シテ戰爭ハ當然ヤメネハナラヌ（此クシテ東鄕ハ時々非戰現狀維持ヲ言フ）

右ノ如クニテ外交ノ期日條件等ヲ論議スル必要生シ總理ハ第三案（戰爭外交二本立）ヲ併セ討議スルコトヲ提議セリ

(ハ)第三案（第二案ト共ニ研究ス）

塚田　參本原案ヲ繰リ返シ述ヘ「外交ハ作戰ヲ妨害セサルコト、外交ノ情況ニ左右セラレ期日ヲ變更セヌコト其期日ハ十一月十三日ナルコト」ヲ主張ス

而シテ此期日十一月十三日カ大イニ問題トナレリ

東鄕　十一月十三日ハ余リ酷イテハナイカ、海軍ハ十一月二十日ト言フテハナイカ

塚田　作戰準備カ作戰行動其モノタ飛行機ヤ水上水中艦船等ハ衝突ヲ起スゾ

從テ外交打切リノ時機ハ此作戰準備ノ中テ殆ント作戰行動ト見做スヘキ活潑ナル準備ノ前日迄ナルヲ要ス之カ十一月十三日ナノタ

永野　小衝突ハ局部的衝突テ戰爭テハナイ

總理、外務　外交ト作戰ト並行シテヤルノヂアルカラ外交カ成功

シタラ戰爭發起ヲ止メルコトヲ請合ツテクレネハ困ル

塚田　ソレハ不可ナリ十一月十三日迄ナレハヨロシイカ其以後ハ統帥ヲ察ス

杉山、永野　之ハ統帥ヲ危クスルモノタ

島田　（伊藤次長ニ向ヒ）發起ノ二晝夜位前迄ハ良イタラウ

塚田　タマツテ居テ下サイソンナコトハ厭目テス

外相ノ所要期日トハ何日カ

右ノ如クシテ外交打切リノ日次カ大激論トナリ二十分間休憩スルコトトナル

茲ニ於テ田中第一部長ヲ招致シ總長次長第一部長ニ於テ研究シ「五日前迄ハヨロシカルヘシ」ト結論セラレ之ニ依リ「十一月三十日迄ハ外交ヲ行フモ可」ト參本トシテハ決定シ再會ス

此間海軍令部モ同樣第一部長ヲ招致シ協議セリ　再會ス

總理　十二月一日ニハナラヌカ、一日テモヨイカラ永ク外交ヲヤラセルコトハ出來ヌカ

塚田　絕對ニイケナイ十一月卅日以上ハ絕對イカン、イカン

島田　塚田君、十一月三十日ハ何時迄タ夜十二時迄ハ良イタラウ

塚田　夜十二時迄ハヨロシイ

右ノ如クシテ十二月一日零時（東京時間）ト決ス

以上ノ如クシテ(イ)戰爭ヲ決意ス

(ロ)戰爭發起ハ十二月初ト知ルトス

(ハ)外交ハ十二月一日零時迄トシ之迄ニ外交成功セハ戰爭發起ヲ中止ス

ニ關シテハ決定ヲ見タリ

次ニ外交條件ニ付討議ス

外務省提案ノ甲案、乙案ニ付研究スルコトトナル甲案ハ從來ノ

對米交渉案ヲ若干減シタルモノ（再檢討ニヨル）ナリ乙案ハ南方ノミニ限定セル案ニシテ外務省原案タル乙案ハ南方ノミ第三項第三項ハ單ニ「資金凍結解除」ノミ第四項（支那關係）ナシ

備考一、二、ナリ

總長、次長　乙案ハ支那問題ニ觸ルルコトナク佛印ノ兵ヲ撤スルモノニシテ國防的見地カラ國ヲアヤマルコトニナル、佛印ニ兵ヲ駐ムルコトハ、支那ヲシテ日本ノ思フ樣ニナラシメ、南方ニ對シテハ之ニヨリ五分五分ニ物ヲトルコトヲ可能ナラシム又戰略態勢ハ對米政策上又支那事變解決

上之ニヨリ強クナルノタ、米ト約束シテモ物ヲクレヌカモ知レヌ、乙案ニハ不同意、又日次モ少イカラ新案タル乙案テヤルヨリ甲案テヤレ

外務

自分ハ先ツ従來ノ交渉ノヤリ方カマズイカラ、條件ノ場面ヲ狹クシテ南ノ方ノ事タケヲ片ツケ支那ノ方ハ、日本自分テヤル樣ニシタイ、支那問題ニ米ノ口ヲ容レサセルコトハ不可也、此見地カラスレハ從來ノ對米交渉ハ九ケ國條約ノ復活ヲ多分ニ包藏シテルモノテ、殊ニ不味イコトヲヤツタモノタ、度々言フ樣ニ四原則ノ主義上同意ナ

ト丸テナツテ居ナイ、依テ自分ハ乙案テヤリ度イ、甲案ハ短時日ニ望ミナシト思フ、出來ヌモノヲヤレト言ハルルハ困ル

塚田

南京佛印ノ兵力ヲ撤スルハ絶對ニ不可ナリ、（トテ之ニ付繰リ返シ反論ス）乙案外務原案ニヨレハ支那ノ事ニハ一言モフレス現狀ノ儘ナリ又南方カラ物ヲトルコトモ佛印カラ兵ヲ撤スレハ完全ニ米ノ思フ通リニナラサルヲ得スシテ何時テモ米ノ妨害ヲ受ケル、然モ米ノ援蔣ハ中止セス資金凍結解除タケテハ通商モモトノ通リ殆ント出來

ナイ、特ニ油ハ入ツテ來ナイ。此樣ニシテ半年後トモナレハ戰機ハ既ニ去ツテ居ル、帝國トシテハ支那カ思フ樣ニナラナケレハナラナイ　故ニ乙案ハ不可、甲案テヤレ

以上ノ如ク協議セラレ第三項ヲ「資金凍結前ノ通商狀態ヲ回復トシ且油ノ輸入ヲ加フル」如ク改メ又第四項ヲ新ニ加ヘ「支那事變解決ヲ妨害セス」トセルモ南部佛印撤兵問題ハ解決セス

東　鄕　通商ヲ改メ又第四項ニ支那解決ヲ妨害セスヲ加ヘ而モ南佛撤兵ヲ省ク條件ナレハ外交ハ出來ヌ、之テハ駄目タ、外交ハヤレヌ、戰爭ハヤラヌ方宜シ

塚　田　タカラ甲案テヤレ

永　野　此案テ外交ヤルコト結構タ

右ノ如ク南佛ヨリ北佛ニ移駐スルコト及乙案不可ナルコトニ就テハ總長次長ハ聲ヲ大ニシテ東鄕ト激論シ東鄕ハ之ニ同意セス時ニ非戰ヲ以テ脅威シツツ自說ヲ固持シ此儘議論ヲ進ムルトキハ東鄕ノ退却卽倒閣ノオソレアリ武藤局長休憩ヲ提議シ十分間休ム

休憩間杉山、東條、塚田、武藤別室ニ於テ協議ス

298

「支那ヲ條件ニ加ヘタル以上ハ乙案ニヨル外交ハ成立セスト判斷セラル南佛ヨリノ移駐ヲ拒否スレハ外相ノ辭職卽政變ヲモ考ヘサルヘカラス若シ然ル場合次期內閣ノ性格ハ非戰ノ公算多カルヘク又開戰決意迄ニ時日ヲ要スヘシ此際政變並時日遷延ヲ許ササルモノアリ」

更ニ右ヲ要約セハ(イ)此審議ヲ此上數日延スルコトヲ許サス（統帥上十二月初旬ハ絶對也）

(ロ)倒閣ヲ許サス（此結果非戰內閣出現シ又檢討ニ時日ヲ要ス）

(ハ)條件ヲ緩和スルヤ否ヤ

(イ)(ロ)ハ許サレス(ハ)ヲ如何ニスヘキカ　カ間題ノ鍵ニシテ陸軍トシテ已ムナク折レテ緩和スルカスヘテカコワレテモカマワス同意スルカヲ熟慮シ其結果ニ緩和ニ同意セサルヲ得サルコトトナレリ然ラサレハ外務トノ意見不一致ニテ政變ヲ予期セサルヘカラス又非戰現狀維持ニ後退セサルヘカラス

統帥部トシテ參謀總長及次長ハ不精不精ニ之ニ同意セリ

帝國ハ對米國交調整ヲ斷念シ國防彈撥力並戰略的地位ノ低下シツツアル危局ヲ打開シテ自存自衞ヲ全ウシ大東亞ノ新秩序ヲ建設スル爲直ニ對米英蘭開戰ヲ決意ス其戰爭發起ハ十二月初頭トス

右ヲ目途トシテ戰政諸般ノ準備ヲ完整ス

對米交涉ハ前記ノ趣旨ニ遵ヒ開戰企圖ヲ秘匿シ戰爭遂行ヲ容易ナラシムル如ク行フ

卽時獨伊トノ提携强化ヲ圖ル

萬已ムヲ得サル場合ニ於テハ對米交渉以下ヲ左ノ如ク修正ス

一、戰爭發起直前迄對米交渉ヲ繼續ス

二、其交渉ニ方リテハ開戰企圖ノ秘匿ト開戰名目ノ把握ニ勉ム

三、即時獨伊トノ提携强化ヲ圖ル

別紙

乙案（十一月一日午後十時連絡会議ニ於テ外務省提案セルモノ）

一、日米兩國ハ佛印以外ノ南東亜細亜及南太平洋地域ニ武力的進出ヲ行ハサルコトヲ確約ス

二、日米兩國政府ハ蘭領印度ニ於テ其ノ必要トスル物資ノ獲得カ保障セラルル様相互ニ協力スルモノトス

三、米國ハ年百萬噸ノ航空揮發油ノ對日供給ヲ確約ス

備考一、本取極成立セハ南部佛印駐屯中ノ日本軍ハ北部佛印ニ移駐

301

スルノ用意アリ

三、尚必要ニ應シテハ從來ノ提案中ニアリタル漁商無差別待遇ニ關スル規定及三國條約ノ解釋及履行ニ關スル規定ヲ追加挿入スルモノトス

堀田次長所感

一、今戰爭ヲヤラネハナラストノ意志ハ永野ハ強ク明カナリ然シ將來ノ戰爭見透シハ不明ト言フ　島田ハ永野ノ言フ如ク今ヤルヨリ外ニナシト考ヘ居ル樣子ナルモ積極的ニ言ハヌ

杉山總長ハ戰機ハ今ナリ　陸軍作戰ハ海軍ノ海上交通確保ト共ニ占領地確保ニ自信アリト強ク言フ賀屋、東郷ハ最後迄數年先ノ戰爭ノ事ハ不明ナルニ付決心シ兼ネルトテ大体臥薪嘗膽ノ人ラシク看取セラル

鈴木ハ賀屋東郷ニ對シ種々心配アランモ今戰爭ヲ決意スル以前ニ

手段ナシ又物的關係ヨリモ今戰爭スル方ヨロシト說ク

三、一般ニ前途ニ戰爭ノ光明ナシトスルコト、及何トカ平和ニテユク方法ナキヤト考フル爲ニ、「長期戰ニナルモ大丈夫戰爭ヲ引キ受ケル」ト言フ者ナク去リトテ現狀維持ハ不可、故ニ已ムナク戰爭ストノ結論ニ落付キタリ

三、擴田トシテハ今度ノ戰爭ハ避ケラレヌ時期ハ今、今ヤラサルモ來年カ再來年ノ問題タ、時ハ今タ、神州ノ正氣ハ此場合ニ光ヲ放ツ戰爭ヲヤリ南ヲトル方カ國防國策遂行上光明アリ、而シテ戰爭ノ終結ニ就テハ日本ノ南進ニヨリ獨伊ヲ(ラヲ英ヲ)屈服セシムル公算大トナル、支那ヲ屈セシムル公算ハ現在ヨリモ大トナル　次ニ「ソ」ヲ屈セシムルコトモ出來ル、南ヲトレハ米ノ國防資源ニモ大打撃ヲ與フルコトヲ得、卽鐵壁ヲ築キ其中ニテ亞細亞ノ敵性國家群ヲ各個ニ擊破シ他面米英ヲ倒スヘキナリ、英カ倒レルハ米モ考ヘルコトアルヘシ　五年先キハト問ハルレハ作戰政治、外交何レモ皆ワカラヌノハ當然タ　「以　上」

十一月二日兩總長ヨリ總理列立上奏ニ方リ總長

十一月一日連絡會議情況

上奏資料

議題

一、國策遂行上左記ノ中何レヲ採用スヘキヤ

(1)戰爭ヲ極力避ケ臥薪嘗膽ス

(2)開戰ヲ直チニ決意シ政戰諸施策ヲ此ノ方針ニ集中ス

（今日開戰ノ御決意ヲ願ヒ直チニ之ニ基キ準備ヲ進メ外交ハ之ニ期待ヲ措カス　單ニ軍事行動ノ秘匿ヲ主トス）

(3)開戰決意ノ下ニ作戰準備ヲ完整スルト共ニ外交施策ヲ續行ス

（戰爭ノ御決意ノ下ニ作戰準備ヲ進ム（展開位置ニ）此間外交交渉ハ軍ノ作戰準備行爲ヲ活用シ且帝國ノ最小限度ノ要求ヲ達成セハ戰爭準備ヲ打切リ目的ヲ達セサレハ直チニ開

戰ニ入ル）

研究進行

一、總理大臣

右顯目以外ニ尙研究スヘキ事項アラハ承知シ度シ

軍令部總長

外交交渉ノミニ依リ解決セントスル案

大藏大臣

北樺太ノ油田ヲ買收シ自存ヲ完ウセントスル案

右兩提案ハ(1)ノ臥薪嘗膽ノ議顯ニ包含セラルルモノニシテ特ニ提記スルノ要ナキモノト決セラル卽チ外交交渉ノミニ依リテ日米關係ヲ調整スルニハ帝國ノ主張ヲ限度以上ニ讓歩セサルヘカラサルヲ以テ最モ不利ナル臥薪嘗膽ノ場合ニシテ斷シテ採用スヘカラサルモノナリ又北樺太ノ石油ノ取得ハ北樺太自体ノ買收油田ノミノ買收、或ハ石油採堀權ノミノ買收等アルモ相當ノ困難アリ

假令之ニ成功スルモ年額百五十万　程度ヲ出テスシテ帝國ノ需要ヲ充スニ足ラス

而モ米國ノ干渉アルヲ予期セラル

一、臥薪嘗膽ノ檢討

(1)日本カ限度以上ノ讓歩シテ日米妥協シ一應目米國交調整シタル場合ノ臥薪嘗膽スル場合ニ就テハ既ニ議顯研究ニ於テ論議

セラレタル如ク斷シテ採用スヘカラサルモノトシテ卽決ス

（藏相、外相特ニ强ク否定ス）

(2) 外交交渉不調ノ儘現狀ヲ以テ臥薪嘗膽スル場合

軍令部總長

最下策ナリ卽チ米國ハ逐日軍備ヲ增强シ包圍陣ヲ强化シ援蔣援「ソ」ヲ增進シ而モ帝國ハジリ貧ト成リ常ニ和戰ノ機ハ米國ノ掌中ニ存スルコトトナリ帝國國防ハ非常ニ危險ナリ

根本的ニ今日理解認識セラレ度キコトハ帝國トシテ對米戰爭ノ戰機ハ今日ニアリ此機ヲ失センカ開戰ノ機ヲ米國ノ手ニ委ネ再ヒ我ニ歸ラサルコトナリ

大藏大臣

南方作戰開始ノ機ハ我ニ在リトスルモ決戰ノ機ハ依然米國ノ掌中ニ在リ蓋シ米國主力艦隊ハ遠ク退避シテ機ノ至ルヲ待テハナリ勿論南方戰略要點ハ我カ有ニ歸シアルモ二年後卽チ米國カ決戰ヲ挑ム時期ニ至レハ我ハ軍需其他ニ於テ幾多困難ヲ生スルニ至ルヘク確算ナキモノノ如シ

軍令部總長

軍令部トシテハ日米戰爭ヲ極力避クヘキモノトシテ昭和十五年一月ノ御前會議ニ於テモ　前總長宮殿下ヨリ「三國同盟締結セラルルモ日米戰爭ハ成ルヘク避クル樣施策スルコト」ヲ希望條項トシテ發言セラレアリ

其後世界情勢ノ推移、政府ノ施策ハ現下ノ事態ヲ招徠シ「ノ

ツビキ」ナラヌモノトナリ今ヤ軍令部ハ日米戰爭已ムナシト覺悟セル次第ナリ一度覺悟ノ上ハ萬全ノ策ヲ講シアリ

日米戰爭ノ見透ニ就テハ先日モ述ヘタル如ク若シ敵カ短期戰ヲ企圖スル場合ハ我ノ最モ希望スル所ニシテ之ヲ邀撃シ勝算我ニ在リト確信ス然レトモ之ヲ以テ戰爭ノ決トハナラサルヘク戰爭ハ十中八、九ハ長期戰トナルヘシ

卽チ

第一段　二年間、長期戰態勢ノ基礎ヲ確立シ此間ハ確算アリ

第二段　三年以降ハ海軍勢力ノ保持增進、有形無形ノ國家總力、世界情勢ノ推移ニ依リ決セラルルモノニシテ予斷ヲ許サス

總理大臣

日米戰爭ノ回避ニ就テハ政府モ努力シ來レルモ國際情勢ノ推移ハ七月ニ至リ「日米開戰ヲ辭セス」トノ御決定ニ至リ更ニ今日ニ及ヘルモノニシテ政府ノ努力ハ依然變化ナキモノナルニ付一言ス

外相、藏相及軍令部總長トノ間ニ三年以後ノ戰爭見透ニ就テ愼重論議ヲ重ネタルモ三年以後ノ狀況ニ就テハ不安定要素綿綵シアルヲ以テ確定的決定ニ至ラス結局南太平洋上ノ戰略要點ヲ全部我手ニ收メアルヲ以テ兵力劣勢ナルモ各種作戰考案ヲ施シ得ルヲ以テ無爲ニシテ二年ヲ經過シタル場合ヨリモ有利ナルコトハ明瞭トナレリ

外務大臣

國際情勢ノ判斷ニ於テモ日米戰爭ハ長期戰ト化スル公算大ナリ
英國カ屈服スル場合ハ世界情勢ニ非常ナル變化生スヘシ
但シ獨逸ノ英本土屈服ハ目下見透難シ又英本土ノ封鎖作戰ニ
ハ日本モ協力シ得ヘキモ之ニ依リ英國ヲ屈服シ得ルヤ疑問ナリ
又獨伊ノ我カ南方作戰ニ對スル協力ハ地理的及海軍力ニ見テ
大ナル期待ヲ顯クルヲ得ス
從テ國際情勢ニ於テモ幾分良クナルカトハ考ヘラルルモ非常
ニ良クナルトハ考ヘラレス更ニ國民志氣ノ問題及日米資源ノ
差等ヲ考フル時長期戰ノ將來ニハ移多ノ疑問アリ

參謀總長

我カ南方作戰ニ依リ蘭印、比島、シンガポール等ヲ占領スル結果
英米ノ支援ニ依リ抗戰ヲ續ケアル支那ハ其支援路ヲ遮斷セラ
レ抗戰ヲ斷念スヘク又「ソ」聯ニ對シテ冬季ヲ利用シテ南方
作戰間北方ノ脅威ヲ緩和シ得　此間其ノ弱化ヲ生セシメ來春
以後適當ナル措置ヲ講シ得ルヲ以テ戰局上大ナル考慮ヲ要セス

大藏大臣

南方作戰ニ於テ二年間ハ確信アリ三年以後ハ不確實ナリトセ
ハ若シ日本海軍カ米國海軍ニ敗レタル場合ハ南方資源ヲ確保
スルヲ得サルコトトナルヘク又支那ハ二年經過スルモ必スシ
モ息ノ根ヲ斷ツコト困難ナルヘシ二年間ノ見透出來ルナラハ
三年以降ノコトモ大体ノ見透付クヘシ

軍令部總長

責任ヲ以テ御答ヘシ得ルコトハ前述ノ通リナリト繰返ス。

以上ノ次第ニテ　總理ハ左ノ斷定ヲ一應下セリ。

二年ハ確實ナリ

三年以降ハ不明ナリ

統帥部カ責任ヲ以テ言明シ得ル限度ハ以上ノ通リト了解ス

外相

米國ハ軍備以外ハ殆ント先產擴充ヲ見ラレサルヲ以テ米國ヨリ戰爭ヲ仕懸クルコトナカルヘシ。又歐洲戰爭後各國カ連合シテ對日壓迫ヲ加ヘントスルカ如キハ俗論ニシテ取ルニ足ラス從テ日本カ臥薪嘗膽スル場合米國カ直チニ日本ヲ攻撃シ來ルモノトハ思ハレス

作戰的研究ヲ一應打切リ別紙ノ通研究結果ヲ報告シ臥薪嘗膽ノ不可能ナル所以ヲ明カニス

物資的研究

總理

第二、第三案ノ討議ニ入ルニ先立チ近日來懸案トナリアル鋼鐵ノ問題ヲ明確ニ致シ度

鈴木總裁

詳細說明シテ別紙ノ結論ニ違シ陸海軍共完全ニ意見一致ス

附言

今回ノ連絡懇談會ニ於テ石油鐵鋼等ニ關シ陸海軍共ニ意見一

致シ相互ニ協調シテ不足勝チノ資材ヲ一元的ニ運營シ國防作戰ノ目的ヲ達成セントスル機運ヲ生シタル近來ノ快事ニシテ特ニ言上申上ク

一、第(2)第(3)議題ノ檢討

兩案ハ關連スルヲ以テ一括檢討スルコトトセリ

大藏大臣

兩案ヲ勘案スルニ第(3)ノ作戰準備ト外交トヲ平行的ニ實施スルヲ可トス

現在ニ於テハ外交交涉ヲ成功セシムルニハ帝國カ毅然タル態度ヲ以テ臨ム外途ナキカ如シ

參謀總長

作戰開始ハ再三申述ヘタル如ク十二月初頭ヲ可トス然ラハ殘ス日時ハ一ケ月ナリ此間ニ外交交涉ヲ以テ日米國交調整セントスルハ過去ノ事實ニ徵スレハ殆ント(不)可能ト信セラルルヲ以テ寧ロ此際開戰ヲ決意シ第(2)案ニ基キ外交施策ハ擧ケテ作戰開始ノ名目把握及企圖ノ秘匿ニ置クヲ適當トス

參謀總長

外交交涉ヲ斷念シテ皇國興亡ノ岐ルル作戰ニ重點ヲ置キ直チニ開戰ヲ決意セラレ度シ

軍令部次長

十一月二十日ヲ武力發動時機トシ之ヲ規準トシテ一切ヲ律セラレ度シ

日本國際關係 B—4

外務大臣

外交成功セハ斷然武力行動ヲ中止スルコトヲ要望ス

本問題ニ就キテハ純統帥上ノ要求ト外交上ノ要望トノ間ニ本質的相違アリ容易ニ決セサリシカ結局十一月三十日一杯中ニ發令セハ武力行動ノ中止ヲ可能トスヘキニ意見一致シ若シ一部ニ於テ武力衝突發生スルモ之ハ兩國ノ戰爭トセス局部的紛爭ト見做シ措置スルコトニ決ス

結局左ノ如キ見解ニ一致ス

(1)作戰準備ハ續行ス

(2)外交上ノ經緯ニテ途中ノ進退ヲ左右セス

(3)外交成功シテ中止命令ヲ發スルコトアリ（十一月三十日卽チ

十二月一日午前零時迄）

統帥部ハ右ノ場合萬全ヲ竭ス

(4)一部衝突ノ可能性アリ

右ノ場合紛爭トシテ措置スルモ之カ原因トナリテ戰爭ト化スルコトナキヲ保セス

外務大臣ヨリ作戰準備ト外交トヲ平行スル上ニ於テ從來ノ外交經過ヲ見ルニ單ニ之ヲ踏襲スルノミニテハ全ク成功ノ望ナシ就テハ問題ヲ狹クシ少クトモ成功ノ見込アルモノトセラレ度シトテ一案ヲ提示ス

本案ハ支那事變ノ處理ヲ全然除外シアルヲ以テ假令日米合意成立スルモ禍根ヲ將來ニ殘スモノナリトテ異論アリ結局「日支間ノ和

平成立ヲ妨害セサルコト」ヲ要求スルコトトシテ意見一致ス

結　論

一、以上ヲ以テ一應各案ノ檢討ヲ終リタルヲ以テ各案ノ比較研究ニ移ル

(イ)臥薪嘗膽案

物　資　前述ノ通リ現代ニ於テハ日清戰爭後ノ如クニ成立ス(セ)

國民精神　現在ノ不安定ノ事態ヲ續行スルコトハ國民志氣ヲ沈滯シテ到底永年月ノ臥薪嘗膽ハ不可能ナルヘシ

作　戰　三年以後ニ於テハ和戰ノ機ヲ米國ニ委シ戰ハスシテ屈スルノ外ナシ

但シ此場合米國カ我ヲ來攻セサルコトアルヘシトノ見込ナキニアラス

外　交　國際情勢ノ推移我ニ有利ニナルヤ否ヤ予斷シ得ス

支那事變解決　蔣政權ハ存續シテ根本的和平ノ公算少シ

(2)開戰ヲ決意シ作戰準備ト外交トヲ平行スル案

物　資　相當困難ニシテ三年以後特ニ航空揮發油ニ於テ不安アリ然レトモ南方物資ヲ取得シテ自存ヲ保全スルコトヲ得ヘシ

國民精神　非常時局ニ當面シテ日本國民ノ眞面目ヲ發揮シ過去四年ノ日支事變ニ對スルカ如キコトナク眞ニ擧國一致ノ体容ヲ示スヘシ

但シ戰爭長期ニ亘ルニ從ヒ政府ハ特ニ精神作興ノ措置ヲ要ス

作戰　三年以降米國ノ優勢ナル主力海軍ト決戰セサルヘカラサル危險ヲ藏ス

但シ南方要點ヲ確保シ之ニ對應ノ策ヲ講シ得ヘシ

外交　獨伊トノ連繫ヲ强化シ得ヘシ

但シ眞ニ信賴シ得ルヤ否ヤハ常ニ警戒ヲ要ス

支那事變　一時蔣政權ノ志氣ヲ向上スヘシ

但シ封鎖ノ强化ニ伴ヒ之ヲ弱化セシメ遂ニ屈伏セシメ得ヘシ

右兩案共物資ニ關シ三年以降危險ヲ藏シ後者ニ於テハ長期戰ニ於テ敵ヲ屈服セシムル確算ナキ危險アリ、前者ニ於テハ戰ハスシテ屈スルノ屈辱アリ

兩論容易ニ決セサリシモ結局臥薪嘗膽ノ不可能ナルコトニ認識一致シ此際最後迄外交交涉ノ妥結ニ勉ムルト同時ニ作戰的要請ヲ重視シ十二月初頭ノ戰機ヲ失ハサル着意ノ下ニ別紙ノ通リ衆議一決セリ

尙開戰名目ノ把握、日米戰爭ヲ終末セシムル施策等ニ就キ研究中

第七回御前會議質疑應答ノ概況

一、午前十時三十分開會別紙次第書ノ如ク議事進行シ午後三時十五分閉會此ノ間午後零時三十分ヨリ同一時三十分迄休憩アリ

二、原樞府議長トノ質疑應答ノ概要左ノ如シ

樞　相　本日ノ御前會議ノ議題ハ九月六日ノ御前會議決定ノ延長テアリ其ノ實行テアル

九月六日ノ決定ハ第一ニ日米交渉ノ進展ニ關スルコトテアツタカ之カ妥結ヲ見サルハ遺憾ナリ。交渉ノ内容ニ就テハ予ハ全然承知シアラス。本日茲ニ提示サレアル此ノ文書タケテハ分ラヌ。先ツ以テドウユウ點カ本案ノ成立前迄ニ出來タカト云フコトヲ外相ニ伺ヒ度イ

外相　日米交渉ハ四月ニ提案アリ。其後六月二十一日ノ修正案カ出來タ。其内容ハ各國ノ前例ニ見サル文字ヲ使用シアリテ、普通ノ條約ト異ナル所多々アリ。茲ニ詳細ハ省略スルカ――――――

樞相　外交上ノ技術ハ除外シテドウユウ點カ重要テ、ドウユウ點ハハツキリ話合カツイタカツカヌカ其現況ヲ知リ度

外相　理論的ノコトハ略ス

1. 歐洲戰爭ニ對スル兩國ノ態度ニ關シ

擴大防止ノ點ハ大体一致シアリ。尚之レニ就キ米ハ自衛權トシテ獨ニ對シ武力ヲ發動シ、日本ニ對シテハ太平洋方面ニ武力行使ヲセサルコトノ約束ヲ希望シアルカ如シ

2. 日支間ノ和平問題ニ關シ

本件ニ就テハ駐兵撤兵問題ニ於テ一致セス。日本ハ所要地域ニ所要ノ期間駐兵スルノテアル。其他ハ某條件ノ下ニ某期間内ニ撤兵スルノテアル。然ルニ米側ハ全面撤兵ノ聲明ヲナスヘシト主張シ、我ハ之ニ應セラレヌ

3. 太平洋地域ニ於ケル兩國ノ活動ニ關シテハ米側トシテハ支那ヲモ含メテ太平洋全体ニ於ケル無差別通商ヲ要求スルニ對シ、日本トシテハ支那ニ於ケル資源

獲得等ノコトモアリ無條件テハ受入レラレヌ。而シテ米側ハ本原則ハ世界一般ニ行ハルヘキモノトナシアルカ故ニ、之カ出來ルナラト云フ前提テ話シヲ進メテ居ル

〃太平洋政治問題ハ双方共ニ武力進出ヲセサルコトニシアリ。之ニ就テハ佛印ノ撤兵カ問題テアツテ、之レハ話ハツキアラス

以上ハ日米間交渉ノ大体ナリ

總理

外相ハ前内閣時代ノコトニツキ不明ノコトモアルヘキカ故ニ總理トシテ補足ス

十月二日ニ受取ツタ米側ノ回答ハ、要スルニ四原則(1)領土保全主權尊重(2)内政干渉(3)無差別通商(4)武力的現狀打破不承認）ヲ日本ニ強要セントス。四原則ハ九ケ國條約ノ集約テアル。(1)ヲ容認セハ支那事變ハ固ヨリ滿洲國ヲ承認シアラサルカ故ニ之レ迄觸レテ來ル。(2)ヲ認ムレハ支那南京政府トノ取極例ヘハ通商通信等ノ日華間ノ條約等モ廢サレル危險性アリ。(3)ハ一般通念トシテハ當然ト見ラレルカ如キモ、帝國ノ自存自衛ニ觸レテ來ルナラハ之ヲ許スコトハ出來ヌ。英米ダツテソウタ。之ニ依リ日支條約第六條ノ隣接地帶ノ權利ヲ變更セシメラレルコトニナル。(4)ニ就テハ南西太平洋テハマー認メテモヨイト思フカ支那ノ如キ國防上竝資源

816

日本出版規格 B—4

ノ獲得上緊要ナル地域ハマケラレヌ。米ハ之ヲ認メロト云フノテアル。日本ハ之ヲ認メ得ス。何ントナレハ滿洲事變及支那事變ハ本主旨ニ基ク羈絆ヲ脱スル爲ニヤツテ來タノタ。新外相藏相ノ如キハ此氣則ヲ認ムルコトハ大變タト云フテ居ル。前内閣ハ日米交渉妥結ノ爲ニ讓ルヘカラサルヲ讓テ來タノテアル。十月二日ノ米提案ハ言辭ハ美ナルモ其精神及態度ニハ變化ナク一歩モ讓ラヌ。唯日本ニ對シテハ强要シアルノミナリ

扨具体的ノ重要點ハ何處カト云ヘハ、外相ノ述ヘタ如ク(一)歐洲戰態度ニ對シ彼ハ「日本ノ態度ヲ多トス」且附加シテ「ーーーー日本側カ更ニ檢討スルナラハ更ニ

有益ナルヘシ」即チ日本ノ三國條約ノ態度ヲ明ニセヨトノ注文ナリ。(二)四原則ノ容認ト局地的適用ハ重大問題ナリ。(三)更ニ重大問題ハ駐兵撤兵ノ問題ナリ。彼ノ云フノハ撤兵本位テ之ヲ中外ニ宣明シ、駐兵ハ蔭ノ約束テハトノコトナリ。惟フニ撤兵ハ退却ナリ。百萬ノ大兵ヲ出シ、十數万ノ戰死者遺家族、負傷者、四年間ノ忍苦、數百億ノ國帑ヲ費シタリ。此ノ結果ハドウシテモ之ヲ結實セサルヘカラス。若シ日支條約ニアル駐兵ヲヤメレハ撤兵ノ翌日ヨリ事變前ノ支那ヨリ惡クナル。滿洲朝鮮台灣ノ統治ニ及フニ至ルヘシ。駐兵ニヨリ始メテ日本ノ發展ヲ期スルコトヲ得ルノテアル。之

317

レハ米側トシテハ望マサルトコロナリ。而シテ帝國ノ
官フテ居ル駐兵ニハ萬々無理ナル所ナシ

樞相　兩國巨頭會談ニ就テハ、米側トシテハ大キナ問題ニ關
シ話カツイテカラヤラウテハナイカ、日本ハ大筋ヲ巨
頭テキメ樣テハナイカラトテ意見一致セス

樞相　唯今ノ說明テ甲案乙案ノ內容ニ就テ予備知識ヲ得タ。
以下細部ニ就キ質問スヘシ
駐兵問題ノ(ロ)「平和解決條件中ニ之ヲ包含セシムルコ
トニ異議ヲ有シ」トハ日支和平條約中ニ駐兵ヲ入レル
コトハ不可ト云フノカ

總理　然リ。ツマリ撤兵本位主義テアリ、條件中ニ駐兵ヲ入
レルコトハ不同意ナノテアル

樞相　撤兵ヲ書イテ駐兵ハ支那ト話セヨト云フノカ

總理　米側トシテハ駐兵ハ藍ノモノトシテ支那ト話シロト云
フ位ニ考ヘテ居ルラシイ

樞相　南京ト結ンテアル條約ハ米ハ知ツテ居ルト思フノタカ
米ハ知ラナイテ日本ニ云フテ來テ居ルカ、ソレトモ知
ツテ日本ヲ妨害スル積リカ

總理　予ノ判斷トシテハ米ハ知ツテ居ルト思フ。駐米ノ朝、
宋子文等カ躍動シアレハナリ。先年桐工作ノ場合ノコ
トニ鑑ミルモ此ノ二人ハ知ツテ居タ

樞相　(三)ノ無差別通商問題ノ九月二十五日案ニテ到底妥結ノ

見込ナキ場合トハ

外相　九月二十五日案テハ支那ヲ包含シアラス。日本ノ特殊關係ニ鑑ミ支那ヲ包含サセルノハ困ル、處カ米側トシテハ讓歩セス。ソコテ最後案トシテ無差別カ全世界ニ適用セラルルト云フ條件ノモノトニ認メヨウトスルノテアル

樞相　四ノ三國條約問題ニ關シ米ハ自衛權ニツキ勝手タ。茲ニ「自衛權ノ解釋ヲ擴リニ擴大シ」トアル意義如何

外相　案文ハ變ナ所モアルカソレハ米國ノ態度ニ關スルコトテアル

樞相　乙案ノ第三項ノ資金凍結前ノ狀態ニ復歸ストアルカ、資金凍結前ニ出シタモノハドウナルカ

外相　資金凍結令ノ發布ノ理由ニ就テハ日本ノ佛印出兵カ直接ノ原因トナリアリ。之レハ事變前ノ狀態ニ持ツテ行クノカヨイノテアツテ、日本トシテハ通商條約廢棄前ニ復スルノカ希望タカ、不取敢緩和スルノカヨカロウト思フ。備考ノニ在ルカ如ク條件付ナル故、米トシテモ十分ノ滿足ヲ得ラレヌノテ一先ツ資金凍結前迄ニ進ムト云フコトニシ、此ノコトカ出來タ後各種ニ亘リ對米交涉ヲヤラウト考ヘテ居ル。唯石油ニ就テハ凍結令前カラ出サヌコトニナツテ居タノテ、凍結前ノ量テナ

ク、日本カ欲スル量ヲ取ルコトニ約束シ度イ

樞相　米國カ通商ノ制限ヲ加ヘタノハ支那事變ノ結果デアル。凍結令ハ佛印進駐ニヨル。然ルニ日支事變ノ解決ハヤリタイノタカラ此ノ際支那事變ヲ含メテ米ト交渉解決スヘキモノデアルト思フ。本案ノ程度デハ要求カ低クハナイカ。尙甲、乙案デヤリ然ル後他ノ問題ヲヤルト云フノデアルカ、米側ノ本案ニ對スル態度ノ見込ハ如何

外相　乙案ノ第三項ニアル樣ナコトニナツタ當方ノ心持ヲ申上ケル。御說ノ如ク通商條約廢棄前迄一擧ニ復歸スルノハ希望スル所ナルカ、米側カ應セヌ場合ハ戰爭ト云フ一大事トナル故ニ、讓リ得ル限度デヤリ、之レサヘキカナイノナラハ米ハ戰爭ヲヤル積リクト云フコトモ分リ內外ニ對シ公明ナル大義名分モ立ツ。尙全体ニ就テ質問カアツタカ、甲案ヲ以テシテハ急速ニ話カ出來ルコトハ見込カツキ兼ネル。乙案ニ就テモ話ハツキ兼ネルト思フ。例ヘハ佛印ノ撤兵ノコトデアル。又第四ノ支那問題ニ就テモ米ハ從來承知セヌコトナノデ承諾シナイノデハナイカト思フ。尙備考ノ2ニ就テモ米側ハ日本ノ履行ヲ求メテ居ル譯ナル故中々承諾セヌト思フ。唯日本ノ言分ハ無理トハ思ハヌ　米カ太平洋ノ平和ヲ望ムナラハ、又日本ニ決意アルコトカ反映スレハ

日本標準規格 B—4

米モ考フル所アルヘシト思フ。唯米ニ對シ日本ヨリ武力テ強壓スルト云フコトニナルカラ反撥スルコトニナラントモ限ラヌ。又時間ノ關係ハ短イノテアル。御決定後ニ訓電シテ交渉スルノテアツテ、十一月中ト云フコトテアル故交渉スル時間ニ二週間テアル。之レモ他方面ノ必要カラシテ已ムヲ得ヌ。從ツテ交渉トシテハ成功ヲ期待スルコトハ少イ。望ミハ薄イト考ヘテ居ル。唯外相トシテハ萬全ノ努力ヲ盡スヘク考ヘテ居ル。遺憾ナカラ交渉ノ成立ハ望ミ薄テアリマス

樞相　日米交渉カ破裂シタ場合ノコトニツキ兩統帥部ヨリ常識的ニ分ル範圍テ說明ヲ願フ。南方作戰ト云フテ戰場ハ机上ノ圖面カ全部テアルカ、作戰範圍作戰推移ノ見込如何

參謀總長　此度ノ作戰ノ目標ハ「ガム」、香港、英領馬來、「ビルマ」、英領「ボルネオ」、蘭領「ボルネオ」、「スマトラ」、「セレベス」、「ビスマーク」諸島其西南方ノ小島ノ航空基地テアリマス。之等地域ノ兵力ハ二十數万飛行機八〇〇、其他印度、濠洲、新西蘭カアリマスカ某時機ニハ參加シテ來ルト思フ。此情況下ニ於テ海軍ト協同シテ作戰スルノテアツテ重點ハ馬來比島テアリマス。

本作戰ハ馬來ト比島ニ同時作戰テアリマシテ、次ニ蘭印ニ移ルノテアリマス。此ノ考ノ下ニ比島ハ五〇日、以上約五ケ月テ解決セントスルモノテアリマス

然シ米國艦隊ノ來攻アリシ場合、海軍カ之ニ向フ場合、又公算ハ少シトスルモ北方ニ於テ米「ソ」ノ起ツ場合ニハ此ノ時日ハ多少延ヒルト思フ。而シ重要軍事根據タル香港、「マニラ」、新嘉坡ヲ押サヘ、更ニ蘭印ノ要點ヲ押サヘレハ長期戰ニ堪ヘ得ルト存シテ居リマス

樞相　圖面ニハ印度濠洲ヲ除イテアル。ソウシテ此ノ地域ハ兵力二十數万飛行機若干ト云フ事テアルカ、軍艦モアル。此ノ艦隊ヲ短期ニ擊破シ得ルカ

軍令部總長　米ノ艦隊ヲ一〇トシ日本ハ七、五テアル。米ノ艦隊ハ四割ハ太西洋ニ、六割ハ太平洋ニアリ。英ハ非常ニ大キナモノテ來ルコトハ出來ヌト思フ。戰艦一巡洋艦十數隻航空若干ト思フ。戰サノヤリ方トシテハ米カ大西洋ヲ引キ上ケテ來攻スル場合相當ノ日數ヲ要ス。但日本カ南方作戰中一部カ之ヲ邪魔ヲスルト思フカ、決戰スルニハ少シ兵力足ラヌ。從テ大西洋兵力ヲ招致セサルヘカラス。英國トシテハ新嘉坡ヲ取ラレテハ困ルカラ英ノ一部カ來ルカモ知レヌ。此場合英米連合テ來ル等ノ場合モアリ。日本海軍トシテ之ニ對スルヤリ

方ハ遠フカ計畫ハ有スル。英米連合ニハ弱點アリ。故ニ之ニ對シ成算アリ。彼カ決戰ヲ望ムナラハ擊滅スルヲ得。擊滅ハスルカトニカク南洋作戰後長期トナルヘシ

樞　相　參謀總長ノ逃ヘタ所テハ五十日、百日ト云フコトテアルカ、現在南洋ニ居ル敵艦隊ニ對處スルニアラサレハ上陸作戰ハ出來ナイト思フカ此點ハ如何

軍令部總長　敵ノ艦隊中我艦隊ノ近クニ行動スル水上艦隊ハ一時逃避スルト思フ。南洋作戰中擊滅シ得レハ擊滅シ、擊滅シ得サルトモ大シタコトハナカルヘシ。唯潛水艦ノ如キハ制壓シヨウト思フ。太平洋ニ現存スル敵艦隊ノ制壓ハ六ケシクナイト思フ

樞　相　「ソ」聯ニ就テ伺ヒマスカ、南洋ノ大部ハ百日位ニ占據スルトノ事ナルカ予想ニ反スルヲ一般ノ狀態トス。日露戰爭ノ旅順ノ攻略モ三十七年ノ夏期ニハ出來ルトノコトナリシカ翌年一月一日ニ開城トナツタ。又獨「ソ」戰ニ於ケル獨逸ノ計畫モ然リタ。我國ノ統帥部ノ計畫ハ遠算ナカラント思フカ、長ビイテ「ソ」聯カ立ツタ場合ニハ南方ノ兵力ヲ引キヌクノカ。又支那方面ハドウナルカ此ノ點ヲ念ノ爲何ヒ度イ

參謀總長　「ソ」ハ各ノ間ハ大作戰ハヤリニクイ。又「ソ」現在ノ狀態カラ見テモ立チ得ル公算ハ少イト思フ。米「ソ」

323

援携シテモ冬ノ間ニ大仕事ハ出來ヌ。萬一アリトスルモ「ソ」トシテハ申譯的ノ策動位ニ止マルナルヘシ。之ニ對シテハ冬ニ應シ得ル準備ニアリ

吾人ノ最モ心配シテ居ルノハ馬來一〇〇日蘭印五ケ月ト考ヘテ居ルカ、之レカ長引イタ時米「ソ」聯合ノ場合カ危險テアル。之ニ對シテハ內地ニ現存スル兵團支那ヨリ轉用スル兵力ヲ以テ善處シ得ルト思フ

樞相　「ソ」聯カスグ來ナイダラウト云フコトハ明瞭タト思フ。米「ソ」聯合ノコトモ御說ノ通リト存ス。尙伺ヒ度イコトハ「ソ」聯海軍ノ蠢動竝南洋現存ノ敵艦隊ノ爲海洋上ノ通商航海カ妨害セラレルコトハ無視シテ可

ナリヤ。「ソ」聯ノ妨害及南洋ノ敵艦ノ爲ニ物資輸送等ニ影響ナキモノト考ヘテ可ナリヤ

軍令部總長　南洋作戰中ニ「ソ」聯カ立チ潛水艦カ活動スルト日本海軍ハ南洋ニ使ツテ居ルノテ「ソ」ニ對シテ十分ナル兵力ヲ向ケルコトハ出來マセン。努メテ守勢ヲ以テ之ニ對抗シ、南洋作戰進捗ニ伴ヒ之ニ對應シ且積極的ニ行動スル積リナリ。而シテ南洋テハ敵ノ軍艦潛水艦航空隊アリ。因テ作戰スル以上ハ相當ノ損害ヲ受タルコトハ覺悟ノ前ナリ。而シテ南方作戰ハ主テアルカラ之ニ力ヲ注ク。從テ相當ノ損害ヲ予想シアリ。航空ナトハ三分ノ一乃至二分ノ一ノ損害アルナラン。從テ

商船モ相當損害アルヘシ。然シ乍ラ海上ノ交通ハ日本ノ生命ニ關スルカラ保護ノ方法ハ手段ヲ盡スカ被害ハ年ニ相當アルト思フ。之ヲ防護シ增補スルトシテ日本ノ海運ニハ差支ナシト思フ

樞　相　「ソ」ノ艦隊英米蘭ノ海軍ヨリ妨害ヲ受ケテモ日本ノ物資ハ差支ナイト了解シテヨイカ

企畫院總裁　船舶ノ損害ハ陸海軍ヲ研究ノ結果ナリ

樞　相　遂行要領一ノ(四)ニ泰トノ間ニ武力發動ノ直前云々トアルカ直前テハ泰ニ對シテ相談ニハナリ相ニモナイカ、此點ハドウ考ヘアリヤ。若シ交渉ニ時日ヲ與ヘル樣ニスルト之ハ英國ニ分ル。然ルトキハ統帥部ノ企圖カ敵側ニ分ル。直前トハドウユウコトカ。若シ强行スルノナラ樹立スルテハナク强行タ。此ノヤリ方ハ將來ノ對泰關係ニ影響スル

總　理　本件ハ外交軍事緊密ナル關係ニアルカラ私カラ答ヘル。南佛印進駐時カラ既ニ泰ヲ抱キ込ム考ヘテ、軍事的緊密關係ヲ作ルヘク「ピブン」ニ工作ヲシテ居ル。目下御說ノ通リ機微ナルモノカアル。作戰上ノ必要カラスレハ泰國ニ上陸スルノ要カアル。之ヲ過早ニ知ラシメルコトハ不可タ。ソコテ直前ニ云フテキカナケレハ力ヲ加ヘテ行クヨリ仕方ナシ

樞　相　泰トノ關係ハ「樹立ス」トノ現シ方テ緩ニナツテ居ル

カ、實行ノ事實ハ總理ノ云フ通リ强行タト認ム。ソコテ政府及統帥部ヨリ承ツタ程度テハ何等意見ナシ。何等資料ナケレハナリ

日米交渉成立ハ望マシカラサルナリ。二千六百年ノ皇室ヲ戴ク國民ナルカ故ニ一心トナツテ今日迄四ケ年コタヘテ來テ居ル。英ノ如キハ既ニ厭戰ノ氣アルカ如シ。獨逸ノ如キモドウカト思フ。伊國ノ如キモ反戰運動モアルカ如シ。我國ニ於テハ皇室ヲ戴ク國体ニ淵源スル結果ナリト思フ。サレハトテ國民トシテハ速ニ支那事變ヲ解決シ度イ。之カ見込ツカズニ大國タル米國ト戰爭スルト云フコトハ爲政者トシテハ考ヘナクテハナラヌ。

前回ノ御前會議テ交渉シテモ出來ヌナラ戰サトナルノダト云フノテアツタ。本日ノ御說明ニヨルト前回ト今日ト米國ノ態度ハ何等變化ナク、今日ハ却ツテ益〻横暴ヲ極メテ居ル。從テ本交渉モ望ミ薄ト見テ甚タ遺憾ニ存ス。然シ乍ラ米ノ云フコトヲ其儘ニ受ケ入レルコトハ國內事情カラ見テモ亦國ノ自存カラ見テモ不可テアツテ日本ノ立場ハ之ヲ固守セネハナラヌ。承レハ日支問題カ交渉ノ重點テ恰モ米ハ重慶ノ代辯ナルヤノ疑アリ。蔣カ米ノ力ヲ賴ミテ日本ト交渉スルトスレハ到底二、三月テ出來ルトハ思ハヌ。日本ノ決意ヲ見テ屈スレハ結構タカ然シ絕望ト思フ。甚タ已ムコトヲ得ヌ

ト思フ。然ラハトテ此儘ニ行クコトハ出來ヌ。今ヲ措イテ戰機ヲ逸シテハ米ノ頤使ニ屈スルモ已ムナイコトニナル。從テ米ニ對シ開戰ノ決意ヲスルモ已ムナキモノト認ム。初期作戰ハヨイノテアルカ、先キニナルト困難モ增スカ何ントカ見込アルト云フノテ之ニ信賴ス。此ノ際政府當局ニ一言スレハ、日米英戰フト云フコトハ支那事變モ其一ツノ原因タカ他ノ一ツハ獨英戰トノ關係カラテアル。支那丈ケナラコーハナラナカツタト思フ。然ルニ獨英戰ノ結果茲ニ至ツタ。茲ニ牢記スヘキハ白人トシテ、日本カ參戰シタ場合獨英獨米ノ關係カ果シテドウナルカ。「ヒトラー」モ日本人ヲ二流人

種タト云フテ居ル樣ナ次第テ、獨トシテハ米ニ對シテ直接戰ヲ宣シテ居ラヌ。日本ハ實行ニヨリテ米國ヲタタク、此場合米國民ノ心理ハ對獨態度ト同一テアラウカ、「ヒトラー」ヲ惡ムヨリ日本ニ對スル憤概ハ大ナルヘシ。在米獨人ハ米獨ノ平和ヲ招來セシメント考ヘアリ。ソコテ日本カ米ト戰サヲヤリ出スト獨英獨米間ノ話カツキ、日本丈ケ取リ殘サレルコトニナルコトヲ恐レル。卽黃色人種ヲ惡ム心カ獨逸ヨリ日本ニ轉用サレ、英獨戰爭カ日本ニ向ケラレル結果トナルコトヲ覺悟セサルヘカラス。米トノ交渉ハ成立セス。然シ日本ノ自存上對米英戰爭モ已ムヲ得ナイカ、人種的關係ヲ

327

深ク考慮シ、「アリアン」人種全体ヨリ包圍サレ日本帝國獨リ取リ殘サレヌ樣ニ警戒ヲ怠ラス、今ヨリ獨伊トノ間ノ關係ヲ强化セヨ。紙上ノ約束テハ駄目テアル。「ヒトラー」ヨリ日本憎シト云フコトニナリ名實共ニフクロタタキニナラヌ樣ニ、此點ニツキ當局者ニ注意ヲ喚起シ今後ノ國際情勢ニ善處サルルコトヲ切望ス

總理　樞府議長ノ御說ハ御尤モナリ。政府ハ前會議以來何トカシテ日米交渉ヲ打開シタイ切ナル希望ハ捨テマセヌ。統帥カラスレハ交渉殆ト見込ナシトノコトナル故一途ニ作戰ニ入ルノカ當然テアル。然シ何トカ交渉打開ノ途アレハト思フテ、作戰ノ不自由ヲ忍ンテモヤロウトシタ。是レ外交ト作戰ノ二本建トシタノテアル。若干ハ見込アリ。日米交渉ニ米カ乘ツテ來タノハ弱點カアルカラテアル。卽チ(1)兩洋作戰準備未完(2)國內体制ノ强化未完(3)國防資源ノ不足（一年位シカナシ）等テアル。此案ニ依ツテ兵力カ展開位置ニツクコトニ依リ日本ノ決意ハ分ル。彼ハ元來日本ハ經濟的降伏スルト思ツテ居ルノテアラウカ、日本カ決意シタト認メレハ、其時機コソ外交的ノ手段ヲ打ツヘキ時タト思フ。私ハ此ノ方法タケカ殘ツテ居ルト思フ。之レカ本案ナリ。之カ原議長ノ申サレタ外交テ行クト云フ最後ノ處置テアリマス。此事態トナリテハ本案ヨリ仕方ナシト思フ。

長期戰ニ入ルニ於テハ唯今ノ話ノ通リ困難ナル場合アリ。繼戰ハ然ラン。長期ニハ若干ノ不安アリ。然シ此ノ不安アリトテ現在ノ如ク米カ爲スカ儘ノコトヲサセテドウナルカ。二年後ニ軍事上ノ油カナクナル。船ハ動カス、南西太平洋ノ防備强化、米艦隊ノ增加、支那事變未完等ニ思ヲ及ホセハ思半ニ過クルモノアリ。國內亦臥薪嘗膽ト稱シテモ長年月之カ出來ルカ、日淸戰役トハ趣ヲ異ニスル。座シテ二、三年ヲ過セハ三等國トナルコトヲ懸念ス。之レト此案トヲ比較シタ場合ニ就キ愼重ナル研究ノ結果本案ニナツタノデアリマス。之レニ就テハ議長ノ考モ同樣ナルヘシ

次ニ開戰ノ結果人種戰ニハナラヌ樣ニ施策シヨウト考ヘテ居ル。南方武力戰ノ成果ヲ利導シテ獨伊ヲ利用シテ獨英獨米ノ媾和等ヲ避ケル樣ニシタイト思フ。米國民ノ感情モ御說ノ通リト存スルノデ、大イニ注意ヲ加ヘ度。大義名分戰爭名義ヲ何處ニ求ムカトニ就テハ英米カ日本ノ生存ヲ强力ニ脅威シテ居ル等ヲ闡明スルコトニヨリ若干ノキキメハアルヘシ。又占領地ノ統治ニ就テ公明ニスレハ又緩和ハ出來ルナラン。一時ハ激昂シテモ後ニハナホルト思フ。何レニシテモ人種戰ニナラヌ樣ニ十分注意シマス

總理　何カ外ニ御意見アリマセンカ

JA-329

日本標準規格 B4

御意見ナケレハ原案可決ト認メマス

十一月十二日（水）自午後一時半　第六十七回連絡會議
至午後四時

一、企畫院總裁提案「戰爭經濟基本方略」ヲ審議シ原案通リ可決セリ

二、永野總長ヨリ「占領地施策ノ爲ノ民間人員及機關ノ徹備ハ作戰上絕對必要ノモノ以前ハ之ヲ差控フルコト」ニ關シ申合トシ度提案アリ

之ニ對シ東條陸相杉山總長ヨリ、軍除ト同時ニ進發スヘキ必要アル旨ヲ說明シ、談合ノ結果本件ハ機密藍蔽ノ爲十分ニ注意ヲ加ヘ、又將來新規要求ニ關シテハ相談スヘキ」旨一應了解セリ

三、「十一月五日御前會議決定「帝國國策遂行要領」ニ關聯スル對外措置」ヲ提案審議スルコトニ付、海軍側ヨリ外務省案ヲ基礎

330

トスル如ク發言アリ、山本局長説明ス

尚東郷外相ハ從來外相ノ採リシ措置ニ關シ説明セリ

(イ)對米交渉ニ就テハ短時日ニヤラネハナラヌノテ相當ノ困難アリ又一方交渉成立スル如ク施策スルト共ニ他面不成立ノ場合ヲモ考ヘテ對處スヘキ狀態ニアリテ、ナカナカ六カシイ

對米交渉ハ本月中ニ調印シ度ク思ツテヤツテ居ルカ、之ハ困難タト思フ、英國ニ對シテハ米國カラ話シテ居ルカ、米ヲ通スル外ニ日本カラモ直接英ニ話シ以テ米カ調印スル時ニハ英ニモ調印セシメ度ク思フ然シ之ハ六カシイタラウ、野村ニ交渉ハ急クヘキヲ申越シオケリ

米英ノ大使ヲ一昨日呼ンテ當方ノ要望ヲ述ヘ兩大使ハ夫レ本國ニ傳達セリ

英大使ハ本國政府ノ回訓トシテ「今日ノ日米會談ハ原則的ノモノタカラ英トシテハ之ニ係ルコトハ出來ヌ、具体的ノコトナレハ考慮ス」トノ趣ヲ、外相ニ傳ヘタルヲ以テ外相ハ今度ノ日米交渉ハ予備交渉ニアラス、本交渉ナルヲ以テ處置ハ急速ヲ要スル旨述ヘタルニ對シ英大使ハ了解セルカ如シ

米大使モ亦急クヘキ必要ヲ了解シ眞面目ニナリツツアルヲ看取ス

先般野村ト「ハル」ノ會談ノ樣子ヨリ察スルニ日支間題ハ兩國カ直接談合スルコトトシテ日米間ニ話合ヒノ纏マルコトナシトセス、此場合ニハ日米間ハ纏マルモ日支間ノ談合ハツカ

ヌコトアルヘシ外相トシテハ支那問題ハ米ヲ通シテヤルコトハ本筋ニアラス日支直接カ正シイ筋テアリ又此方カ利益大ナリト思考シアリ

野村ト「グルー」ニハ十日間テ纏メル様努力スルヤウ促シオキタリ

(ロ)獨伊ニ對シ南方ニ武力行使ト決定シタル場合ニ急ニ話ヲモチ出スヨリモ獨ノ腹準備ヲツクル様、豫メ氣持ヲ傳ヘオクヲ有利ト考ヘ獨大使ニ次ノ如ク説明シオケリ

豐田外相時代ニ獨國ヨリ米國ニ對シ「若シ米カ獨ニ向ヒ戰爭行爲ニ出ツルナレハ日本ハ米ニ對シ戰爭セサルヘカラス、故ニ米ハ大西洋方面ノ行動ヲ手控エル様スヘキナリ」ト日本ヨ

リ申入ルル様希望アリシモ、現在此様ナコトヲ申入ルルハ適當ナラス、日本ハ毅然トシテ居ル方良シト信スト述ヘシニ對シ「オツト」ハ「日米交渉ハ双方ノ間ニ大ナル間隔アリトキクカ如何」ト問ヒタリ、依テ外相ハ「然リ其結果又貴大使ニ傳フルヘキコトカ出來ルカモ知レヌ」ト内容ニハ觸レス情況ニヨリ近ク獨ト話合スヘキコトアルヲ仄シオケリ

(ハ)右ノ事實ヲ考慮ニ入レ外務案ハ起草セラレアリ

右終リテ對外措置案ヲ審議ス修正可決セリ

十一月十三日（木）　自午前十時　第六十八回連絡會議
　　至正午

「對南方戰爭終末促進ニ關スル件」ヲ審議研究ス

本件ハ腹案程度ニ止ムヘキモノナリトシ若干修文ヲ加ヘ土曜日ノ次期會議ニ於テ決定スル事トセリ

733

十一月十五日（土）　自午前十時　第六十九回連絡會議
　　至正午

先ツ東郷外相ヨリ日米交渉ニ關スル其ノ後ノ狀況ヲ說明シ次テ「對南方戰爭名目ニ關スル件」ヲ審議シ、修文ニ就テ要旨ヲ定メ幹事修文、次回ノ會議ニ決定スルコトトセリ

「、外相ノ對米交涉ノ說明

(イ)日米關係ニ就テハ五日御前會議後當方ノ對案ヲ野村大使ニ訓令セリ、其ノ際次ノ事ヲ附加セリ

「モウ半年餘リ忍ビ難キヲ忍ビ今年迄忍耐シテ來タ之ハ平和觀念ニ出發スルノデアルカ忍耐ニモ限度アリ

米カ之以上帝國ノ要求ヲ無視スルコトハ米側ニ於テ十分猛省スル樣又今日ノ事態ハ一日モ看過出來ナイ旨ヲ米ニ申入レラレ度シ」

(ロ)野村ハ「ハル」ヲ訪問シ當方ノ電報セル通リヲ先方ニ通ジタリ米ハ之ニ對シ本交渉ハ予備會談ナリト主張セルヲ以テ「ソンナ事ハイカヌ」ト野村ニ訓令シ、同時ニ米大使ニモ「餘リ遷延スルト機ヲ失スル虞アリ早ク返事セヨ」ト促セリ。外相ハ「グルー」ニ對シ「此ノ交渉ハ華府デヤルノデアルカ東京デモ華府ノ交渉ヲ補足スル意味ニ於キテ進リ度イ」旨通シタル處「グル」モ賛意ヲ表セリ

又「グルー」ニ對シ「米ハ遷延ニ遷延ヲ重ネ日本ハ讓歩ニ讓歩ヲ重ネタ而シテ移民問題等ハ今ハ逆轉シ居ル有樣ダ、此ノ狀態デハ日本國民ノ感情モ之ヲ許サヌ、議會モ召集サレ事態ハ切迫シテ居ルカラ予備會議等ト言ハズ一氣ニ解決セネバナラヌ米ハ帝國ニ對シ武力ヨリモ強イ經濟壓迫ヲ加ヘテ居ルノデアルカラ我ハ自衛上立ツ事モアル、米ガ支那ニ對シ帝國ガ拂ツテキル犧牲ヲ無視スル事ヲ帝國ニ强要スルノハ恰モ日本ニ自殺セヨト言フノト同ジダ　之レヲ本國ニ傳ヘヨ」ト告ゲ「グルー」ハ

之ニ對シ「良ク分ツタ本國ニ傳ヘル、又自分ハ此ノ解決ニ必成ヲ期ス」ト答ヘ涙グンデ歸ヘレリ

(ハ)先日英大使「クレギー」ト話シセル際英國ハ日米ハ猶基礎條件ヲ話シツツアリテ具体的問題ニハ觸レ非スト考ヘ居ル旨述ヘタルヲ以テ、「此ハ予備會議ニ非ス最後ノ段階ナリ」ト應酬シ「クレギー」モ其ノ切迫セル旨ヲ了解セリ

(ニ)十一月十三日野村「ハル」會談ニ關スル報告ヲ見ルニ米國ハ日本ニ實行セシムル要求ノミヲ列擧シ米自ラ實行スヘキ事項ハ全ク擧ケ非ス、隨ツテ若之ニ返事ヲスルトセハ其ノ冒頭ニ「日本ノ條件ヲ全面的ニ受容ルルナレバ」トノ條件ヲ附スル必要アリト考ヘナリ

尙從來ノ日米交涉ノ關係書類ヲ精細ニ見レバ見ル程從來ノ遣方ハ拙シ、日本側ノ證文ハ皆先方ニ出シアリテ先方ヨリハ何等之ヲ取リツケ非ス、故ニ甚ダ困難ナリト思考セラル

(ホ)日米交涉ハ今迄ノ模樣ニテハ時日遷延ノ氣持カアルガ如シ、若之カ不成立ノ場合ニハ獨逸トノ關係ヲ緊密ナラシムル必要アリト思考セラル。獨逸ヲ完全ニ日本側ニ引込ムニハ、伊太利ノ參戰セシ際獨逸ガ之ヲ好マザリシ例等ヨリ推察シ獨逸ノ不贊成ノ

場合ナキニシモ非ズ、就テハ獨逸トノ交渉ハ稍〻過早ナリト考ヘラルルモ準備工作ハ直チニ之ヲ始メ度シト考フ此ノ點御了承願ヒ度シ

三、「對南方開戰名目ニ關スル件」ニ就テハ全般ヲ通シ自己ノ所信ヲ他ニ強要スル樣ニ作文セラレアリ。又支那ノ儘日ニヨリ止ムナク立ツ趣旨ヲ强張スル必要アリ等ノ意見アリ

戰前ニ宣戰布告ヲスルカ或ハ宣戰布告スル事ナク戰爭ニ入ルカハ研究ノ要アリトノ意見多數ナリ

三、會議終了後、獨逸トノ內連絡ニ關シ杉山參謀總長ニ對シ、東鄕外相ヨリ左ノ申入レアリ

「日米交涉不成立ノ場合ニハ直ニ獨逸トノ間ニ同盟ヲ强化スル必要ガアル、之カ爲ノ準備ヲ非リ度イト考ヘル、然シナガラ外相トシテハ現在米國ト話合ヒヲシテキルノデ外相ガ大島大使ヲ通ジテ直接話スノハ具合ガ悪イ、依ツテ參謀總長ヨリ岡本少將ヲシテ坂西武官ナリ「オツトー」ナリヲ通ジテ間接的ニ內々話ヲ進メサセテ貰フ樣ニハイカヌカ」

右申入レニ對シ杉山參謀總長ヨリ

「岡本少將ヲシテヤラセル事ニ就テハ同意、外務ト充分連絡ノ上

ヤラセル様ニシヤウ」ト返事セリ

十一月二十日（木）自午前九時　第七十回連絡會議
至午前十時半

「南方占領地行政實施要領」ノ審議並「十八日野村電」ニ對シ十九日外相ノ執リタル處置ニ關シ說明アリ

一、「南方占領地行政實施要領」ニ關シテハ陸海軍案ニ對スル外務ノ修正ヲ基礎トシテ審議セリ

審議ノ冒頭杉山參謀總長ヨリ左ノ通リ要望スル處アリ

「支那事變ノ經驗ニヨル現地行政ニ關シテハ多元的ニ指導スルコト多ク極メテ面白カラサル結果ヲ來シ現在ニテモ此ノ害ヲ

日本協學規格 15—4

多分ニ受ケテキル、之ニ鑑ミ南方行政ハ一元的ニ統轄シテヤル様ニ充分ナル考慮ヲ以テ審議セラレ度シ」

經緯次ノ如シ

「占領地域ニ對スル軍政運營機關ヲ政府設置ノモノニ轉換」スヘキ事ニ關シテハ、之ヲ方針中ニ入ルルヲ要スト外務大臣强硬ニ主張セルモ過早ニ之ヲ行フヘキニ非ストテ依然備考トシテ殘ス事トナレリ

(ヰ)ノ(イ)「現地軍政ノ重要事項ハ、連絡會議ニ於テ決定スル」事ニ關シテハ相當議論アリシモ外務案ヲ採用スル事トナレリ

又「中央ノ決定事項ヲ陸海軍ヨリ現地ニ指示スル」事ニ關シテハ、陸海軍案ヲ可トシ之ヲ採用ス

「民政關係ノ人員ヲ關係廳ニ於テ決定スル」件ハ、外務ノ主張アリシモ之ヲ削除セリ。「細目ニ關スル關係廳ノ協定」ハ當然ノ事トシテ削除セリ

右ノ如クシテ決定ス

三、米國トノ交渉ニ就テ

外相ハ十七日十八日野村「ハル」會見ノ狀況ヲ一通リ說明シ左ノ如キ所見ヲ述ヘタリ

日本史學規格 B5-4

十八日野村ハ「通商問題ノ解決ハ時間ヲ要スルカ故ニ、先ツ双方ノ緊張ヲ解ク問題ヲ解決スルヲ適當ト認メ、南佛ヨリ撤兵シ之ニ對シ資金凍結ヲ解除スルコトトシ度シ」ト述ヘタリ

斯クノ如キハ一括シテ纏ムヘキ話ヲ部分的ニ纏メルモノニシテ、「此ノ樣デハイカヌ」ト考ヘ取敢ヘス本朝「ハル」トノ會見前ニ當方ノ趣旨ヲ傳ヘ度キ意見ニテ、「訓電アル迄「ハル」トノ會見ヲ待テ」ト電報シ其ノ後「一部デ話ヲ進メテ纏メル事ハ後害ガアル、此ノヤリ方ハ滿足スヘキテナイ、野村カラ東京ニ私案ヲ提議シタラ東京ハ

乙案全部ヲ一括シテ纏メルノデナケレバイカヌト言フ事ヲ回訓シテ來タト米側ニ明確ニ示シ今後ハ乙案テ交涉ヲ進メル樣申シ付ケ

日支和平ニ關スル努力ニ支障與ヘストハ援蔣中止ト言フコトナリ

三國同盟ハ自主的ニヤル、即チ米ハ獨ノ手先トナルト言フテキルカ帝國ハ自主的心組デヤル

旨デアル事ヲ先方ニハツキリ通セヨ」

ト明確ニ野村大使ニ電報セリ

尙野村大使ニハ此ノ國內ノ緊張セル氣分カ充分ニ反映シ居ラス、

又米國ハ最近話カツクナレハ戰爭ヲ欲セサル樣考ヘ出シタル如ク
モ觀察セラルルモ、米國トシテハ輿論ノ關係モアリ折レテ日本ト
妥結スル事ハ不可能ナリト思考ス

（了）

十一月二十二日（土）　午後二時　午後四時　第七十一回連絡會議

開戰名目、對泰措置要領、對米交涉乙案ノ保障、ノ三件ニ就テ審議ス

一、開戰名目

(イ)「中華民國」ノ字ハ不適當ナリ

「國利」ハ日清、日露ノ詔勅ニモアルヲ以テ尙研究ス

(ロ)支及米ニ對シテハ將來行詰リトナラサル樣著意スル要アリトテ

ニ、ノ末項及三、ノ初項ニ於テ若干修文

(ハ)右ノ趣旨ニテ修文尙文章家ノ修文ヲモ加ヘ追テ決定スルコトト

341

ナレリ

右ニ關聯シ宣戰布告ヲナスヤ否ヤニ關シテハ、其ノ方法ト共ニ法政的ニモ實際的ニモ愼重ニ研究スル事ニ申合セリ、（結局宣戰布告ハスルコトトナルヘキモ其ノ方法ニ就キテハ充分ニ研究ノ要アリトスル意見多シ）

三、對泰措置要領案

外務大臣之ヲ說明シ全員異議ナク可決ス

三、對米交涉乙案ノ保障

外務大臣ヨリ「數量等モ含ミアルヲ以テ更ニ事務的ニ話ヲ進メ度シ」ト發言アリテ審議ニ至ラス

杉山參謀總長ヨリ「本件ハ統帥ノ見地ヨリハ時日ノ余猶無シ速ニ進ムルヲ要ス」ト要望セリ

日本標準規格 B—4

十一月二十六日（水）　自午前十時
至午前十二時　第七十二回連絡會議

日米交渉其ノ後ノ經過ノ說明、乙案ノ保障中油ノ數量ニ關シ討議ス

一、外相ノ日米交渉ノ說明

一昨二十四日「グルー」大使ヲ招致シ援蔣中止ニ關シテ米側ノ態度判然トセサルコトヲ述ヘ又「南部佛印ノ帝國陸軍ヲ北部佛印ニ駐ムルコトナク北部佛印カラモ撤退セヨト米側デハ言ツテキルカ日本カ全佛印カラ撤退スルハ日支和平カ出來タ時デアツテ、抑ゝ北部佛印ニ我カ軍カ進入シタノハ其ノ進入ノ動機モ南

部佛印ノモノトハ異ル

米カ日支和平ノ仲介者トナルコトハ支障ハナイカ日支事變解決ヲ邪魔スル樣ナコトヲ中止スルノデナケレハ之ハ受入レラレヌ、華府テノ話ハ一ツ一ツ纏メルノデハナクテ全體ヲ「括メテヤルノダ」ト明確ニ申述ヘタル處「グルー」ハ直チニ

「本國ニ報告シマス」トテ其レ以上何等語ル處ナシ、（「グルー」ニハ本交涉ニ關スル何等ノ權限ヲモ與ヘラレ非ルカ如シ）

十一月二十四日華府ニ於ケル會見ハ二十五日ニ延期ス」ト野村大使ヨリ報告アリ、又新聞報道ニヨレハ目下英蘭支等ノ大公使ヲ集メ相談中ナルカ如ク、之ニヨリ對日態度ヲ定メ返事ヲスルモノト判斷セラル　此ノ返事ニ依ツテ大體ノ見當ハツク見込タ

二、外相ノ「ソ」聯問題說明

氣比丸事件ニ關シテハ「ソ」聯大使ニ對シ「機雷ノ安全裝置ノ實施ノ確否ヲ調査シ、若シ安全裝置不完全ナル場合ニハ日本ノ主張スル通リ受諾セヨ」ト申込ミタルモ「ソ」聯政府ヨリ未タ回答ナシ

尙其ノ際日「ソ」中立條約ニ就テ外相ヨリ

第三國ニ基地ヲ與ヘル樣ナコトハセヌカ」ト質問セルカ「ソ」

大使ハ「其ノ様ナコトハセヌ、然シ中立條約ハ第三國トノ關係ニ就テハ無關係ノモノタカラ更ニ研究シヤウ」ト答ヘタ

尚「リトビノフ」ヲ米國ニ派遣セルコトハ帝國トシテハ將來注意ヲ要ス又昨日防共協定ノ繼續ニ付調印セルカ、之ハ外交關係ニハ相當ノ影響アリト考フ

三、對米乙案保障ノ研究

總長　「此ノ前ニモ話ヲシ又極メテ重大テアルカラ乙案ニ對スル保障ノ問題ヲ急イテ研究スル必要カアルト思フ、尤モ乙案ニヨル交渉ハ不成立ト思フガ、若シ成立スル場合ニハ成立ノ時ニ將來ノ具體的保障ヲ取付ケテ置カナケレハ協定成立後帝國ノ希望ヲ充足シ得ナイ虞レカアル、成立シテモ具體的取極ノ爲ニ時機ヲ遷延セラレ機ヲ逸スル虞カアル　故ニ具體的保障ヲ取極メノ中ニ入レル必要カアル、ソウテナケレハ謀略ニ墨ツテ結局米國ノ術策中ニ入ル虞カアル　外務大臣ハ此件ハドウシタカ」

外相　「事務的ニ研究セシメテキル」

總長　「事務的テハ遲イ、當方ノ要求ヲ先方ニ傳ヘテオク必要カアル」

外相　「アノ案ノ中ノ石油一千噸(万)ノ數字ノ交渉ハアノ期日内ニ纏メルコトハ出來ナイト思フ、又一方油ハ相當海軍テハ持ツテヰルト言フテハナイカ」

鈴木　「少クモ八百万噸ハ必要ト思フ」

此ノ際非合理ノ事ヲ言フモ具合カ悪シトテ種々審議ノ結果次ノ如ク決定セリ

「明年度ノ石油ハ差當リ左ノ數量トシ逐次增加スルモノトス

米ヨリ四百万屯（内容ニハ航空揮發油ヲ含ム）一(昨年廿)

蘭印ヨリ　二百万屯（内容ニハ航空揮發油ヲ含ム）一(昨年廿)

澤ヨリ百八十万屯ヲ要求ス）

右數量ハ直チニ野村大使ニ電スルコト」

日本標準規格 B—4

十一月二十七日（木）自午後二時
至午後四時　第七十三回連絡會議

本日ハ國策最後ノ斷ニ關シ重臣ニ對シテ如何ニスルヤ之ヲ御前會議ニ出席セシムルヤ他ノ方法ヲ採ルヤ、宣戰ニ關スル事務手續、國論指導要綱、開戰詔勅案ニ就キ審議ス

一、重臣ノ御前會議出席問題

東條總理ヨリ重臣ノミノ懇談ヲ行フヤ（以上詳細ハ十一月二十六日御下問奉答綴參照）或ハ他ニ適當ノ方法ナキヤニ關シ諮ル處アリ

右ニ關シテハ左ノ如ク論議セラル

日本標準規格 B—4

「御前會議ニ重臣ヲ出席セシムルコトハ總理カ奉答セル如ク御下問綴ニヨル無責任ノモノヲ責任者ト共ニ審議セシムルコト、不可ナリ

又御前デ懇談セシムルコトモ總理奉答ノ如ク責任ヲ生シ不可ナリ

日露戰爭デハ閣議デ開戰ヲ決定シ、之ヲ元勳ニ御下問ニナツタ、而シテ伊藤、松方等ノ五元勳ハ眞ノ元勳デアツテ今ノ重臣トハ趣カ違フ、今ノ重臣ハ總理大臣ヲ經驗セル經歷カアルト言フダケデ質カラ言ヘバ必ズシモ良イワケテハナイ、元來今ノ重臣會議ハ內大臣ノ發意ニテ最近行ハレタ會合デアツテ其ノ秘密保持ノ點ニ、

就テハ過般東條內閣成立ノ時ノ重臣會議ノ內容ガ全部洩レテ居ル等ノ點カラ觀テ極メテ不良デアル又今日迄ノ實情ヲ知ラス抽象的ナ考ヘカラ政府統帥部ガ愼重審議シタ國策ニ對シ之ヲ覆ヘス如キコトトモナレバ大變ナコトダ、故ニ結論トシテ重臣ハ總理大臣ノ處ニ集メテ說明納得セシムレバヨイ」

卽チ十一月二十九日重臣ヲ宮中ニ集メ總理ヨリ說明スルコトトシ（臨御セラレズ）其ノ後宮中ノ御都合ニヨリテハ午餐ヲ賜ハルコトトスルヲ最モ適當トスト意見一致セリ

（右論議中外相一人ハ御前ニテ重臣ノ懇談ヲナスモ可ナリト述ブ）

右決定ハ從來ノ例又ハ理論ニアラス之等ヲ超越シテ叡慮ニ對シ御
滿足ヲ戴ク爲ニセルモノナリ
二、宣戰ニ關スル事務順序、並ニ國論指導要綱ハ可決ス
三、開戰詔書案
更ニ研究シ意見アラバ書記官長取纏メテ修文スルコトトス

十一月二十九日（土）自午後四時 至午後五時 第七十四回連絡會議

戰爭決意ニ關スル御前會議議題、獨伊ニ對スル外交措置、其他開
戰決意ニ伴フ國內外ニ對スル措置、ニ就テ審議檢討ス
一、御前會議議題
(イ)「原案第二項、仍テ對米英蘭ニ開戰ス」ノ「仍テ」ヲ削除ス
(ロ)議事ノ次第中文部大臣ノ說明ハ直接關係薄キヲ以テ削除ス
二、獨伊ニ對スル措置
外相ヨリ左記提案アリ
「大島　堀切兩大使ニ對シ左ノ如キ趣旨ニテ獨伊ニ申入レ方處

置シ度シ。日米交渉ノ決裂ハ必至ダ、勢ノ趨ク處、日米兩國カ武力衝突スル虞大デアルト思フ、其ノ時機ハ以外ニ早ク來ルカモ知レナイ依テ次ノ如ク約束シ度シ

イ、帝國ハ獨伊ノ即時對米戰ヲ期待ス、此ノ期待ニ背カザル如ク獨伊側モ措置ス

ロ、日獨間ニ又日伊間ニ米英單獨不媾和ノ申合セヲナス（外相ハ「三國ハ單獨不媾和」トセズ、日獨、日伊ト區分シテ不媾和ヲ約束スル方ガ有利ナリ譬ヘバ伊太利ガ約束ニ違反シ媾和セル場合ニ於イテモ日獨ノ間ニハ此ノ約束ガ嚴存シア

ル如キ取極ノ方有利ナリ、又前例ニ徴スルモ此ノ方都合ヨシ、ト說明ス）

右ニ對シ大體同意本夜發電異存ナキモ、「共同ノ敵」ナル文句ハ獨伊ヨリセバ「ソ」ヲ含ムコトトナリ、日本モ「ソ」ヲ含ムトイフコトトナレバ現下ノ帝國トシテハ有利ナラストスルノ意見ト、「共同」トセバ獨伊カ受入レ易ク有利ナリ、トスル意見ト兩論アリシモ「共同」ハ英米ナルコトヲ明カナラシムル如ク附加說明スル如ク決定セリ

三、米ニ對スル外交ヲ如何ニスルヤニ就テ

外相「仕方ガナイデハナイカ」

○「戰爭ニ勝テル樣ニ外交ヲヤラレ度イ」

外相「外交ヲヤル樣ナ時間ノ余猶ガアルノカ」

永野「未ダ余猶ハアル」

外相「〇日ヲ知ラセロ　之ヲ知ラセナケレバ外交ハ出來ナイ」

永野「ソレデハ言フ〇日ダ、未ダ余猶ガアルカラ戰ニ勝ツノニ都合ノヨイ樣ニ外交ヲヤツテクレ」

○「國民ハ最高潮ニ達シテヰル、此ノ上更ニ此氣勢ヲ高メルコトハ米ヲシテ戰爭準備ヲ益〻ヤラセルコトニナルノデ此ノ上高メナイ樣ニスル必要ガアル」

○「ソレハイカヌ、ソンナコトヲシタラ國民ハ分裂スル」

○「分裂セヌ程度ニヤレ、特ニ政府當局ガ氣勢ヲ低メル樣ナコトヲ言フノハ惡イ」

○「外電ヲ利用シテヤルノガ最モ良イ方法ト思フ」

永野、鳥田、岡等海軍側ハ「戰ニ勝ツ爲ニ外交ヲ犧牲的ニヤレ」ト強ク主張セリ

外相「ヨク分リマシタ、出先ニ帝國ハ決心シテヰルト言フテヤツテハイカヌカ、武官（暗ニ海軍ナルコトヲ仄メカシツ

ツ）ニ帝國ハ決心シテ居ルトイフコトヲ言ツテ居ルデハナイカ」

永野「武官ニハ言フテナイ」

外相「外交官ヲ此ノ儘ニシテモ置ケヌデハナイカ」

○「ソレハイカヌ、外交官モ犠牲ニナツテモラハナケレハ困ル最後ノ時迄米側ニ反省ヲ促シ又質問シ我カ企圖ヲ秘匿スル様ニ外交スルコトヲ希望スル」

外相「形勢ハ危殆ニ瀕シ打開ノ道ハ無イト思フガ、外交上努力シテ米國ガ反省スル様ニ又彼ニ質問スル様ニ措置スル様

[redacted]措置スル様[redacted]出先ニ言ハウ」

○「國民全部ガ此際ハ大石藏之助ヲヤルノダ」

對米英蘭開戰ノ件　（昭和十六年十二月一日　御前會議決定）

十一月五日決定ノ「帝國國策遂行要領」ニ基ク對米交渉ハ遂ニ成立スルニ至ラス

帝國ハ米英蘭ニ對シ開戰ス

御許シヲ得タルニ依リマシテ、本日ノ議事ノ進行ハ私カ之ニ當リマス

十一月五日御前會議決定ニ基キマシテ、陸海軍ニ於テハ作戰準備ノ完整ニ勉メマスル一方、政府ニ於キマシテハ凡有手段ヲ盡シ、全力ヲ傾注シテ對米國交調整ノ成立ニ努力シテ參リマシタカ、米國ハ從來ノ主張ヲ一步モ讓ラサルノミナラス、更ニ米英蘭支聯合ノ下ニ支那ヨリ無條件撤全面撤兵、南京政府ノ否認、日獨伊三國條約ノ死文化ヲ要求スル等新ナル條件ヲ追加シ帝國ノ權威ヲ失墜シ支那事變ノ完遂ヲ期シ得サルノミナラス、遂ニハ帝國ノ存立ヲモ危殆ニ陷ラシ

ムル結果ト相成ル次第テアリマシテ、外交手段ニ依リテハ到底帝國ノ主張ヲ貫徹シ得サルコトカ明トナリマシタ

一方米英蘭支等ノ諸國ハ、其ノ經濟的軍事的壓迫ヲ益〻强化シテ參リマシテ、我國力上ノ見地ヨリスルモ、又作戰上ノ觀點ヨリスルモ、到底此ノ儘推移スルヲ許ササル狀態ニ立チ至リマシタ。然モ特ニ作戰上ノ要求ハ之以上時日ノ遷延ヲ許シマセン。事玆ニ至リマシテハ、帝國ハ現下ノ危局ヲ打開シ、自存自衞ヲ全ウスル爲、米英蘭ニ對シ開戰ノ已ムナキニ立チ至リマシタル次第テアリマス

支那事變モ已ニ四年有餘ニ亘リマシタル今日、更ニ大戰爭ニ突入致スコトト相成リ、宸襟ヲ惱マシ奉ルコトハ洵ニ恐懼ノ至リニ堪エヌ次第テ御座イマス

然ルナカラ熟〻考ヘマスルニ我カ戰力ハ今ヤ事ロ支那事變前ニ比シ遙カニ向上シ、陸海將兵ノ士氣愈〻旺盛、國內ノ結束益〻固クシテ擧國一體一死奉公、以テ國難突破ヲ期スヘキハ私ノ確信シテ疑ハヌ所テ御座イマス

就テハ別紙本日ノ諮詢ニ付テ御審議ヲ願ヒ度イト存シマス。尙外交交涉作戰事項其ノ他ノ事項ニ關シマシテハ、夫々所管大臣及統帥部側ヨリ御說明申上ケマス

日米交渉ニ關スル外務大臣說明

昭和十六年十二月一日

本日ハ主トシテ十一月五日御前會議以後ニ於ケル日米交渉ノ經過ニ
付御說明申上ケマスカ其以前即チ十月末ニ於ケル交渉ノ狀況ヲ極メ
テ簡單ニ要約致シマスルト米側ハ國際關係ノ基礎トシテ
一、一切ノ國家ノ領土保全及主權尊重
二、他國ノ內政不干涉
三、通商上ノ無差別待遇
四、平和手段ニ依ルノ外太平洋ニ於ケル現狀ノ不變更
ノ四原則ヲ堅持シ之カ遵用ヲ强要セムトシ、尙帝國ノ平和的意圖ニ
關シ疑惑ヲ表示シ、支那ニ於ケル駐兵ニ異議ヲ唱ヘ、通商上ノ無差
別原則ヲ無條件ニ支那ニ適用スヘシト主張シ、又三國條約問題ニ付
テモ之ヲ事實上死文タラシメムコトヲ求メ、交涉ハ之カ爲難關ニ逢

著シ遂ニ停頓セル次第テアツタノテアリマス

斯クノ如ク兩國ノ見解對立ヲ來シタル所以ノモノハ、米國カ國際關係處理ニ付其ノ傳統的ニ堅持スル原則的理念ヲ强硬ニ固執シ、東亞ノ實情ヲ顧ミス之ヲ其儘支那其他ニ適用セントコトヲ主張シ居ルコトニ起因スルモノテ、米側ニシテ右ノ態度ヲ改善セサルニ於テハ、本交渉ノ妥結ハ極メテ困難ナリト認メタノテアリマス

然シ乍ラ現内閣トシマシテモ公正ナル基礎ニ於ケル日米國交調整ヲ計ルヲ妥當ト認メ、帝國トシテ能フ限リノ讓歩ヲ試ミ以テ日米衝突回避ニ最後ノ努力ヲ傾ケルコトニ致シタノテアリマス。卽チ右ノ見地ヨリ當時交渉ノ主要難點タリシ三國條約ニ基ク自衛權ノ解釋、通商無差別原則竝ニ支那及佛印ヨリノ撤兵ノ三問題ニ付從來ノ帝國提

案卽チ九月二十五日案ヲ緩和シ、㈠三國條約ニ基ク自衛權問題ニ付テハ米側カ自衛權ノ觀念ヲ不當ニ擴大セサルコトヲ言明セシメ其場合我方ニ於テモ同樣ノ言明ヲナスコトトシ、㈡無差別原則ニ付テハ右原則カ全世界ニ適用セラルルモノナルニ於テハ右カ支那ニモ適用セラルルコトニ異議ナキコトトシ、㈢撤兵問題ニ付テハ支那事變ノ爲支那ニ派遣セラレタル日本國軍隊ハ北支蒙疆ノ一定地域及海南島ニ關シテハ日支間平和成立後所要期間駐屯スヘク、爾餘ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間協定ニ從ヒ撤去ヲ開始シ、治安確立ト共ニ二年以内ニ撤兵ヲ完了スヘク、又佛印ニ付テハ領土主權ノ尊重ヲ約シ佛印ニ派遣セラレ居ル軍隊ハ支那事變解決スルカ又ハ公正ナル極東平和確立スルニ於テハ直ニ之ヲ撤去スヘシト修正スルコトトシ、右

ハ十一月五日ノ御前會議ニ於テ御決定ヲ得マシタ次第デアリマス。政府ハ右ノ御決定ノ次第ニ基キ野村大使ニ對シ事態急迫セル此際破綻ニ瀕セル日米國交ノ局面ヲ轉換スル爲ニハ本案ニ依リ急速妥結スルノ外ナク、帝國ハ飽キヲ忍ヒテ最大限ノ讓歩ヲ敢テシタルモノナルニ鑑ミ、米國側モ猛省シテ太平洋平和ノ爲我方ト協調センコトヲ切望スル旨申入方訓令致シマシタ。爾後交渉ハ華府ニ於テ行ハレタルカ東京ニ於テモ右交渉ヲ促進スル意味ニ於テ本大臣モ屢々在京米英大使ト折衝ヲ遂ケマシタ。而シテ野村大使ハ七日「ハル」國務長官トノ會見ヲ手初メトシ、十日「ルーズヴェルト」大統領十二日及十五日「ハル」長官ト會談ヲ重ネ、鋭意交渉進捗ニ努力スル所カアリマシタ。此間政府ハ時局ノ重大ナルニ鑑ミ外交上十全ノ努力ヲ盡シマシタ。

ミンカ爲ト、五日來栖大使ヲ米國ニ急派スルコトトシ、同大使ハ十五日華府到着、十七日ヨリ野村大使ヲ援助シテ交渉ニ參加致シマシタ。交渉ハ當時既ニ面ニシテ米側ハ七日以來我方ニ對シ幾多ノ點ニ付質疑ヲ提出シ帝國ノ眞意ヲ探ラントスル樣子ヲ示シマシタ。米側ハ夙ニ所謂「ヒツトラー」主義ノ打倒ヲ標榜シ、帝國ニ對シ武力政策ヲ抛棄ヲ要求シテ居リマシタカ、三國條約トノ關係ニ於テ帝國ノ政策ニ對シ依然疑惑ヲ抱キ居リシモノノ如ク、今回モ帝國ノ平和的意圖ニ付前述ノ八月二十八日帝國政府ノ平和的意圖ノ聲明ニ付再確認ヲ要求スルト共ニ、日米協定成立セハ帝國ハ三國條約ヲ保持スルノ要ナカルヘク右ハ消滅若ハ死文トナルコトヲ希望スル旨反覆力說致シマシタ。通商無差別原則ニ付テハ我方ノ提案セル「全世界ニ適用セ

ラルルコト」云々ノ條件除去ヲ希望シ、米國カ由來自由通商回復ノ爲努力シ來レル次第ヲ強調致シマシタ。同時ニ米側ハ別ニ「經濟政策ニ關スル共同宣言案」ナルモノヲ提議越シ、兩國協力シテ全世界ニ通商自由ノ回復ヲ計ルコト、日米通商協定ノ締結ニ依リ正常通商關係ヲ回復スルコトノ外支那ニ於テハ經濟財政通貨ニ關スル完全ナル統制權ヲ支那政府ニ回收スヘキコト、列國協同ノ下ニ支那ノ經濟共同開發ヲ行フコト等ヲ提案致シマシタ。尚又支那ヨリノ撤兵問題ニ付テハ特ニ深ク之ヲ論議セス唯永久乃至不確定期間ノ駐兵ニ對シ難色ヲ示スニ止マリマシタカ、帝國カ平和政策ヲ採ルニ於テハ米國ニ於テ日支直接交渉周旋ノ用意アル次第ヲ申出テマシタ。政府ハ右ニ對シ八月二十八日ノ帝國ノ平和的意圖明ニ關シ米側カ確認ヲ希望スル點ハ九月二十五日附我提案中ニ包含セラレ居リ、從テ現内閣モ其趣旨ニ於テ之カ確認ニ異議ナキコト、又通商上ノ無差別原則ニ付修正ヲ附シタルハ我方ニ於テハ同原則カ全世界ニ一律ニ適用セラルルヲ希望シ、右希望ノ實現ニ順應シテ支那ニ對シテモ同原則ノ適用ヲ承認ストノ意味合ナルコト、共同宣言案ニ付テハ右カ支那ノ現實ヲ無視シ殊ニ支那共同開發ノ提案ハ支那國際管理ノ端緒トナル惧アルヲ以テ受諾シ難キコト、及米側ノ日支和平周旋申入レニハ異議ナキ旨回答セシメタノテアリマス。來栖大使ハ此段階ニ於テ交渉ニ參劃セルモノテアリマシテ、野村來栖兩大使ハ十七日大統領ト十八日、二十日、二十一日、二十二日、二十六日ト引續キ「ハル」長官ト會見ヲ重ネタノテアリマス。然ルニ十七、十八兩日ノ會見ニ於テ

ハ大統領ハ日米平和ヲ希望スル旨ヲ述ヘ、支那問題ニ付テハ干渉モ斡旋スル意圖ナク單ニ「紹介者」タラント欲スルモノナリト言ヒ、他方「ハル」長官ハ帝國カ獨逸ト提携シ居ル限リ日米交渉ハ至難ナルヲ以テ、先ツ此ノ根本的困難ヲ除去スル必要アリト縷々力說シ、双方論議ヲ盡セルモ難關ハ依然トシテ三國條約、無差別原則及支那問題ニ在ルコト明カトナリマシタノデ、二十日ニ至リ我方ハ從來交渉ノ基礎タリシ案文カ宣傳的色彩ニ滿チ居タルヲ簡略化シ、且意見容易ニ一致セサル無差別原則問題ヲ除去シ更ニ三國條約問題ハ先方ヨリノ提案ニ俟ツ趣旨ヲ以テ是又一應我提案ヨリ除去シ尙又支那問題ハ主トシテ之ヲ日支直接交渉ニ移スノ意旨ヲ以テ米側ニ於テハ單ニ日支和平防碍ヲ排除ヘシムルコトトスル新提案ヲ提出致サセマシタ。卽チ同案ノ內容ハ左ノ通リデアリマス。

一、日米兩國政府ハ孰レモ佛印以外ノ南東亞細亞及南太平洋地域ニ武力的進出ヲ行ハサルコトヲ確約ス

二、日米兩國政府ハ蘭領印度ニ於テ其ノ必要トスル物資ノ獲得カ保障セラルル樣相互ニ協力スルモノトス

三、日米兩國政府ハ相互ニ通商關係ヲ資產凍結前ノ狀態ニ復歸スヘシ米國政府ハ所要ノ石油ノ對日供給ヲ約ス

四、米國政府ハ日支兩國ノ和平ニ關スル努力ニ支障ヲ與フルカ如キ行動ニ出テサルヘシ

五、日本國政府ハ日支間和平成立スルカ又ハ太平洋地域ニ於ケル公正ナル平和確立スル上ハ佛領印度支那ニ派遣セラレ居ル日本軍隊ヲ撤退スヘキ旨ヲ約ス

日本國政府ハ本了解成立セハ現ニ南部佛領印度支那ニ駐屯中ノ日本軍ハ之ヲ北部佛領印度支那ニ移駐スルノ用意アルコトヲ闡明ス

右ニ對シ米側ハ帝國カ三國條約トノ關係ヲ明カニシ平和政策採用ヲ確言スルニ非サレハ援蔣行爲停止ハ困難ナリ、大統領ノ所謂「紹介者」タラントノ提案モ日本ノ平和政策採用ヲ前提トスルモノナル旨ヲ述ヘマシタカ、之ニ對シ我方ハ米側申出ノ趣旨ニ基キ大統領ノ紹介ニ依リ日支直接交渉開始セラルルニ於テハ、和平ノ周旋者タル米國カ依然援蔣行爲ヲ繼續シ、平和成立ヲ妨碍スルハ矛盾ナルヲ指摘シ米側ノ反省ヲ要望致シマシタ。然ルニ其後モ米側ハ日米兩國カ夫夫東亞及西半球ニ於テ指導的立場ニ立ツニ異議ナク親善裡ニ太平洋協定ヲ結ヒ度シト述ヘ乍ラモ支那ニ付米國ハ蔣介石援助打切ヲ應諾セサルノミナラス三國條約ニ關スル從來ノ主張ヲ固執反覆シ、更ニ譲歩ノ色ヲ示サナカツタノテアリマス

此間米國政府ハ英濠蘭及重慶代表ト協議スル所アリ、二十二日「ハル」長官ハ右諸國ハ日本カ平和政策ヲ採ルコト明確トナラハ通商常態復歸ヲ實行シ得ヘキモ差當リ漸進的ニ之ヲ行フ意圖ノ如ク、又南部佛印ヨリノ撤兵ノミニテハ南太平洋方面ノ急迫セル情勢ヲ緩和スルニ足ラストナシ居レリト述ヘ、更ニ大統領ノ日支間「橋渡シ」ハ時機未タ熟セスト思考スル旨ヲ洩ラスニ至リマシタ

然ルニ米國政府ハ其後モ右諸國代表ト協議ヲ重ネツツアツタノテアリマスカ、二十六日「ハル」長官ハ兩大使ニ對シ二十日ノ我新提案ニ付テハ慎重研究ヲ加ヘ關係國トモ協議セルモ遺憾乍ラ同意シ難シト述ヘ、米側六月案ト我方九月案トノ調節案ナリト稱シテ第一所謂四原則（但シ第四項ハ紛爭防止ノ爲ノ國際協力及調停ニ變更セラル）

ノ確認ヲ求ムルト共ニ、第二別ニ兩國政府ノ採ルヘキ措置トシテ

一、日米兩國政府ハ英帝國、蘭、支、蘇、泰ト共ニ多邊的不可侵條約ノ締結ニ努ム

二、日米兩國政府ハ日、米、英、支、蘭、泰國政府トノ間ニ佛印ノ領土主權ヲ尊重シ佛印ノ領土主權カ脅威サルル場合必要ナル措置ニ關シ即時協議スヘキ協定ノ締結ニ努ム

右協定締約國ハ佛印ニ於ケル貿易及經濟關係ニ於テ特惠待遇ヲ排除シ平等ノ原則確保ニ努ム

三、日本政府ハ支那及佛印ヨリ一切ノ軍隊（陸、海、空及警察）ヲ撤收スヘシ

四、兩國政府ハ重慶政府ヲ除ク如何ナル政權ヲモ軍事的、政治的、經濟的ニ支持セス

五、兩國政府ハ支那ニ於ケル治外法權（租界及團匪議定書ニ基ク權利ヲ含ム）ヲ拋棄シ他國ニモ同樣ノ措置ヲ慫慂スヘシ

六、兩國政府ハ互惠的最惠國待遇及通商障壁低減ノ主義ニ基ク通商條約締結ヲ商議スヘシ（生絲ハ自由品目ニ據置ク）

七、兩國政府ハ相互ニ資產凍結令ヲ廢止ス

八、國弗爲替安定ニ付協定シ兩國夫々半額宛資金ヲ供給ス

九、兩國政府ハ第三國ト締結シ居ル如何ナル協定モ本協定ノ根本目的即太平洋全地域ノ平和確保ニ矛盾スルカ如ク解釋セラレサルコトニ付同意ス

一〇、以上諸原則ヲ他國ニモ慫慂スルコト

等ノ各項ヲ包含セル案ヲ爾今交涉ノ基礎トシテ提案越シマシタ。右ニ付兩大使ハ其ノ不當ナルヲ指摘シ、強硬ナル態度ヲナシマシタカ「ハル」長官ハ讓歩ノ色ヲ示サナカツタ由テアリマス。越エテ二十七日兩大使カ更ニ大統領ト會見セル際ニハ大統領ハ今猶日米交涉ノ

妥結ヲ希望スト述ヘ乍ラモ去ル七月本交渉進行中日本軍ノ南部佛印進駐ヲ見タル爲冷水ヲ浴セラレタルカ、最近ノ情報ニ依レハ復々冷水ヲ浴セラルル懸念アルヤニ考ヘラルト云ヒ、暫定的方法ニ依リ局面打開ヲ計ルモ兩國ノ根本主義方針カ一致セサレハ一時的解決モ結局無效ト思フ旨ヲ述ヘタ趣テアリマス

然ルニ右米側提案中ニハ通商問題（第六、七、八各項）乃至支那治外法權撤廢（第五項）等我方トシテ容認シ得ヘキ項目モ若干含マレテ居リマスカ、支那佛印關係事項（第二、三項）國民政府否認（第四項）三國條約否認（第九項）及多邊的不可侵條約（第一項）等ハ何レモ帝國トシテ同意シ得サルモノニ屬シ本提案ハ米側從來ノ諸提案ニ比シ著シキ退歩ニシテ且半歳ヲ越ユル交渉經緯ヲ全然無視セル不當ナルモノト認メサルヲ得ヌノテアリマス

要之米國政府ハ終始其傳統的理念及原則ヲ固執シ東亞ノ現實ヲ沒却シ而モ自ラハ容易ニ實行セサル諸原則ヲ帝國ニ強要セムトスルモノニシテ、我國カ屢々幾多ノ讓歩ヲ爲セルニ拘ラス七箇月餘ニ亘ル今次交渉ヲ通シ嘗初ノ主張ヲ固持シテ一歩モ讓ラナカツタノテアリマス。惟フニ米國ノ對日政策ハ終始一貫シテ我不動ノ國是タル東亞新秩序建設ヲ妨碍セントスルニ在リ、今次米側回答ハ偏ニ之ヲ受諾センカ帝國ノ國際的地位ハ滿洲事變以前ヨリモ更ニ低下シ、我カ存立モ亦危殆ニ陷ラサルヲ得ヌモノト認メラレルノテアリマス。卽チ

一、蔣介石治下ノ中國ハ愈々英米依存ノ傾向ヲ增大シ帝國ハ國民政府ニ對スル信義ヲ失シ日支友誼亦將來永ク毀損セラレ延テハ大陸ヨ

リ全面的ニ退却ヲ餘儀ナクセラレ其ノ結果滿洲國ノ地位モ必然動搖ヲ來スニ至ルヘク斯クノ如クニシテ我支那事變完遂ノ方途ハ根底ヨリ覆滅セラルヘク

二、英米ハ此等地域ノ指導者トシテ君臨スルニ至リ帝國ノ權威地ニ墜チテ安定勢力タル地位ヲ覆滅シ東亞新秩序建設ニ關スル我大業ハ中途ニシテ瓦解スルニ至ルヘク

三、三國條約ハ一片ノ死文トナリテ帝國ハ信ヲ海外ニ失墜シ

四、新ニ蔣聯ヲモ加ヘ集團機構的組織ヲ以テ帝國ヲ挾側セントスルハ我北邊ノ憂患ヲ增大セシムルコトトナルヘク

五、通商無差別其ノ他ノ諸原則ノ如キハ其ノ關ス所必スシモ排除スヘキニ非スト雖モ之ヲ先ツ太平洋地域ノミニ適用セントスル企圖ハ結局英米ノ利巳的政策遂行ノ方途ニ過キスシテ我方ニ於テハ重要物資ノ獲得ニ大ナル支障ヲ來スニ至ルヘク

要スルニ右提案ハ到底我方ニ於テハ容認シ難キモノテ米側ニ於テ其提案ヲ全然撤去スルニ於テハ格別右提案ヲ基礎トシテ此上交涉ヲ持續スルモ我カ主張ヲ完分ニ貫徹スルコトハ殆ト不可能ト云フノ外ナシト申サナケレハナリマセヌ（了）

日米交渉ノ經緯（自昭和十六年四月至十一月）

（昭和一六、一一、二八）

外務省案

一、日米交渉ハ本年春頃ヨリ開始セラレタル處四月中旬米側ハ交渉ノ基礎トシテ左記七項ヨリ成ル一ノ非公式試案ヲ提示セリ

(一)日米兩國ノ抱懐スル國際及國家觀念

日米兩國ハ固有ノ傳統ニ基キ國家觀念及社會的秩序ノ基礎タル道義的原則ヲ保持シ之ニ反スル外來思想ノ跳梁ヲ許容セス

(二)歐洲戰爭ニ對スル兩國政府ノ態度

日本側ハ三國同盟カ防禦的性質ノモノニテ三國條約ニ基ク軍事的援助義務ハ締約國ノ一カ現ニ歐洲戰爭ニ參入シ居ラサル國家ニ依リ積極的ニ攻撃セラレタル場合ニノミ發動スル旨ヲ宣言シ米國側ハ其歐洲戰爭ニ對スル態度ハ專ラ米國ノ國益及安全ヲ保護スル考慮ニヨリテノミ決定セラルルモノナルコトヲ宣言ス

(三)支那事變ニ對スル兩國政府關係

日本政府ニ於テ(イ)支那ノ獨立(ロ)在支軍隊撤退(ハ)非併合(ニ)無賠償(ホ)門戸開放(ヘ)汪蔣合作(ト)日本ヨリ大量移民ヲ支那ニ送ラサルコト(チ)滿洲國承認ノ各項條件ヲ受諾スルニ於テハ米國大統領ハ蔣介石ニ對シ右ノ基礎ニ於テ日本ト和平ヲ交渉スヘキコトヲ要求スヘク然ル上日本政府ハ右條ニ從ヒ善隣友好、共同防共、經濟提携ノ趣旨ヲ以テ明確ナル對支和平條件ヲ提示シ日支直接交渉ヲ開始ス

(四)太平洋ニ於ケル海空軍及商船隊關係

日米相互ニ他方ヲ脅威スルカ如キ海空軍ノ配置移動ヲ行ハサルコト、交渉成立ノ上ハ艦隊ノ交歡訪問ヲ行フコト、日本ハ所有船舶ノ或部分ヲ主トシテ太平洋方面就航ノ爲米國側ニ使用セシムルコト

(五)兩國間ノ通商及財政的協力

通商條約ヲ締結シ相互ニ必要物資ヲ交換スヘキコト竝ニ米國ハ日本金借款ヲ與フヘキコト

(六)南西太平洋ニ於ケル兩國ノ經濟活動

日本側ニ於テ專ラ平和的行動ヲ旨トシ武力ヲ行使セサルコトヲ約シ其ノ代償トシテ米國ハ日本ノ必要トスル石油、「ゴム」等資源ノ獲得ニ協力スヘキコト

(七)太平洋ノ政治的安定ニ關スル兩國政府ノ方針

日米兩國カ(イ)極東及南西太平洋地域ノ領土ノ歐洲列國ヘノ移讓

ヲ認メサルコト(ロ)比島ノ獨立ヲ共同保障スルコト(ハ)米國及南西太平洋方面ヘノ日本移民ニ對シ差別待遇ヲ爲ササルコト

右ニ對スル我方回答ハ五月十一日行ハレタルカ右ハ米側提案ヲ相當根本的ニ修正シタルモノニシテ特ニ三國條約義務ニ關シテハ「軍事的援助義務ハ第三條ニ規定セラルル場合ニ發動セラル」ト修正シ又支那事變ノ項ニ付テハ米國案ノ列擧事項ヲ削除シテ其代リニ米國ハ「近衛三原則日支基本條約及日滿華共同宣言ノ原則ヲ了承シ我善隣友好政策ニ信頼シテ蔣政權ニ對シ和平ヲ勸告スヘシ」（別ニ勸告ニ聽從セサレハ援蔣政策ヲ中止スル旨ヲ申入レシム）ト改メ尚第四項（海空軍及商船除）ハ全文削除第五項ノ金借款供與ノ件モ削除セラレタリ

野村大使ハ五月十一日右修正案ヲ「ハル」長官ニ手交シ其後十數次ノ會談ヲ重ネタル結果六月二十一日米國政府ヨリ非公式試案ノ再度提示アリタルカ右ハ五月十一日附日本案トハ根本的ニ相違シ居ルノミナラス四月十六日附米國側原案ヨリモ幾タタノ點ニ於テ逆轉シ居リタリ即チ(一)三國條約問題ニ關シテハ同條約ノ目的ヲ「挑發ニ依ラサル歐洲戰爭ノ擴大防止ニ寄與セントスル」ニ在リ（米國カ歐洲戰爭ニ參戰スル際ハ米國ハ必ス獨逸ヨリ挑發ヲ受ケタリト主張スヘキニ付此場合日本ハ參戰義務ナキコトトナルヘク之カ米國ノ狙ヒ所ナリ）ト修正スルト共ニ他方米國ノ立場ハ「防禦ト自衛ノ考慮」ニ依リテ其態度ヲ決スト改メ（自衛ノ觀念ヲ擴大セハ米國ハ容易ニ參戰シ得ルコトトナル）ラレタリ從ツテ右ハ四月

案ニ比シ米國參戰スルモ日本ハ中立スヘシトノ思想ヲ遙ニ露骨ニ表示シ居ル次第ナルカ尙同案ニハ我方ニ於テ到底受諾シ得サル交換公文案附屬シ居レリ(二)支那問題ニ關シテハ米國政府ハ日本政府ヨリ日支和平條件カ近衞諸原則ト矛盾セサルコトヲ通報セラレタルヲ以テ米國大統領ハ蔣政府ニ和平交渉ニ入ルコトヲ慫慂スヘシト云フ形ニ變更セラレ且日支間經濟協力ニ關シテハ三項ノ要望(イ)優先的獨占的事業ー例ヘハ國策會社ー不可ナリ(ロ)第三國人ノ貿易及旅行ノ制限ヲ撤廢スヘシ(ハ)貿易、通貨、爲替事項ニ付支那ニ完全ナル統制權ヲ與フヘシ)附帶シ居リタリ(三)兩國通商ニ關シテモ亦非常事態ノ存續中米國ノ必要トスル國防資源ノ輸出制限ヲ行ヒ得ル旨ノ但書附加セラレタリ(四)南西太平洋ノ經濟的活動ニ付テハ

米案ハ之ヲ太平洋地域トシ且國際通商無差別原則ノ適用ヲ規定セリ(五)太平洋ノ政治的安定ニ關シテハ日米兩國カ領土的野心ヲ有セサルコトヲ規定シ移民問題ヲ削除シタリ(別ニ「オーラル、ステートメント」添附アリタルモ後ニ米側ニ於テ撤回セリ)

右案ニ接シタル我政府ハ再三政府大本營連絡會議ヲ開催シ之ヲ檢討セル結果七月十四日之ニ大修正ヲ加ヘ大體ニ於テ我方五月十一日案ニ復歸セル對案ヲ決定シタルカ七月十六日偶々政變起リタル爲右對案ハ米國側ニ手交ノ機會ナクシテ終リタリ卽チ第二次近衞內閣ハ四月十六日米國案ヲ受理シ五月十一日對案ヲ提出シ更ニ之ニ對スル六月二十一日附米國案ヲ受理シ未回答ノ儘七月中旬ニ至リ政變ニ遭遇セルモノナリ

（註）尚前記交渉中ハ政府ハ必要ニ應シ交渉經過ノ概略ヲ或程度
獨伊政府ニ通報シ居リタリ

二、日米會談ハ第二次近衞內閣崩壞ニヨリ一時停頓狀態ニ陷リ第三近衞內閣成立後間モナク我軍ノ佛印進駐トナリ其結果日米關係ハ頓ニ惡化シ兩國相互ニ資產凍結ヲ行ヒ遂ニ事實上ノ經濟斷行ニ發展セリ

我方ハ局面打開ノタメ百方手ヲ儘ス所アリ佛印ヲ中心トスル局地的解決案（我方ハ佛印ヲ基地トシテ隣接地域ニ行動ヲ起サス英米ハ資產凍結ヲ解除ス）ヲ米側ニ提示シ、米側ヨリ佛印、泰中立化問題等ヲモ提議セルコトアルモ結局何等妥結ニ至ラス、八月二十八日近衞首相ハ「ローズベルト」大統領宛「メツセーヂ」ヲ發出

シ帝國政府ノ平和的意圖ヲ縷々開陳シ交渉促進ノ爲兩國政府首腦ノ會合ヲ希望セリ右「メツセーヂ」發出ヲ楔機トシ交渉再開ノ運ヒニ至リタルカ彼我ノ意見容易ニ一致セス我方ハ先ツ兩國政府首腦會合ニヨリ大局的話合ヲ試ミントスルニ對シ米側ハ重要事項特ニ三國條約義務ノ解釋及履行問題、在支日本軍隊駐留問題及國際通商上ニ於ケル無差別原則ニ關シ先以テ合意成立セル限リ首腦者會見ニ應スルヲ得ストノ態度ヲ執拗ニ堅持シタリ

此間我方ハ一ノ局面打開案ヲ提示セルモ（九月六日）米側ノ受諾スル所トナラス米側ハ依然六月案ヲ固執シタル爲我方ハ九月二十五日ニ至リ右米國案ノ形式內容ヲ汲ミ從來我方ノ主張シ來リタル所ヲモ取入レタル案ヲ作製シテ米側ニ提出セリ右九月二十五日案ハ

371

(一)「歐洲戰爭ニ對スル兩國政府ノ態度」ニ關シテハ兩國政府ハ世界平和ノ招來ヲ共同ノ目標トシテ其ノ速カナル克復ニ協力スヘク且平和克復前ハ防護ト自衞トノ見地ヨリ行動スヘク又米國參戰ノ場合ニ於ケル三國條約義務ノ解釋及履行ハ專ラ自主的ニ行ハルヘシト變更ナシ

(二)「日支和平解決ニ對スル措置」ニ關シテハ兩國政府ハ支那事變ノ解決促進ノ爲努力スヘク米國政府ハ事變解決ニ對スル日本政府ノ努力ト誠意トヲ諒解シ重慶政權ニ對シ和平恢復ノ爲速カニ日本政府ト交渉ニ入ル樣橋渡シヲ爲スヘク且日本ノ事變解決ニ關スル措置ニ支障ヲ與フルカ如キ一切ノ措置及行動ニ出テサルヘシ

日支經濟協力ハ平和的手段ニヨリ且通商無差別ノ原則及隣接國間ノ自然的特殊緊密關係ノ原則ニ基キ行ハルヘク第三國ノ經濟活動ハ公正ナル基礎ニ於テ行ハルル限リ之ヲ排除セスト規定シ

(三)「兩國間ノ通商」ニ關シテハ兩國政府ハ正常ノ通商關係ヲ恢復セシムルニ必要ナル措置ヲ遲滯ナク講スルコトニ同意シ相互ニ凍結措置ヲ直ニ撤廢シ且兩國ノ必要トスル物資ヲ相互ニ供給スヘキコトヲ保障スヘシト規定シ

(四)「太平洋地域ニ於ケル政治的安定」ニ關シテハ兩國政府ハ同地域安定ヲ脅威スルカ措置行動ニ出テサルヘク他方日本政府ハ佛領印度支那ヲ基地トシテ近接地域ニ武力的進出ヲ行ハス現ニ佛印ニ派遣セラレ居ル日本軍隊ハ公正ナル平和確立スルニ於テハ

之ヲ撤去スヘク米國政府ハ南西太平洋地域ニ於ケル軍事的措置ヲ輕減シ且兩國政府ハ「タイ」及佛領印度ノ主權及領土ヲ尊重シ日本人ニ對スル無差別待遇ヲ條件トシテ比律賓ノ中立化ニ付協定ヲ締結スルノ用意アリトノ變更セルモノナリ

爾後兩國間ノ交渉ハ右六月二十一日米案ト九月二十五日我方案トヲ中心ニ論議サレタルモノニテ雖關ハ主トシテ三國條約問題支那問題、通商問題等ニ存シタリ

然ルニ十月二日「ハル」長官ハ野村大使ニ對シ長文ノ口述書ヲ手交シ米國政府ハ國際關係ノ基礎トシテ

一、一切ノ國家ノ領土保全及主權尊重

二、他國ノ內政不干渉

三、通商上ノ機會均等

四、平和的手段ニ依ルノ他太平洋ニ於ケル現狀ノ不變更

ノ四原則ヲ堅持來リタルカ日本側ノ主張ハ日本ノ平和的意圖ニ關シ疑問ヲ抱カシムル點アリ又所謂防共駐兵ニハ異議アリ且無差別待遇主義ハ支那ヲ含ム太平洋全域ニ適用スヘキモノニテ此點ニ付キテモ日本ノ意圖ヲ更ニ明確ニサレ度ト述ヘテ全然歩ニ寄リヲ示サス特ニ支那撤兵問題ニ付テハ彼我ノ意見ニ甚シキ對立アリ交渉ハ之カ爲難關ニ逢着シ遂ニ交渉停頓ノ儘十月十六日近衛第三次內閣ハ總辭職ノ已ムナキニ至レリ

三、現內閣成立後政府ハ公正ナル基礎ニ於ケル交渉繼續ノ方針ヲ決定

従来ノ交渉ニ於ケル難點タリシ通商無差別原則、三國條約及支那（及佛印）撤兵ノ三問題ニ付キ帝國ノ爲シ得ル最大限ノ讓歩ヲ行ヒ九月二十五日我方案ヲ修正シテ㈠通商無差別待遇問題ニ關シテハ「無差別原則カ全世界ニ適用サルルモノナルニ於テハ支那ヲ含ム太平洋全地域ニ於テモ本原則ノ行ハルルコトヲ承認ス」㈡三國條約問題ニ關シテハ九月二十五日提案ヲ維持スルモ「米國側ニ於テ自衛權ノ解釋ヲ濶リニ擴大スルノ意圖ナキコトヲ更ニ明瞭ニスルニ於テハ我方ニ於テモ同樣ノ意圖ヲ表明スヘシ」㈢撤兵問題ニ關シテハ「支那事變ノ爲支那ニ派遣セラレタル日本軍隊ハ北支及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ關シテハ和平成立後所要期間駐屯スヘク爾餘ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間ニ別ニ定メラルル所ニ

從ヒ撤兵ヲ開始シ治安確立ト共ニ二年以内ニ之ヲ完了スヘク」又「佛印ニ派遣セラレ居ル日本軍隊ハ支那事變ニシテ解決スルカ又ハ公正ナル極東平和ノ確立スルニ於テハ直ニ之ヲ撤兵スヘシ」ト變更スルコトトナリ右ハ十一月五日ノ御前會議ニ於テ決定ヲ經タル上七日野村大使ヨリ「ハル」長官ニ提示セラレタリ野村大使ハ訓令ニ基キ我カ提案カ最後的讓歩ニシテ情勢急迫セルニ鑑ミ右ヲ以テ交渉ヲ急速成立セシメタキ旨縷々申入レタル所同長官ハ之カ研究ヲ約スルト共ニ同長官一個ノ思ヒ付トシテ支那ノ最高權威者ヲシテ日本ニ對シ友好關係恢復ヲ提議セシムルニ於テハ日本ハ如何ニ考フルヤトノ質問アリ之ニ對シテハ政府ハ右ヲ日支直接交渉勝導ニ利用方訓令セリ我カ方ハ右ノ如ク同案ヲ以テ今次交渉ノ急

遠妥結ヲ期シ華府及東京ニ於ケル並行的交渉ニ依リ米側カ理論ニ走リ動々モスレハ非現實的態度ニ出ツル嫌アルニ儘ミ極力之カ啓發ニ努メ米側ヲシテ大局的見地ヨリ現實ノ情勢ヲ達觀シ且情勢ノ急迫セルニ儘ミ速ニ妥結ニ到達セシムル樣努力ヲ試ミタリ

七日ノ會談ニ引續キ野村大使ハ十日「ローズベルト」大統領ト會見シ前回「ハル」長官トノ會見ニ於ケルト同樣日米交渉ハ開始以來既ニ六ケ月餘ヲ經過シ此間帝國ハ隱忍ンテ幾多ノ讓歩ヲ爲シタルカニ拘ラス米側ハ原案ヲ固執シテ讓ラス我國ニ於テハ米側ノ直接那邊ニアリヤヲ疑フモノアル處帝國ハ專ラ平和ヲ願念スル見地ヨリ最大限ノ讓歩ヲ行ヘルモノナル次第ヲ說明セルカ大統領ハ僞ニ贊否ヲ示サス單ニ米國ハ戰爭擴大ヲ防止シ恒久平和確立ヲ

日米協定成立セハ日本ハ三國條約ヲ保持スルノ要ナカルヘク右ハ消滅シ若クハ死文トナルコトヲ欲スル旨ヲ反覆力說セリ卽米國側ハ十一月七日ノ我方提案ニ對シテハ通商上ノ無差別待遇問題ニ直接回答セルノミニテ他ノ二點ニ付テハ米國側ハ之等二文書ニ對スル我方ノ回答ヲ待チテ米國ノ意嚮ヲ回示スヘシトノ御度ニ出テ來レリ

依テ我方ニ對シテハ野村大使ニ訓令シ右二文書ニ付キ㈠「全世界ニ適用アルニ於テハ」ヲ條件トシタル我方ニ於テハ同原則カ全世界ニ一律ニ適用セラルルヲ希望シ右希望ノ實現ニ順應シテ支那ニ於テモ右原則ノ行ハルルコトヲ承認スルノ意味合ニテ條件トセルモノナルコト從テ現今本原則カ殆ト無視セラレ居ル事實ニ儘ミ支

376

那ニ於テノミ先ツ之ヲ適用セントスルコトハ承服シ難キ旨ヲ米側ニ回答シ(二)共同宣言案ニ付テハ特ニ支那ニ於ケル政策ノ各項カ支那ノ現實ヲ無視シ殊ニ支那共同開發ノ提案ハ支那ノ國際管理ノ端緒トナル惧アリテ受諾シ得サルヲ以テ米國側ニ於テ之ヲ全部撤回シ我方ノ十一月七日ノ提案ヲ基礎トシ交渉促進ヲ計ル樣米側ニ申入レシメタリ

尙我方ニ於テハ十一月五日野村大使ヲ援助セシムル爲特ニ來栖大使ヲ派遣シ同大使ハ十七日以後ノ會談ニ參加セルカ同大使ハ十七日大統領ニ對シ形勢ノ急迫ニ鑑ミ交渉急速ノ妥結ノ要アルコトヲ說キ日米衝突カ何人ノ利益トモナラサルコトヲ述ヘ更ニ帝國ノ平和的意圖ヲ强調シ駐兵問題ニ關シテモ我方立場ヲ說明セル處大統

希望スル旨ヲ述ヘタリ然ルニ「ハル」長官ハ十二日野村大使ニ對シ交渉細目ニ入ルニ先チ帝國ノ平和的意圖ニ付キ保障ヲ得タシトテ八月二十八日近衞內閣カ其抱懷スル平和的政策ニ關シ米國政府ニ對シ表明セル見解ヲ新內閣ニ於テモ確認アリタキ旨ヲ認メタル文書ヲ手交シ更ニ別ニ蔣介石ヲシテ日本ニ對シ和平提議ヲ行ハシメ日支間ニ友好協力關係樹立ヲ目的トシ相互ニ誓約ヲ交換スル案ヲ示唆セル文書（卽チ七日會見ニ於ケル「ハル」提言ノ具體化セルモノ）ヲ手渡シタリ右ニ對シテハ我方ハ米側カ八月二十八日文書ニ付確認ヲ希望スル事項ハ我提案中ニ全部包含セラレ居ルモノニテ現政府ニ於テモ其趣旨ニ於テ之ヲ確認スル異議ナキコト又米側ノ日支和平周旋申出ニハ異議ナキ旨ヲ回答セリ越エテ十五日「ハ

ル」長官ハ野村大使ニ文書ヲ以テ「日本側ニ於テハ無差別原則カ全世界ニ適用サルルモノナルニ於テハ同原則カ太平洋全地域ニ適用サルルコトヲ承認ス」トアルモ米國トシテハ其管轄權ノ及フ範圍外ノ國ニ對シ責任ヲ取リ得ス通商障壁ヲ除去セントスル米國ノ政策ニ鑑ミ日本側ニ於テ全世界ニ適用云々ノ條件ヲ撤回アリ度旨申越シ同時ニ別ニ非公式試案ト註シテ「經濟政策ニ關スル日米共同宣言案」ヲ提議シ來リ兩國協力シテ全世界ニ通商自由ノ恢復ヲ圖ルコト日米間通商條約ノ締結ニ依リ正常貿易關係ノ恢復ヲ圖ルコト、支那ニ於テハ經濟、財政、通貨ニ關スル完全ナル統制權ヲ支那ニ返還スヘキコト、列國ノ協力ノ下ニ支那ノ經濟共同開發ヲ行フコト等ヲ提案シ來ルト同時ニ三國條約ニ關シテハ口頭ヲ以テ

領ハ支那問題ノ困難ナルコトモ聞キ及ヒ居リ米國トシテハ右ニ對シ干渉モ斡旋モスル意思ナク單ニ紹介者トナラント欲スルノミナリト答ヘタルカ十八日「ハル」長官ハ所謂「ヒツトラー」主義ノ脅威ヲ力說シ米國ノ平和政策ハ右ト兩立シ難ク從テ日本カ獨逸ト提携シ居ル限リ日米關係調整ハ至難ナルニ付先ツ此ノ根本的困難ヲ除去スルニアラサレハ日米間ノ話合ヲ進行セシムルコト不可能ナリト述フル狀態ニテ結局米國側ニ於テハ何等妥協ノ色ナク問題ハ依然トシテ三國條約問題、通商無差別待遇問題及支那問題ニアリ双方論議ヲ盡セルモ米側ニ於テハ讓步ノ色ヲ示サス依而我方ニ於テハ從來交渉シ來レル案文ノ宣傳的色彩ニ充チタルヲ簡單化シ且兩國間ニ意見容易ニ一致セサル通商無差別待遇問題及三國條約

問題ヲ一應我提案（十一月七日案）ヨリ除去シ又支那問題ハ主トシテ之ヲ日支直接交渉ニ移スノ趣旨ヲ以テ米國政府ニ於テハ單ニ蔣介石援助ヲ差控ヘシムルコトトシ此見地ヨリ嚮ニ五日ノ御前會議ニ於テ決定ヲ見居リタルモ猶米側ヘノ提示ヲ差控ヘ居リタル新提案ヲ提出セリ即左ノ如シ

一、日米兩國政府ハ孰レモ佛印以外ノ南東亞細亞及南太平洋地域ニ武力的進出ヲ行ハサルコトヲ確約ス

二、日米兩國政府ハ蘭領印度ニ於テ其必要トスル物資ノ獲得カ保障セラルル樣相互ニ協力スルモノトス

三、日米兩國政府ハ相互ニ通商關係ヲ資產凍結前ノ狀態ニ復歸スヘシ米國政府ハ所要ノ石油ノ對日供給ヲ約ス

四、米國政府ハ日支兩國ノ和平ニ關スル努力ニ支障ヲ與フルカ如キ行動ニ出テサルヘシ

五、日本國政府ハ日支間和平成立スルカ又ハ太平洋地域ニ於ケル公正ナル平和確立スル上ハ現ニ佛領印度支那ニ派遣セラレ居ル日本軍隊ヲ撤退スヘキ旨ヲ約ス

日本國政府ハ本了解成立セハ現ニ南部佛領印度支那ニ駐屯中ノ日本軍ハ之ヲ北部佛領印度支那ニ移駐スルノ用意アルコトヲ闡明ス

右新提案ハ二十日野村大使ヨリ「ハル」長官ニ提出シ急速妥結ヲ希望スル爲之ヲ提案スルモノナル旨ヲ說明致シタル所同長官ハ差シタル意見ヲ述ヘス同案中米國カ日支和平ノ努力ヲ妨クルカ如キ

行動ヲ差控フトノ一項ニハ大ナル難色ヲ示シ日本カ三國條約トノ關係ヲ明カニシ平和政策ヲ採ル旨確言スルニ非サレハ援蔣行爲ヲ打切ルコト困難ナリ大統領ノ日支間和平ノ紹介者タラントノ提言モ日本ニ依ル平和政策ノ採用ヲ前提トスル旨ヲ答ヘ新提案ニ付テハ研究ノ上更ニ相談スヘシト約シタリ右ハ米國側ニ於テ重慶ヲ援助シ以テ帝國ヲ背後ヨリ牽制セントスル意圖ヲ暴露セルモノト認メラレタルカ我方ハ米國側申出（十二日）ノ趣旨ニ基キ大統領ノ「紹介」ニ依リ日支直接交渉開始セラルルニ於テハ和平ノ周旋者タル米國カ援蔣行爲ヲ繼續シ平和成立ヲ妨碍スルハ矛盾トナルコトヲ指摘シ米側ノ反省ヲ要望スル所アリタリ然レ共二十一日來栖大使「ハル」長官ヲ訪ヒ私的會談ヲ行ヒタル際「ハル」長官ハ日米兩

國カ各々東亞及西半球ニ於テ平和的手段ニ依リ指導的立場ニ立ツニ異議ナク又兩國カ親善裡ニ太平洋協定ヲ結ヒ三國條約モ右協定ノ實施ヲ妨ケサルコトヲ日本側ニ於テ闡明セラレンコトヲ望ム旨ヲ述ヘ依然トシテ三國條約問題ニ關スル米側從來ノ主張ヲ固執反覆セリ即米國側ハ今次交渉ノ眼點カ帝國ヲシテ三國條約ヨリ離脱セシメントスルニ在ルコトヲ告白セルモノナリ

斯クテ七日以來華府及東京ニ於ケル鋭意折衝ノ結果米國側ハ漸次其ノ眞意ヲ明ニスルニ至リ彼我ノ見解カ如何ナル點ニ於テ對立シ居ルヤモ亦從來ニ比シ明瞭トナリ此ノ意味ニ於テハ會談ハ相當ノ進捗ヲ示シタル次第ナリ而シテ之ト共ニ交渉妥結ノ見込ハ愈〻少ナキコト看取セラルルニ至レリ此間米國政府ハ英濠蘭及重慶代表

者ト協議スルトコロアリ二十二日「ハル」長官ハ右諸國ハ日本カ平和的政策ヲ遂行スルコト明確トナラハ通商常態ノ復歸ヲ數日ニシテ實行シ得ルモ差當リ漸進的ニ之ヲ爲ス意嚮ノ如ク又南部佛印ヨリノ撤兵ノミニテハ南太平洋方面ノ急迫セル情勢ヲ緩和スルニ足ラスト爲シ居レリト述ヘ更ニ米國大統領ノ日支間橋渡シハ時機未タ熟セスト思考スル旨ヲ漏シタリ

然ルニ米國政府ハ其後モ英、蘭、濠、重慶代表者ト協議ヲ重ネ居タル模樣ナリシカ二十六日「ハル」長官ハ兩大使ニ對シ我方提案（十一月二十日）ニ付テハ愼重研究ヲ加ヘ關係國トモ協議セルカ遺憾ナカラ同意シ難シト述ヘ米側六月案ト我九月案トノ調節案ナリト稱シテ所謂四原則（但シ第四項ハ紛爭防止ノ爲ノ國際協力及

調停遵守ニ變更セラレタリ）ノ確認ヲ求ムルト共ニ別ニ兩國政府ノ採ルヘキ措置トシテ

一、日米兩國政府ハ英帝國、蘭、支、蘇、泰ト共ニ多邊的不可侵條約ノ締結ニ努ム

二、日米兩國政府ハ日、米、英、支、蘭、泰國政府トノ間ニ佛印領土主權ヲ尊重シ、佛印ノ領土主權カ脅威サルル場合必要ナル措置ニ關シ即時協議スヘキ協定ノ締結ニ努ム

右協定締約國ハ佛印ニ於ケル貿易及經濟關係ニ於テ特惠待遇ヲ排除シ平等ノ原則確保ニ努ム

三、日本政府ハ支那及佛印ヨリ一切ノ軍隊（陸、海、空及警察）ヲ撤收スヘシ

四、兩國政府ハ重慶政府ヲ除ク如何ナル政權ヲモ軍事的、政治的經濟的ニ支持ス

五、兩國政府ハ支那ニ於ケル治外法權（租界及團匪議定書ニ基ク權利ヲ含ム）ヲ拋棄シ他國ニモ同樣ノ措置ヲ慫慂スヘシ

六、兩國政府ハ互惠的最惠國待遇及通商障壁低減ノ主義ニ基ク通商條約締結ヲ商議スヘシ（生絲ハ自由品目ニ据置ク）

七、兩國政府ハ相互ニ資產凍結令ヲ廢止ス

八、圓弗爲替安定ニ付協定シ兩國夫々半額宛資金ヲ供給ス

九、兩國政府ハ第三國ト締結シ居ル如何ナル協定モ本協定ノ根本目的卽太平洋全地域ノ平和確保ニ矛盾スルカ如ク解釋セラレサルコトニ付同意ス

10、以上諸原則ヲ他國ニモ慫慂スルコト

等ノ各項ヲ包含セル提案卽チ從來我方ノ主張トハ雲泥ノ相違アリ且四月以降八月ニ垂ントスル彼我ノ交渉經緯ヲ全然無視セル案ヲ提示シ我新提案（十一月二十日案）ハ一般的原則ト兩立セサルヲ以テ審議シ難キニ依リ右米國案ヲ以テ今後交渉ノ基礎トシタト申出テタリ

兩大使ハ右ヲ一覽シ其ノ不當ナルヲ指摘シタルカ同長官ハ原則ハ必シモ急速實現ヲ豫想シ居ラス撤兵モ卽時實現ヲ主張シ居ル次第ニアラスト言ヒ南京政府ニ關シテハ支那統治ノ能力ナシト認ムル旨ヲ述ヘ彼我ノ間ニ强硬應酬アリタリ

二十七日兩大使ハ更ニ「ローズベルト」大統領ト會見セル所同大

381

統領ハ今猶日米關係カ平和的妥結ニ達スルコトヲ希望スト述ヘ乍ラモ七月本交渉進行中日本軍ノ佛印南部進駐ヲ見タル爲冷水ヲ浴セラルル懸念アルヤニ考ヘラルト言ヒ「モダス、ヴイヴエンダ」ニ依リ局面打開ヲ計ルモ日米兩國ノ根本主義方針カ一致セサレハ一時的解決モ結局無效ト思ハルト述ヘタリ其際同席セル「ハル」長官ノ說明及別途情報ニ依レハ米國側ハ最近我方カ佛印方面兵力增强ヲ行ヘル爲帝國ノ交渉ニ對スル誠意ニ疑惑ヲ感シタルモノノ由ニテ又防共協定更新調印（二十五日）ヲ以テ我方カ米國ノ敵視スル獨伊トノ盟約關係ヲ再確認シタルモノト解シ我方ニ對スル反感ヲ深メタルモノト認メラル

然ルニ右案中ニハ通商問題（六、七、八各項）乃至支那法權撤廢

（五項）等必スシモ本質的ニ不可ナラサル條項モ含マレ居ルモ國民政府否認（四項）支那佛印關係條項（二、三項）三國條約否認（九項）及多邊的不可侵條約（一項）等ハ何レモ我方トシテ到底同意シ得サルモノト認メラレタリ

御前會議ニ於ケル軍令部總長說明案

謹ミテ大本營兩幕僚長ヲ代表シテ御說明申上ケマス

陸海軍統帥部ハ去ル十一月五日決定ノ「帝國國策遂行要領」ニ基キ政府ノ施策ト緊密ナル連繫ヲ保持シツツ作戰準備ヲ進メテ參リマシテ今ヤ武力發動ノ大命ヲ仰キ次第直ニ既定ノ計畫ニ基キ作戰行動ヲ開始シ得ヘキ態勢ヲ完整致シテ居リマス

而シテ米英蘭ハ其ノ後着々戰備ヲ進メ特ニ南方ニ於ケル此等諸邦ノ兵備ハ漸次增强シツツアリマスガ目下ノトコロ豫想致シマシタル所ト大ナル差異ヲ認メマセヌノデ我方トシテハ毫モ作戰發起ニ支障無ク既定計畫通リ作戰ヲ遂行シ得ルモノト確信致シテ居リマス

383

日本國學院 B-4

又「ソ」聯ニ對シマシテハ適切ナル外交施策ト相俟チマシテ嚴重警戒シツツアリマスカ目下ノ處其ノ兵力配備等ヨリ致シマシテ大ナル不安ヲ感セシムルモノハ御座イマセン

今ヤ肇國以來ノ國難ニ際會致シマシテ陸海軍作戰部隊ノ全將兵ハ士氣極メテ旺盛テアリマシテ一死奉公ノ念ニ燃ヘ　大命一下勇躍大任ニ赴カントシツツアリマス此ノ點特ニ御安心ヲ願ヒ度ク存シマス

（終）

日米問題ニ關スル國民ノ動向並ニ治安上ノ措置

日米問題ニ關スル國民ノ動向ト之ニ對スル治安上ノ措置ニ就キマシテ申上ケ度イト存シマス

日米問題ニ關シマスル民心ノ動向ヲ概觀致シマスニ、國民一般ハ現下ノ國際情勢ニ鑑ミ我國カ國家興亡ノ岐路ニ立ツテ居ルト云フ事實ヲ認識致シマシテ、政府ノ外交交渉ノ經過ニ異常ナ關心ヲ持ツテ居リマシタカ、彼ニ毫モ反省ノ色ナキ今日トナリマシテハ交渉カ決裂シテ戰爭勃發トイフ事態ニ立到リマシテモ眞ニ已ムヲ得サル結果テアルトヲ覺悟致シテ居リ、愈々日本國民本來ノ精神ヲ發揮致シマシテ、總ユル困苦缺乏ニ堪ヘ、協力一致シテ難局打

開ニ邁進セントスル氣魄ニ燃エツツアルモノト認ムル次第テ御座イマス

特ニ所謂國家主義團體ノ方面ニ於キマシテハ概ネ我國ノ對外強硬政策斷行ヲ主張致シマシテ、若シ交渉不成立ト云フ樣ナコトニナリマスレハ恐ラク卽時武力南進ヲ斷行スヘシトノ强硬ナル要請ヲ致スモノト思ハレルノテアリマス。一般ノ勞働者、農民等ノ部屬ニ於キマシテハ固ヨリテ御座イマスカ、近來統制ノ强化ニ依リマシテ生活上ニモ拂カラヌ影響ヲ受ケテ居リマス中小商工業者方面ニ於キマシテスラ、今日ノ我國ノ立場ヲ充分ニ理解致シマシテ其ノ志氣ハ相當旺盛ナルモノカアリ、政府カ明瞭ナル指標ノ下ニ强硬政策ヲ遂行致シマスコトヲ要望スル向カ多イ樣テ御座イマス。

併シ乍ラ多數ノ國民中ノ一部ニハ此ノ際出來ルタケ戰爭ヲ回避スヘキテアルト云フ風ナ考ヘノ者モ無シトシナイノテアリマスルカ此等ノ者モ米國カ我國ノ正當ナル立場ヲ理解シ經濟封鎖ヲ解除シテ對日壓迫ノ政策ヲ拋棄スルト云フ樣ナコトカアリマセヌ限リ、我國ノ南進政策斷行ハ當然ノコトテアツテ、之カ爲日米衝突ト云フ樣ナ事態ニ立到リマスコトモ亦止ムヲ得ナイコトテアルト決意シテ居ル樣テ御座イマス

日米交涉決裂後ノ非常事態ノ發生ニ對シマシテハ治安維持ノ萬全ヲ期シマスカ爲、以前ヨリ其ノ執ルヘキ措置ニ關シマシテ各般ノ準備ニ着手致シテ居リマシテ、一部ノ措置ハ既ニ準備ヲ完了致シ實行ニ移シテ居ル次第テ御座イマス。卽チ

第一ニ共產主義者、不逞朝鮮人、一部宗教上ノ要注意人物等ノ反戰反軍其ノ他不穩策動ヲ爲ス虞ノアル者ニ對シマシテ特ニ取締ヲ嚴ニ致シマスト共ニ、場合ニ依リマシテハ一部ヲ豫防檢束スルト云フ樣ナ必要モアルト考ヘテ居リマス

第二ニハ國家主義團體ノ方面テ御座イマスルカ、此等ノモノノ中異常ノ興奮ニ驅ラルル餘リ、徒ニ輕擧盲動致シマシテ、或ハ矯激ナ行動ニ出ツル者モナシト致シマセヌノテ、特ニ其ノ動向ニハ充分ナル觀察取締ヲ行ヒマシテ、治安上ノ妨害ニナル樣ナ者ニ對シマシテハ、一時之ヲ拘禁スルト云フ樣ナ處置モ必要テハナイカト考ヘテ居リマス

從ヒマシテ此等ノ急進分子カ親英米派ト目シテ居リマスル重臣、政界、財界等ノ主ナル人物並ニ外國公館、公館員及善良ナル外國人等ノ警護ニハ萬全ノ努力ヲ致ス考テ御座イマス

第三ニ流言飛語ノ取締テ御座イマスカ、事態カ重大テアリマスタケニ、相當流言蜚語カ浮說カ流布サレル虞カアリマスノテ、人心安定ノ上カラ致シマシテ、一面輿論ノ指導ニ努メマスルト共ニ相當嚴重ナ取締カ必要テアルト存シテ居リマス

第四ニ容疑外國人等ニ對シマシテハ既ニ其ノ調査ヲ完了致シテ居リマシテ、時期ヲ見テ一齊ニ檢擧拘禁ヲ致ス要カアルコトト考ヘテ居リマス

第五ニ戰時ノ混亂ニ乘シテ爲サレマスル各種ノ戰時犯罪トモ言フヘキ性質ノモノニ對シマシテハ、司法大臣トモ協議ヲ遂ケマシテ

NDL 386

特ニ刑罰ノ加重或ハ刑事裁判手續ノ簡易化等ノ措置ヲ考慮致シテ居リマス

第六ニハ非常警備ノ任ニ當リマスル警察官吏或ハ警防團員等ノ召集、配備ト云フ樣ナ點ニ付キマシテハ既ニ計畫準備ヲ完了致シテ居リマス

第七ニ非常事態ニ入リマスレハ勢ヒ食糧、金融等ノ問題カラ致シマシテ、一時民心ノ不安ヲ招來スルト云フ樣ナ點カ考ヘラレマスルノデ、特ニ民心ノ動向ニ留意致シテ居リマス

以上治安保持ニ關シ主要ナル點ニ就テ申上ケマシタカ、内務當局ト致シマシテハ關係廳ト協力致シマシテ、非常ノ場合ニ處スル各般ノ方策ニ就テ萬遺憾ナキヲ期シテ居ル次第テ御座イマス

大藏大臣說明

昭和十六年十二月一日說明要旨

別紙(一)ノ要旨ヲ說明シ引續キ別紙(二)ノ要旨ヲ說明スルモノトス

GH-387

日本標準規格 B-5

對英米蘭戰爭ニ伴フ財政金融ノ持久力判斷ニ關スル說明要旨

支那事變勃發後我國歲計ハ逐次增加シ本年度豫算額ハ一般會計七十九億九千餘萬圓、臨時軍事費（第七十六回議會協贊ノ分）五十八億八千萬圓、合計純額百三十二億餘萬圓（第七十七回帝國議會成立分ヲ除ク）ニ達シタルカ各般ノ施設ト國民ノ努力トニ依リ巨額ノ納稅及貯蓄ノ確保ヲ爲スコトヲ得テ概ネ圓滑ニ對處スルコトヲ得タリ、然ルニ今次南方ニ作戰ヲ開始スルニ於テハ、之カ爲更ニ多額ノ國費ノ追加ヲ要スルコトハ明ニシテ果シテ我カ國民經濟カ斯クノ如キ巨額ノ戰費調達ニ堪ヘ得ルヤ、殊ニ戰爭ハ長期ニ亘ル公算多キ場合ニ於テ其ノ事カ可能ナリヤ、又之カ金融上ニ及ホス影響特ニ惡性インフレーシヨンヲ起スノ危險ナキヤハ憂慮セラルル所ナリ

388

然レトモ元來戰費ノ大部分ハ所要ノ物資ヲ獲得シ、物的設備ヲ利用シ、技術勞力ヲ活用スル爲ニ使用セラルルモノナリ、仍テ此等ノ物資等ニシテ所要ヲ充足シ得ルト共ニ國民生活ノ最低限度ノ維持カ保障セラルルコトカ先決問題ナリ、此ノ物的方面ノ要件充足セラルル限リ國民所得ノ內消費ニ向ケラルル部分カ國民生活ニ對スル物資ノ供給以上ニ超過スルコトナク租稅又ハ國民貯蓄ノ增加ニ依リテ吸收セラレ從テ撒布セラレタル戰費カ正常ニ更ニ戰費ノ財源又ハ生產活動ノ財源トシテ回收活用セラルルコトヲ確保スルニ於テハ財政金融ハ幾年ニテモ持久力ヲ有スルモノトス

而シテ右ノ租稅又ハ國民貯蓄ノ增加ニ依ル資金ノ吸收ハ政府ノ國民經濟ニ關スル施設カ適當ニシテ且ツ國民カ國家ノ興亡ノ岐ルル所ナ

ルコトヲ自覺シ極度ノ忍耐努力ヲ爲スニ於テハ之ヲ可能トス。而モ政府ノ施策ハ政府之ヲ爲ス所ナルヲ以テ勝リナキヲ期スヘク、國民ノ忍耐努力ハ皇國臣民ニシテ爲ス能ハスト雖フコトナシ。故ニ之ヲ可能ナリト判定セサルヲ得ス。畢竟スルニ軍事行動ヲ遂行シ且ツ國民生活ヲ維持スルニ必要ナル物的方面充足シ得サルトキハ政府ノ財政金融上ノ施策如何ニ完全ナリトスルモ國民經濟ハ破綻セサルヲ得サルナリ。蓋レ必要ナル物資、物的設備或ハ技術勞力等ノ供給ニシテ所要ヲ充足スルコト可能ナルトキハ我國ハ財政金融ノ持久力アリト判定スル所以ナリ

尙南方作戰地域ハ從來各種ノ物資ヲ相當ニ輸入シ居ル處、我方ニ於テ之ヲ占領シタル場合、之等ノ輸入ハ杜絕スヘク、從テ其ノ經濟ヲ

日本標準規格 B—5

圓滑ニ維持スルカ爲ニハ我方ニ於テ物資ノ供給ヲ爲スヲ要スヘキモ
我國ハ其ノ爲ニ充分ノ餘力ナキヲ以テ、相當長期ノ間現地一般民衆
ノ生活ヲ顧慮スルノ暇殆ト無シ、從テ現地ノ物資勞力等ヲ獲得スル
爲軍票其ノ他通貨的性質ノモノヲ我方ニ於テ發行スルモ、其ノ價値
維持ハ困難ナリト謂ハサルヘカラス、卽チ我方ハ努メテ現地自活ノ
方針ヲ取リ、我方ヨリノ追送物資ハ現地治安ノ維持及現地勞力ノ使
用上必要ノ最少限度ニ止メ通貨價値ノ下落等及之ヨリ來タル現地經
濟ノ混亂ハ一層之ヲ度外視シテ飽ク迄モ邁進スルコト必要ナリ。尤
モ現地ハ住民ノ文化低ク且天產比較的豐富ナルヲ以テ其ノ民生ノ維
持ハ支那等ニ比スレハ容易ナルモノト認メラル。

日本標準規格 B—5

將來戰爭勃發ノ豫想カ濃化シ又ハ既ニ戰爭ノ勃發ヲ見我國土ノ一部カ敵機ノ來襲ヲ受クル等ノ場合ニ於テ國民經濟ノ混亂ヲ防止シ產業ノ運行ト資金ノ蓄積トニ支障ナカラシメ國民ノ戰時生活ノ秩序ヲ維持シテ人心ヲ安定セシムル爲採ルヘキ非常金融對策概ネ左ノ如シ

(一)預金取付ニ關スル對策

預金支拂制限（金融機關ノモラトリアム）ハ絕對ニ之ヲ行ハス金融機關ニ對シ日本銀行。朝鮮銀行及臺灣銀行ヨリ積極的ニ預金支拂ニ要スル資金ヲ供給セシムルト共ニ之ト並行シテ是等ノ銀行カ金融機關ノ債務ヲ保證スルコトニ依リ預金者ノ不安ヲ除去スルニ努ムルコト

(二)戰災被害者ノ金融機關ニ對スル債務ノ處理

爆撃等ニ因リ直接間接ニ損害ヲ受ケ之カ爲被害地區內ニ營業所等ヲ有スル者ノ振出シタル手形等カ不渡トナリ其ノ他是等ノ者カ金

日本銀行調査局 B-5

融機關ヨリ借入レ居ル資金カ償還不能トナルノ恐アル場合ニ於テハ產業界及金融界ニ對シ不測ノ惡影響ヲ及ホスコトアルヘキヲ以テ是等手形等ニ對シ金融ノ途ヲ附クル爲日本銀行、朝鮮銀行及臺灣銀行ヨリ右手形ノ再割引等ノ方法ニ依リ積極的ニ資金ノ融通ヲ圖リ以テ經濟界ノ安定ヲ保持スルコト

(三)緊要產業等ニ對スル金融的保護

緊要產業等ヲ營ム事業會社等カ直接其ノ責ニ歸スヘカラサル理由ニ因リ遽カニ借用ノ低下ヲ來シ金融機關等ヨリ貸出金ノ回收ヲ受ケ之ヲ放置スルニ於テハ經濟不安ヲ擴大シ生產力ノ低下ヲ來ス恐アル場合ニ於テハ日本興業銀行又ハ日本勸業銀行ニ於テ當該貸出金ノ肩替又ハ保證ニ應セシメ以テ產業界ノ安定ヲ保持スルコト

(四)戰災地及避難先ニ於ケル生活維持資金確保等ノ爲ノ預金ノ簡易支拂

金融機關ノ店舖カ爆撃ヲ受ケ又ハ被害地區內ノ住民カ他ノ安全ナ

ル地區ニ立退キタル等ノ爲預金者カ從來取引ヲ爲シ居タル金融機關トノ連絡ヲ斷タレ預金ノ引出ヲ爲シ得サルニ至ルカ如キ不便ヲ除去スル爲廣ク一般ノ銀行ヲシテ大藏大臣ノ指定シタル地區內ニ在ル他ノ銀行其ノ他ノ金融機關ノ預金債務（預金者ノ生活維持ニ必要ナル限度等ノ見地ヨリ金額ニ限度ヲ設ク）ヲ引受ケ之カ支拂ニ當ラシメ以テ被害地區內ノ預金者ヲ保護シ其ノ生活ニ不安ナカラシムルコト

(五)株價對策

一般ノ不安人氣漫化ニ依リ株式市場ニ於テ株價ノ崩落ヲ來シ有價證券取引ノ混亂ヲ招クノ惧アル場合ニ於テハ現在日本協同證券株式會社ヲシテ採ラシメ居ル無制限買出動方針ヲ一層強化セシムルト共ニ之カ爲必要ナル資金ノ供給ニ付萬全ヲ期スルコトトシ尙必要ニ應シ株式價格統制令ヲ發動スルコト

而シテ右ノ諸措置ニ付テハ夫々國家總動員法第十一條ニ依ル資金ノ

日本標準規格 B-5

融通又ハ債務ノ保證命令ヲ活用スルモノトス

（備　考）

一、非常事態發生ノ場合ニ於ケル現金輸送手段ノ確保其ノ他金融機關ニ對スル交通及通信上ノ制限ノ緩和ニ關シ必要ナル措置ヲ講スル爲目下關係各廳ト折衝中ナリ

二、必要アルトキハ以上ノ諸措置ノ外臨機適宜ノ措置ヲ講スルモノトス

井野農林大臣御説明要旨

緊迫化セル國際情勢ノ下ニ於テ重大ナル決意ヲ固ムルニハ現下ノ食糧事情ノ下ニ國民生活ノ最少限度ガ確保シ得ラルベキヤ否ヤヲ考察シ其ノ確保ヲ前提トセザルベカラザルコトハ敢テ贅言ヲ要セザル所ナリ

而モ食糧物資ニ付テ特ニ米麥ニ重點ヲ置クベキハ勿論ナルモ國民保健上單ニ澱粉質給源ノミナラズ蛋白質及脂肪給源ノ確保モ絶對ニ必要ナルヲ以テ此ノ立脚點ニ立チ綜合的食糧事情ヲ考察セザルベカラズ

然ルニ現下ノ食糧事情ハ先ヅ第一ニ主要食糧タル米麥ニ付之ヲ觀ルニ昭和十七米穀年度（自昭和十六年十一月一日至〃十七年十月廿一日）ノ米穀ノ需給推算ハ供給ニ於テ約七千三百九十萬石（其ノ内譯ハ持越高八百三十九萬石、第二回收穫豫想高五千五百四十五萬石、朝鮮臺灣移入見込高一千萬石）ナルモ需要ニ於テ、約八千五百萬石（内譯消費量七千九百萬石、輸移出九十萬石、翌年度持越高五百萬石）ナルヲ以テ約一千百十萬石ノ不足ヲ生ズル實情ニ至リ仍テ之ガ對策トシテハ外國米ニ依リ之ガ補給ヲ要スベキヲ以テ目下其ノ具體的手段ヲ講ジツツアリト雖モ國際情勢ノ緊迫化ニ伴ヒ外米輸入ノ困難ナル場合モ豫想セラルルヲ以テ國内ニ於テ自給自足ノ對策ヲ講ズルノ要アルヲ認メ曩ニ戰時緊急食糧對策ヲ決定シ之ガ具體的施策トシテ麥及甘藷馬鈴薯ノ增産ヲ圖ルト共ニ酒米ノ節約其ノ他ノ消費規正ヲ强化シ以テ右不足數量ヲ補フコトトセルモ之ガ爲ニハ朝鮮及臺灣産米ノ移入ヲ確保スルコト絶對的ニ必要ナルヲ以テ内外地ヲ通ズル食糧行政ノ統一又ハ連絡ノ强化竝ニ輸送船舶ノ獲得ヲ前提トスルコトハ此際特ニ申添ヘタキ事項ナリトス

尙外米ノ輸入ニ付テモ今後ノ主要食糧需給ノ改善ニ對處シ國民生活上安定ヲ加フルコト亟メテ緊要ナルヲ以テ此際各方面ノ協力ニ依

リ極力之ガ輸入ニ努力シ若シ所期ノ外米ノ確保ヲ得バ之ニ相當スル
數量ノ米穀ノ貯藏ヲ行フ方針ノ下ニ各穀ノ施策ヲ講ゼントス
又第二ニ蛋白質及脂肪給源ニ付之ヲ觀ルニ其ノ給源食料タル水產物
及畜產物等ハ石油ノ消費規正、漁船ノ徵用、飼料ノ供給減ノ爲又大
豆及油料種實ハ滿支ヨリノ船腹難ノ爲其ノ供給ハ著シク減退スベキ
實情ニ在ルヲ以テ之ガ對策トシテハ水產物ニ付テハ代用燃料ノ利用、
內水面開發竝ニ海軍ヨリノ燃料援助等ニ依リ能フ限リ之ガ增產ニ努
メ畜產物ニ付テハ自給飼料ノ確保等ニ依リ牛豚類ノ增殖ヲ圖ルト共
ニ大豆、油料種實等ニ付テハ船腹ノ重點配船ニ依リ滿支ヨリノ輸定

輸入量ノ確保ニ努力セントス

以上ノ對策ハ現下ノ食糧事情ニ對スル應急的施策ナルモ更ニ長期戰
ニ卽應シタル恒久對策トシテハ既ニ確立セル食糧自給強化施設竝ニ
目下靈策中ノ日滿支ヲ通ズル綜合食糧對策竝ニ水畜產增產計畫等ニ
依リ政府部內各方面ノ協力ヲ得テ之ガ實施ニ遺漏ナキヲ期サバ國民
生活ニ必要ナル最少限度ノ食糧ニ付テハ長期ニ亙リ之ガ供給確保ヲ
圖リ得ルモノトス

十二月一日　自午後二時五分
　　至午後四時　第八回御前會議

議事次第ノ通リ總理、外相、軍令部總長、內相、農相ノ順序ニテ所要事項ヲ說明ス

次テ左ノ質問應答アリ

原　本議題ハ重大問題デアリマスルガ、既ニ一度ノ御前會議ヲ經テ爲スベキコトヲ總テノ經路ヲ辿リテナサレテ居ルモノデアリマスカラ、特ニ申上ゲルコトモアリマセヌガ、事重大問題デアリマスルカラ若干ノ御質問ヲ致シマス

日本標準規格 B—4

其ノ一ツハ米國務長官カラ兩大使ニ寄セラレタル回答ハ誠ニ
不當ナモノデアリマシテ、之ヲ兩大使ハ共々其ノ不當ノ點ヲ
論難セラレタ由デアリマスルガ、特ニ米カ重慶政權ヲ盛立テ
テ全支那カラ撤兵セヨトイフ點ニ於テ米カ支那トイフ字句ノ
中ニ滿洲國ヲ含ム意味ナリヤ否ヤ、此事ヲ兩大使ハ確カメラ
レタカドウカ、兩大使ハ如何ニ了解シテ居ラレルカヲ伺ヒ度イ

外相　二十六日ノ會談デハ唯今ノ御質問事項ニハ觸レテ居リマセヌ
然シ支那ニ滿洲國ヲ含ムヤ否ヤニツキマシテハ、モトモト四
月十六日米提案ノ中ニハ滿洲國ヲ承認スルトイフコトガアリ

マスノデ、支那ニハ之ヲ含マヌワケデアリマスガ、話ガ今度
ノ様ニ逆轉シテ重慶政權ヲ唯一ノ政權ト認メ汪政權ヲ潰スト
イフ様ニ進ンデ來タコトカラ考ヘマスト前言ヲ否認スルカモ
知レヌト思ヒマス

原　「ラジオ」ノ放送ニヨレバ兩大使ハ更ニ「ハル」ト今日會談
スルコトニナツテオル様デスガ果シテ之ガ事實トシマスレバ
何レカラ發意シテ其ノ交渉ヲシタモノデスガ、當方カラ會談
ヲ求メタトスレバ何ノ爲ニ此ノ様ナコトヲシタノデスカ

外相　會談ノ日取ハ言フテ來テ居リマセヌ、米ノ提案ヲ審査シテ此

ノ儘受諾スルコトハ不可能デアリマスノデ、「日本側ノ十一月二十五日ノ提案ハ正當ニシテ米ノ從來ノ態度ハ理解ニ苦シム處デアル　米ノ反省ヲ米側ニ申出ヨ」ト、大使ニ命ジテヤリマシタカラ之ニヨツテ當方ヨリ會見ヲ求メタイト云フコトモアリ得ルト想像セラレマス

統帥部ニ承リ度イガ、開戰準備ガ完了セラレタコトハ眞ニ結構デアリマスガ、英米ノ其ノ後ノ情報ニヨレバ極東軍備ノ增强ヲヤツテヰルトイフコトガアリマスカ、軍艦ヲ增加シテ居ル樣デアリマスガ、增加シテヰルトスレバ如何程ニ增加シテヰマスカ、作戰行動ニ支障ハアリマセヌカ

永野　米ノ兵力ハ　大西洋四、太平洋六、トナツテ居リマスガ近來活動シテヰルノハ英國デアリマス、目下印度洋附近ニ於ケル英海軍ノ勢力ハ次ノ通リデアリマス

香港、乙巡一、驅逐艦三

星港、乙巡四、驅逐艦六、潛水艦一

濠洲、甲巡一、乙巡五、驅逐艦四

コロンボ、航空母艦一、甲巡三、乙巡四、驅逐艦四

ボンベイ、戰艦一、甲巡三、乙巡一、驅逐艦二

モンバサ、戰艦三ー四、航空母艦一、甲巡一、乙巡五、驅逐艦五
紅海、戰艦一ー二、驅逐艦一、潜水艦一
英ハ獨伊ノ活動ガ稍〻不活潑トナリ特ニ伊太利海軍ガ消極的トナツタ爲、近來海軍ニハ余力ガ出來、東洋ニハ逐次增加スル形向ニアリマス、目下主力艦ノ印度洋方面ニ對スル增派集中ハ次ノ通リデアリマス

確實ナモノ　戰艦二

稍〻確實ナルモノ戰艦四

此ノ增加ノ目的ハ印度洋通商保護、對日戰備、獨伊ノ潜水艦ヨリノ避難ノ爲デアリマス、特ニ戰艦ノ增加ハ獨ノ飛行機ニ對スル損害ヲ避ケル爲ニ此ノ方面ニ移ツテ居ルトイフ說モアリマス、陸上兵力ノ增加ハ「カナダ」兵ガ二千名香港ニ上陸シタトイフコトハ確實ノ樣デアリマス

以上ノ樣ニ若干增加ハ致シマシタガ當方デハ兵力配備等ニ就テハ考慮ヲ置ク必要ハアリマセヌガ、何等作戰ニハ影響アリマセヌ

原　陸兵ノ情況ハ如何デスカ、右ハ統帥部ニハ予定ノ軍備增强ノ範圍内ト考ヘテヨイノデスカ

杉山　香港ニ二千名增シタコトハ永野總長ノ言フタ通リデアリマス、此ノ前ノ御前會議以後ニ於キマシテ星港ニ約六千乃至

日本標準規格 B—4

七千名上陸シ、又「ビルマ」方面ニ於テハ種々ノ情報ハアリマスガ、纏マツタモノハナイ樣デアリマス

今日迄ノ計畫ニハ此ノ樣ナコトハアルト判斷シ此等敵兵ノ增强ガアリマシテモ支障ノナイコトヲ基礎トシテ居リマスカラ作戰實行ニハ支障アリマセヌ

原　泰國ガ日本ニツクカ、英國ニツクカ、其ノ邊ノ見透シハドウデスカ、泰ガ反對シタトキハドウデスカ、泰ガ反對シタトキハドウシマスカ

總理　泰ニ對シテハ十一月五日御前會議ノ方針決定セル通リ進駐直前ニ處置スル考ヘデ居リマス泰ガ何レニツクカノ見透シハ中間デアリマス、泰自身モ迷ツテ居リマス、日本トシマ

シテハ平和裡ニ抱込ム希望ヲ持チマスノデ、之ガ爲ニハ余リ早イノモイケナイシ遲イノモ害ガアリマス

故ニ發動ノ直前ニ切リ出シテ要求ヲ貫徹スル考ヘデアリマス、万一武力ヲスル行使ノ場合デモ努メテ抵抗セシメザル如ク施策ヲシテ居リマス

原　內地ニ及ホス影響ニツイテハ先程內務大臣ヨリ詳カニ承ツタ次第デアルガ一ツ腑ニ落チナイ點ハ、空爆ノ場合ノコトデアリマス、此ノ損害ヲ努メテ避ケル爲ニ防空演習等予備的訓練ヲ盛シニヤツテ居ラレルコトハ誠ニ結構デアルガ、

火災ノ場合ニ其ノ場ニ踏ミ止ツテ火ヲ消シテモ東京ノ様ナ建築物デ火ヲ消止メルコトガ出來ルモノデスカ、万一東京ニ大規模ノ火災ガ起キタ場合ニハ如何ニサレルカ、對策ハ講ジテアルカドウカ承リ度イ

唯今考ヘテ居リマスルコトノ若干ヲ述ベルト次ノ通リデアリマス

鈴木

第一食糧ハ充分ニ準備シテアリマス　次ニ焼ケ出サレタ住民ハ一部他ニ避難サセル様ニ考ヘテ居リマス　是非トモ踏止マラネバナラヌモノニハ簡易ナ建築ヲ準備シテ居リマス

原

考ヘダケデハ適當デハアリマセヌ　準備ハ不完全ダト考ヘマス　之ニ付充分ナル御準備ヲ願ヒマス

之デ質問ヲ打切リマス

次ニ所見ヲ述ベマス

帝國ハ對米交渉ニ就テハ讓歩ニ次ク讓歩ヲ以テシ平和維持ヲ希望シタ次第デアリマスガ以外ニモ米ノ態度ハ徹頭徹尾脅介石ノ言ハントスル所ヲ言ヒ、從來高調シタ理想論ヲ述ベテヰルノデアリマシテ、其ノ態度ハ唯我獨尊頑迷、不禮デアリマシテ甚ダ遺憾トスル所デアリマス　斯クノ如キ

日本標準規格 B—4

態度ハ我國トシテハ何ウシテモ忍ブベカラザルモノデアリマス

若シ之ヲシモ忍ブト致シマシタラ日清、日露ノ成果ヲモ一擲スルコトニナルバカリデナク、滿洲事變ノ結果ヲモ放棄シナケレバナラヌコトトナリ、之ハ何トシテモ忍ブベカラザル處デアリマス、特ニ丸四年以上ノ支那事變ヲ克服シテ來タ國民ニ對シ更ニ此上相當ノ苦難ニ堪ヘシムルコトハ誠ニ忍ビナイコトト考ヘマス、然シナガラ帝國ノ存立ヲモ脅カサレ　明治天皇御事蹟ヲモ益ク失フコトニナリマシテ、

此ノ上手ヲ盡スモ無駄デアルコトハ明カデアリマス　從ツテ米ノ交渉ガ不成立デアルトシマスヤウバ、先ノ御前會議決定ノ通リ開戰モ止ムナキ次第ト存ジマス

最後ニ一言致シ度イコトハ當初ノ作戰ハ我國ノ勝利ハ疑ハヌ處デアリマスガ、長期戰ノ場合ニハ一方ニ勝利ヲ得ツツ他方ニハ民心ノ安定ヲ得ルコトガ必要デアリマス誠ニ開國以來ノ大事業デアリマス、今回ノハドウシテモ長期戰ハ止ムヲ得ナイ所デアリマスガ、之ヲ克服シテナルヘク早期ニ解決スルコトガ必要ダト存ジマス、此ガ爲ニハ只今カラ何ウシテ結末ヲツケルトイフコトヲ考ヘテオク必要ガアリマス

405

國民ハ此ノ立派ナ團體ノ下ニアリマシテ精神的ニハ他ニ比類ノ無イ優秀サデアルコトハ疑ハナイ處デアリマスガ、長期ニ亘ルトキハ時トシテ考ヘ違ヒノモノモアリ、又他國ノ策動モ絕ヘス行ハレ內部的崩壞ヲ企圖スルコトアルヘク、又愛國心ニ燃エテキルモノデモ時トシテ此ノ內部的崩壞ヲ企圖スルコトガナイトモ限リマセヌ　此ノ者共ノ始末ハ誠ニヤリニクイ　內部的結束ニツイテ警戒サレルコトガ特ニ大物ト考ヘマス、此ノ點尤モ憂フベキコトト存ジマス　民心ノ攪亂ニツイテハ失敗ノナイ樣ニ願ヒ度イ

次ニ本案ハ今日ノ狀況上止ムヲ得ナイコトト信ジマシテ誠忠無比ナ我將兵ニ信賴シマス　長期ニ亘ル戰爭ノ爲國內人心ノ安定ニ關シ一層御骨折リヲ願ヒ度イト存ジマス

總理　政府ト致シマシテモ右ノ御意見、御所見ニ對スル事柄ハ重大ナルコトヲ自覺シ万全ノ策ヲ致シテ居リマス、長期戰ノ爲ノ万般ノ準備モ致シテ居リ、今後戰爭ヲ早期ニ終結スルコトニ關スル努力モ充分ニ盡シタイト考ヘマス　又長期戰ノ場合ニ人心ノ安定特ニ秩序維持、動搖防止、外國ノ謀略防止等ニ關シ充分ニ努力ヲ盡シ度イト存ジマス

日本標準規格 B—4

右終リテ總理ハ結言（別紙）ヲ述ブ

本日ノ會議ニ於テ、　オ上ハ說明ニ對シ一々領カレ何等御不安ノ御樣子ヲ拜セズ、御氣色麗シキヤニ拜シ恐懼感激ノ至リナリ

（結語）

御質問又ハ御意見ハ以上ヲ以テ終了シタルモノト存シマス。別紙本日ノ議題ニ就キマシテハ、御異議ナキモノト認メマス

就キマシテハ最後ニ私ヨリ一言申述ヘタイト存シマス。今ヤ皇國ハ隆替ノ關頭ニ立ツテ居ルノデアリマス。聖慮ヲ拜察シ奉リ、只ゝ恐懼ノ極ミデアリマシテ、臣等ノ責任ノ今日ヨリ大ナルヲ痛感致ス次第デ御座イマス。一度開戰ト御決意相成リマスレハ私共一同ハ今後一層報效ノ誠ヲ致シ、愈ゝ政戰一致施策ヲ周密ニシ、益益擧國一體必勝ノ確信ヲ持シ、飽ク迄モ全力ヲ傾倒シテ速ニ戰爭目的ヲ完遂シ、以テ　聖慮ヲ安ンシ奉ランコトヲ期スル次第デアリマス

之ヲ以テ本日ノ會議ヲ終了致シマス

十二月四日（木）自午後二時
至午後四時　第七十五回連絡會議

「開戰ニ伴ヒ滿洲國ヲシテ執ラシムヘキ措置ニ關スル件」並「和蘭ノ取扱ニ關スル件」ニ並「對米最後通牒」ニ關スル文案ヲ審議ス

一、「開戰ニ伴ヒ滿洲國ヲシテ執ラシムヘキ措置」ニ關シ、原案通リ可決ス、但シ蘭印ヲ加フ

二、「和蘭ノ取扱」ニ關シ
原案通リ可決ス

三、「對米最後通牒」ニ關シ

外　相　米本國ニ送ル外交最後ノ文書トシテ「米ノ態度ハ之ニ對

スル日本ノ對應並宣戰ノ詔書ノ内容ヲ敷衍シテ述ベ見切ヲツケテ外交ヲ打切ル」趣旨ヲ以テシ度イ

○

永野　「右ニ對シ最後的ノモノトセズ、若干余裕アル樣ニヤレ」

外相　「其ノ暇ハナイ」

「モウ一度言フダケ其ノ後更ニ言フダケ余裕ハナイ外交打切トシテ此案文ヲ練リ明五日午後發電、六日親諭トナレバ手交スルノハ丁度ヨイ日トナル」

○

「案文ハ原案ノ趣旨デ外相ニ一任スルガ、先方ニ渡ス時機ハ遲早ナレバ彼ニ準備ヲヤラセルコトトナリ、又遲キニ過キレハ手交スル意味ガ薄ラグ、然シ今トナツテハ戰勝ガ第一ダカラ渡ス日時ハ統帥部ノ要求ニ合致サセナケレバナラヌ」

右ノ如クシテ文章ハ外相ニ一任、打電並ニ先方ニ手交スル日時ハ統帥部ト外相ト相談シテ決定スルコトトナレリ

十二月六日　自午前十時　至午後零時　及　自午後三時　至午後六時半　第七十五回連絡會議

首題　對獨交涉ニ關スル件

對米最後通牒ニ關スル件

對泰交涉開始時機指示ノ件

開戰ニ伴フ支那ノ取扱ニ關スル件

宣戰ノ詔勅

一、外務大臣ヨリ冒頭「クレギー」英大使トノ會談ニ付左ノ如ク說明アリ

本日英大使來訪シ日本新聞ハ最近英カ泰ニ攻勢ヲ採ルカ如ク

杉

日本標準規格 B—4

傳ヘアルモ英國ハ左樣ナル考ヘナシト逃ヘタルヲ以テ承ハレリ出先大使ニモ傳フヘシト返答シ置ケリ

本日ノ「クレギー」ノ態度ハ慇懃ナリシモ時局ヲ輕ク見アラス日米交渉ハ好轉スヘシトハ考ヘアラス米國ハ何トカシテ日本ニ責任ヲ轉嫁セントシアリ議員ノ演說及大統領ノ談話等ヨリ見ルモ對日態度ハ明瞭ニシテ戰爭準備ヲ怠ルコトナク已ニ對日戰爭ヲ決意シアルモノト考ヘラル

二、對米最後通牒交付ノ時期ニ就テ

七日午前四時（日本時間）發信シ八日午前三時（日本時間）

大統領ニ手交スルコトトス

三、坪上大使ニ×日ヲ指示スル時期ニ就テ

七日午前六時以降發信差支ナキ旨兩統帥部ヨリ外務大臣ニ連絡セリ

四、開戰ニ伴フ支那取扱ニ就テ

外務省ヨリ一案ヲ提出セシモ其內容ハ既定事項多ク且冗長ナリシヲ以テ國民政府ニ對シテハ參戰セシメサルコトヲ主トシ別紙參謀本部提案ノ如ク決定セリ

五、對獨交涉ニ關スル件

日本標準規格 B—4

外相

大島大使ヨリ三日「リツベン」ニ逢ヒ日米開戰ニ伴フ獨ノ對米宣戰、對英米單獨不媾和ノ件ヲ交渉セシメタル處「リツベン」ハ「日米戰爭起レハ獨伊ハ直チニ戰爭狀態ニ入ルヘシ又戰爭協力ハ及フ限リノコトヲ爲スヘシ」ト答ヘ對「ソ」問題ニ關シハ米ヨリ軍需品カ「ウラヂオ」經由來ルハ困ル日本ノ立場ハ諒トスルモ「米カ軍需品ヲ「ソ」ニ入レルコトヲ阻止スルコトニ交換公文ヲ取決メタキ希望ナリ

右援「ソ」物資阻止ニ關シ午前中ニ議論纏ラス午前三時ヨリ更ニ會議ヲ續行セリ

軍令部總長ヨリ午後右ニ關シ左ノ提議アリ

極東「ソ」領ニハ飛行機一、四〇〇　潛水艦一〇〇基地相當ノ海軍力アリ此際帝國トシテハ南方作戰兵力ノ關係上成ルヘク北方ノ刺戟ハ避ケネハナラス今日「アメリカ」カラ「ウラヂオ」經由ノ援「ソ」物資ハ大シタモノテハナイ「ソ」聯船ハ六、七隻位ニテ之ヲ抑ヘルコトハ大シタコトナケレトモ其結果ハ「ソ」ノ飛行機及潛水艦カ動キ出スト我ハ六、七隻ヲ始末スルタケナノニ之ニ數十倍スル害ヲ蒙リ大陸及南方トノ交通ニモ大ナル支障

日本標準規格 B—4

カ生スルコトヲ恐レルノテアル死活ノ問題ニアラスシテ死ノ問題テアル　依テ獨ニ對シテハ「先方ノ要求ニ對シテハ今直ク實行出來ナイ將來北ノ方カ始末出來ルヤウニナツテカラヤリ度」ト返事致度イ

海軍側ハ右ヲ主張シ容易ニ讓ラス若シ日本ノ申出ニ對シテ獨カドウシテモ獨逸カ承知セヌト云フナラハ單獨媾和ノ約束ヲ取付ケルコトカ出來ナクテモ已ムヲ得ナイト云フ決心ニテ交渉セラレ度旨海軍側ノ要望アリ

軍令部總長ハ「北方ハ出來ヌ」ト云フコトヲ解答文中ニ入ルルコ

トヲ主張シタルカ「ソ」カ仕掛ケテ來タトキハ出來ヌコトニナルトノ反對ニテ海軍ハ引込メ賀屋大藏大臣ノ提案ニテ對獨解答案ヲ左ノ如ク決定セリ

(一)「米國ヨリ「ウラヂオ」ヘノ軍需品ノ輸送阻止ノ件ハ日本ニ於テ承認ス

但シ日本ノ作戰ノ見地上「ソ」トノ戰爭ニ入ルコトヲ絕對ニ避ケナケレハナラヌ時期ノ問ハ十分ニ之ヲ實行出來ヌコトヲ諒承セラレ度」

六、宣戰ノ詔書ニ關スル件

別紙詔書竝詔書發布後總理ノ行フ「大詔ヲ拜シテ」ノ「ラヂオ」放送及政府聲明ヲ決定セリ

七、八日ノ予定ヲ左ノ如ク概定ス

午前十時閣議ヲ開キ政府聲明及詔書ヲ決定

十二時半ヨリ樞密院會議二時半頃終了予定

次テ宮中ニ於テ閣議

内奏

發布

政府聲明

首相放送

陸海軍ヘ勅語

昭和一六、一二、六

連絡會議決定

國際情勢ノ急轉ノ場合支那ヲシテ執ラシムヘキ措置

帝國ノ開戰ニ際シ蹉當リ國民政府ハ參戰セシメス、既定方針ニ據ルノ外十二月四日連絡會議決定「國際情勢急轉ノ場合滿洲國ヲシテ執ラシム可キ措置」ニ準據シ國民政府ヲ指導ス

日本標準規格 B—4

昭和十六年十二月六日
連絡會議決定

詔書案

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ皇祚ヲ践メル
大日本帝國天皇ハ忠誠勇武ナル汝有
衆ニ示ス（昭ニ）

朕茲ニ米國及英國ニ對シテ戰ヲ宣ス朕
カ陸海將兵ハ全力ヲ奮テ交戰ニ從事シ

朕カ百僚有司ハ勵精職務ヲ奉行シ朕カ
衆庶ハ各〻其ノ本分ヲ盡シ億兆一心國
家ノ總力ヲ擧ケテ征戰ノ目的ヲ達成スル
ニ遺算ナカラシムコトヲ期セヨ
抑々東亞ノ安定ヲ確保シ以テ世界ノ平和
ニ寄與スルハ不顯ナル皇祖考不承ナル皇
考ノ作述セル遠猷ニシテ朕カ拳々措カサ
ル所而シテ列國トノ交誼ヲ篤クシ萬邦共
榮ノ樂ヲ偕ニスルハ之亦帝國カ常ニ國交
ノ要義ト爲ス所ナリ今ヤ不幸ニシテ米
英兩國ト釁端ヲ開クニ至ル洵ニ已ムヲ得
サルモノアリ豈朕カ志ナラムヤ中華民國
政府曩ニ帝國ノ眞意ヲ解セス濫ニ事
ヲ構ヘテ東亞ノ平和ヲ攪亂シ遂ニ帝國ヲ
シテ干戈ヲ執ルニ至ラシメ茲ニ四年有餘ヲ
經タリ幸ニ國民政府更新スルアリ帝國

ハ之ト善隣ノ誼ヲ結ヒ相提攜スルニ至レル
モ重慶ニ殘存スル政權ハ米英ノ庇蔭ヲ
恃ミテ兄弟尚未タ牆ニ相鬩クヲ倭メス米
英兩國ハ殘存政權ヲ支援シテ東亞ノ禍
亂ヲ助長シ平和ノ美名ニ匿レテ東洋制
覇ノ非望ヲ逞ウセムトスル剰ヘ與國ヲ誘ヒ
帝國ノ周邊ニ於テ武備ヲ增強シテ我ニ挑
戰シ更ニ帝國ノ平和的通商ニ有ラユル妨

害ヲ與ヘ遂ニ經濟斷交ヲ敢テシ帝國ノ生
存ニ重大ナル脅威ヲ加フ朕ハ政府ヲシテ
事態ヲ平和ノ裡ニ回復セシメムトシ隱忍
久シキニ彌ルモ彼ハ毫モ交讓ノ精神ナ
ク徒ニ時局ノ解決ヲ遷延セシメテ此ノ間
却ツテ益々經濟上軍事上ノ脅威ヲ增大
シ以テ我ヲ屈從セシメントス斯ノ如クニシテ
推移セムカ東亞ノ安定ニ關スル帝國積年

ノ奴カハ悉ク水泡ニ歸シ帝國ノ存立亦
正ニ危殆ニ瀕セリ事既ニ此ニ至ル帝國ハ
今ヤ自存自衛ノ爲蹶然起ツテ一切ノ障
礙ヲ破碎スルノ外ナキナリ
皇祖皇宗ノ神靈上ニ在リ朕ハ汝有衆
ノ忠誠勇武ニ信倚シ速ニ禍根ヲ芟除
シテ東亞永遠ノ平和ヲ確立シ祖宗ノ遺
業ヲ恢弘シ以テ帝國ノ光榮ヲ保全セム

コトヲ期ス

御名御璽

年　月　日

各國務大臣副署

昭和一六、一二、六
連絡會議決定

國際情勢ノ急轉ノ場合支那ヲシテ執ラシムヘキ措置

帝國ノ開戰ニ際シ差當リ國民政府ハ參戰セシメス、既定方針ニ據ルノ外十二月四日連絡會議決定「國際情勢急轉ノ場合滿洲國ヲシテ執ラシム可キ措置」ニ準據シ國民政府ヲ指導ス

陸軍

419

十二月十三日　自午後五時半
至午後六時半　第七十六回連絡會議

「戰爭ノ推移ニ伴フ對蘭印戰爭指導要領」ヲ決定ス

右審議ニ關シ席上外務大臣ハ左ノ如ク述ベタリ

「此ノ事ヲ蘭印ニ傳ヘルノハムツカシイ、瑞西ニ賴メバ瑞西トシテハ倫敦ノ和蘭政府ニ言ハザルヲ得ズ、又在倫敦和蘭政府ハ英米ノ意見ヲ聞カザルヲ得ズ

蘭印其ノモノニ話スノモ變ダ、從ツテ之ハ出來ルカ出來ヌカハ疑問ダ

依ツテ案文中決定的ノ部分ヲ「勉ム」又ハ「試ム」等ニ改メラレタイ、十中一位シカ出來ヌト思フガ出來レバ結構ダ　此ノ點ヲ含マレタイ

斯ク申スモ責任回避ヤ努力ヲセヌト言フノデハナイ、最善ヲ盡シテヤル」

七

十二月二十四日　自午前十時三十分
至正午

第七七回連絡會議

一、對重慶工作ニ關スル件ニ就キ審議決定ス

原案ニ就キ武藤局長說明ス

之ニ關シ左記ノ如ク意見アリ

早クヤルコトハ却ツテ敵側ヨリ見透カサレル虞レアリ諜報路線ヲ設置シ情報ヲ諜知スル程度ニ止ム

又國民政府ヲ利用スル場合ニ全面和平ニ就テ急ク樣ナコトヲスレバ日本ノ指導ノモトニ急イデ彼ニ働キ掛ケルモノト判斷セラレ帶國ノ足下ヲ見ラルルコトトナル

之ハ避クヘキデ此點明カニスルヲ要ス

又全般ヲ通ジテノ意見ハ今急イデ重慶ニ工作ヲスルハ適當デナイ武力的壓迫ガ進メバ先方カラ手ヲ伸ベテ來ルソレマデ此方ガ急グト却ツテ足下ヲ見ラレル

從ツテ本案ハ諜報ヲ今迄ヨリモ強クヤリ必要ナ時ニハ之レヲ利用スル主旨ナルヲ要ス

三、蘭印ニ對スル外交處置ニ關シ參謀總長ヨリ外務大臣ニ次ノコトヲ告知セリ

蘭印ノ作戰行動ヲ來月上旬又ハソレヨリモ早ク始メルカラコノコトヲ頭ニ入レテヤラレタイ

三、屈伏條件ニ關シ總理ヨリ左ノ發言アリ

屈伏條件ハ今迄通リデハイカヌ、蔣ハ絕對ニ出テ來ルコトハ相成ラヌ屈伏シテ南京政府ニ入ラザルベカラズ帝國ト南京政府間ニ締結セル基本條約ノ條件ノモトニ屈伏シテ來ルモノナルヲ要ス

他ノ者ハ右ニ關シ默シテ語ラズ

外相ハ今カラ定メナクテモ先ニナツテ定メレバヨイデハナイカト述ベタリ

